

平成 12 年

通信利用動向調査報告書
世帯編

総務省

調査の目的と方法（世帯）

1 調査の目的

電気通信、放送サービス、郵便利用の諸実態とその動向及びメディア間の相互関係を把握し、情報通信行政に関する諸施策の基礎資料とする。

2 調査の方法

世帯を対象とするアンケート調査を、統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施した。

3 アンケート調査の概要

(1) 調査の範囲

ア 地域：全国

イ 世帯：平成 12 年 4 月 1 日現在で、年齢が満 20 歳以上の世帯主がいる世帯

(2) 客体選定方法

無作為抽出

(3) 抽出数

6, 4 0 0 世帯

(4) 使用名簿

住民基本台帳

(5) 抽出方法

都市規模を層化基準にした層化二段無作為抽出法

(6) 調査方法

アンケート（調査票郵送、報告者自記入）による。

(7) 調査時期

平成 12 年 11 月 1 日現在

(8) サンプリング設計

	母集団世帯数	抽出地点数	サンプル数	市区町村数
特別区	3, 753, 311	5	500	23
政令指定都市	8, 017, 628	11	1, 100	128
その他の県庁所在地	4, 732, 075	7	700	36
その他の都市	21, 544, 997	29	2, 900	622
町・村	8, 763, 701	12	1, 200	2, 562
計	46, 811, 712	64	6, 400	3, 371

4 有効回答数（率）

4, 278 (66.8%) [前回 : 3, 657 (57.1%)]

都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,548	世帯人員	1人	219
	その他の市	1,931		2人	998
	町・村	799		3人	908
性別	男性	3,932		4人	989
	女性	346		5人	589
世帯主年齢	20～29歳	147		6人以上	550
	30～39歳	495		無回答	25
	40～49歳	876	世帯年収	400万円未満	1,034
	50～59歳	1,127		400～600万円未満	854
	60歳以上（計）	1,633		600～800万円未満	809
	60～64歳	540		800～1,000万円未満	631
	65～74歳	829		1,000～1,500万円未満	558
	75歳以上	264		1,500～2,000万円未満	177
世帯主職業	勤労者	1,513		2,000万円以上	92
	管理職	474		無回答	123
	自由業	146			
	商工業自営	520			
	農林漁業自営	313			
	学生	5			
	無職	890			
	その他	376			
	無回答	41			

5 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

抽出には、都市規模ごとの母集団世帯数等を反映できるよう配慮しているが、回収結果を本来の母集団構成比に近づけるため、以下のとおりウェイト値を算出し、規正回収結果を得た上で分析を行うこととした。

世帯主年齢	回収結果 (単位：世帯)	ウェイト値	規正回収数 (単位：世帯)
20～29歳	147	1.868880	275
30～39歳	495	1.336960	662
40～49歳	876	0.991809	869
50～59歳	1,127	0.968979	1,092
60～64歳	540	0.795521	430
65～74歳	829	0.787971	653
75歳以上	264	1.128055	298
計	4,278		4,278

（注）規正回収数は、小数点第1位を四捨五入し、整数値で表示している。そのため、個々の規正回収数の合計が全体の数値と一致しない場合がある。

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 世帯主職業における「学生」については、構成比が小さいため独立した分析が困難である。したがって、本文中では、「その他」に含めて分析している。

ウ 図表中の「n」は、その質問に対する回収総数である。なお、この値は比重調整前の集計世帯数であるため、項目によっては全世帯(4,278)に占める割合と一致しない場合がある。

通信利用動向調査報告書 世帯編

目次

第1章 郵便等の利用状況

- 1 国内郵便物及び国内宅配便の利用……………1
- 2 最近1年間の海外への情報発信や小荷物送付の手段……………19

第2章 情報通信機器の保有状況

- 1 情報通信機器保有率の推移（概要）……………22
- 2 携帯電話、PHS、ネット対応電話の保有……………23
- 3 情報通信機器の保有……………31
（ファクシミリ、パソコン、ワープロ、カーナビゲーション、携帯情報端末）
- 4 高齢者の情報通信機器の利用……………36

第3章 電話回線等の利用状況

- 1 加入電話回線等の利用……………38
- 2 ISDNの利用（世帯属性別）……………39

第4章 インターネットの利用状況

- 1 インターネット利用の有無……………41
- 2 インターネットの接続サービス（接続方法）……………47
- 3 インターネットの接続回線等（接続形態）……………48
- 4 インターネットのプラットフォーム（利用機器）……………49
- 5 インターネットの利用頻度……………50
- 6 世帯主のインターネット利用……………52
- 7 インターネットの利用場所……………53
- 8 インターネットの用途……………54

第5章 将来、自宅で受けてみたい新しい情報通信サービス……………57

第6章 放送サービスの利用状況……………59

第7章 調査前1か月間の国内通信・放送サービスの利用料金……………62

第1章 郵便等の利用状況

1 国内郵便物及び国内宅配便の利用

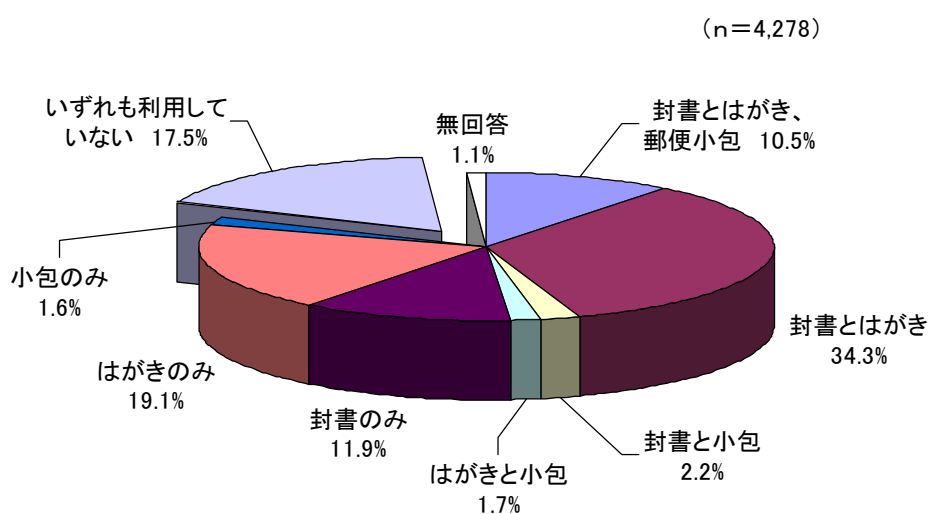
(1) 国内郵便と宅配便の利用（平成12年10月の1か月）

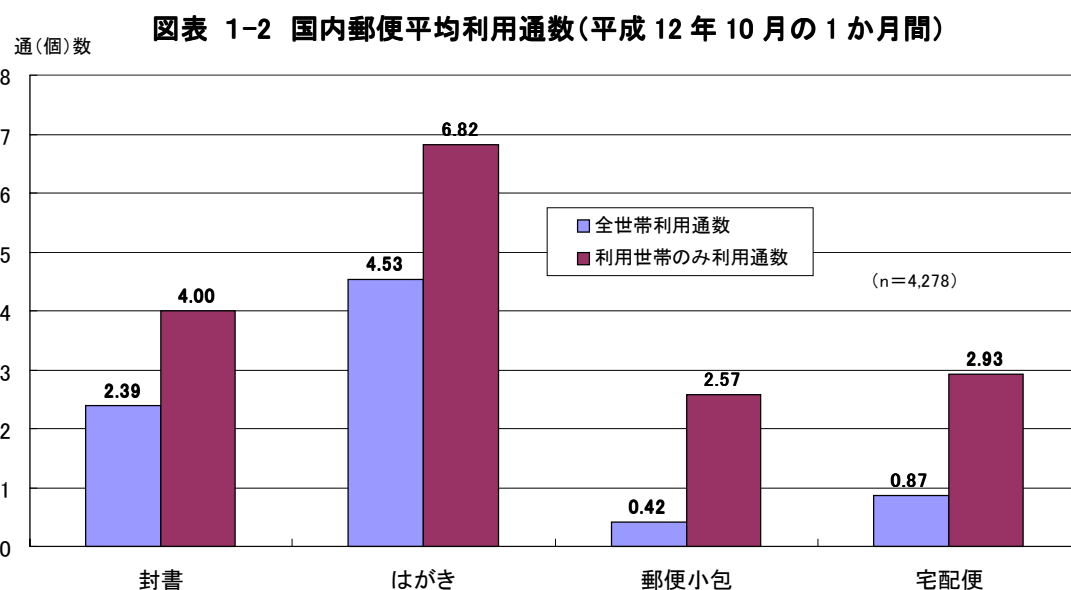
平成12年10月の1ヶ月間における国内郵便（封書、はがき、郵便小包）及び国内宅配便の利用状況を尋ねた。

この1か月に国内郵便あるいは国内宅配便を利用（差出）した世帯は、全世帯の8割以上（83.0%）に及ぶ。各サービスの利用率（全世帯に占める利用した世帯の割合）は封書59.0%、はがき65.7%、郵便小包16.0%、宅配便29.4%である。はがきの利用率が最も高く約3世帯に2世帯の割合で利用されている（図表1-1、図表1-6参照）。

一方、サービスを利用した世帯のみ（0通（個）の世帯を除いて）について1世帯平均の利用通（個）数を算出すると、封書4.0通、はがき6.8通、郵便小包2.6個、宅配便2.9個であった（図表1-2参照）。

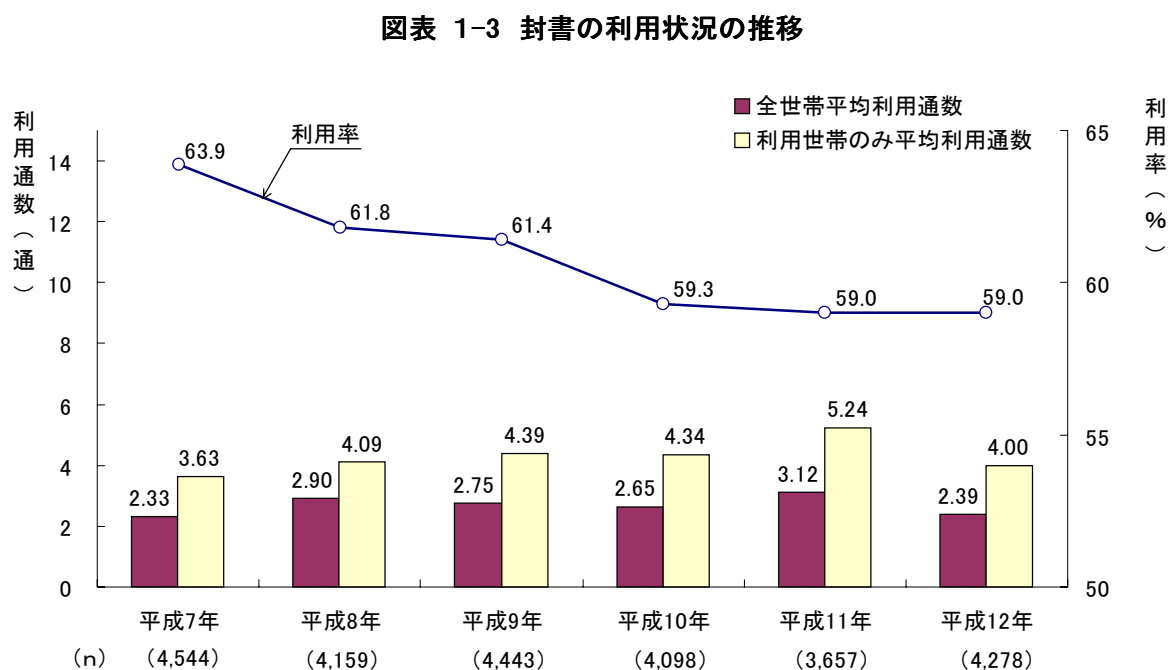
図表 1-1 国内郵便の利用状況（平成12年10月の1か月間）





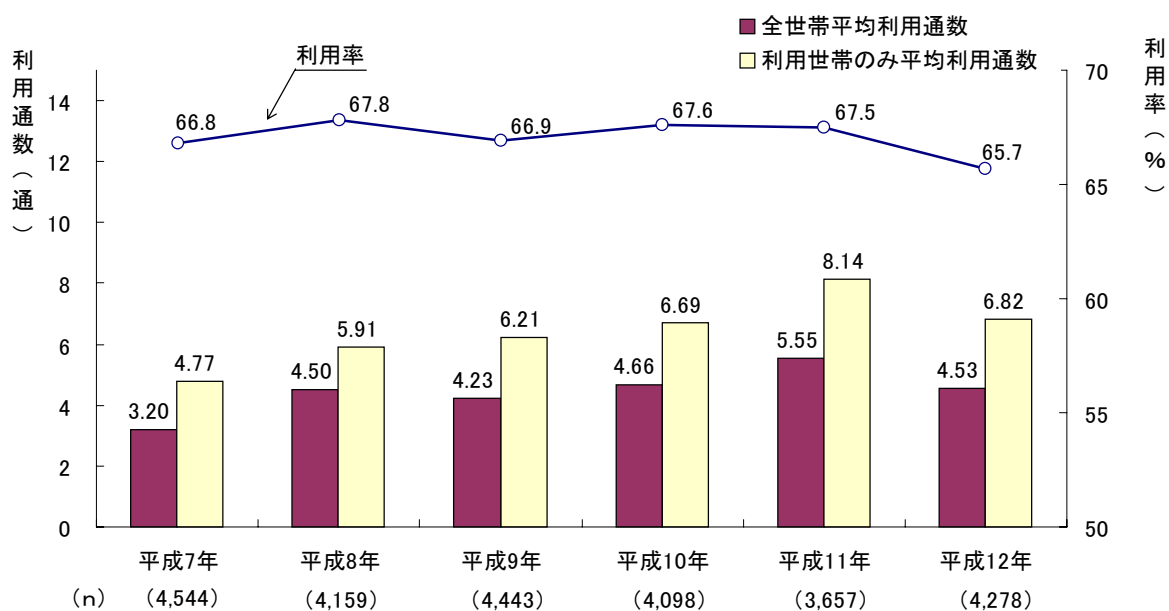
(2) 国内郵便物及び国内宅配便の利用状況の推移

国内郵便及び国内宅配便の利用状況について、時系列推移(平成7年～12年)をみると、封書の利用率は平成7年(63.9%)から平成10年(59.3%)にかけて減少が続いたが、その後、平成11年(59.0%)、平成12年(59.0%)と安定している。利用している世帯の平均通数は、平成8年～平成12年では平成11年(5.2通)を除き、4.0～4.4通の範囲でさほど大きな変化は見られない(図表1-3参照)。



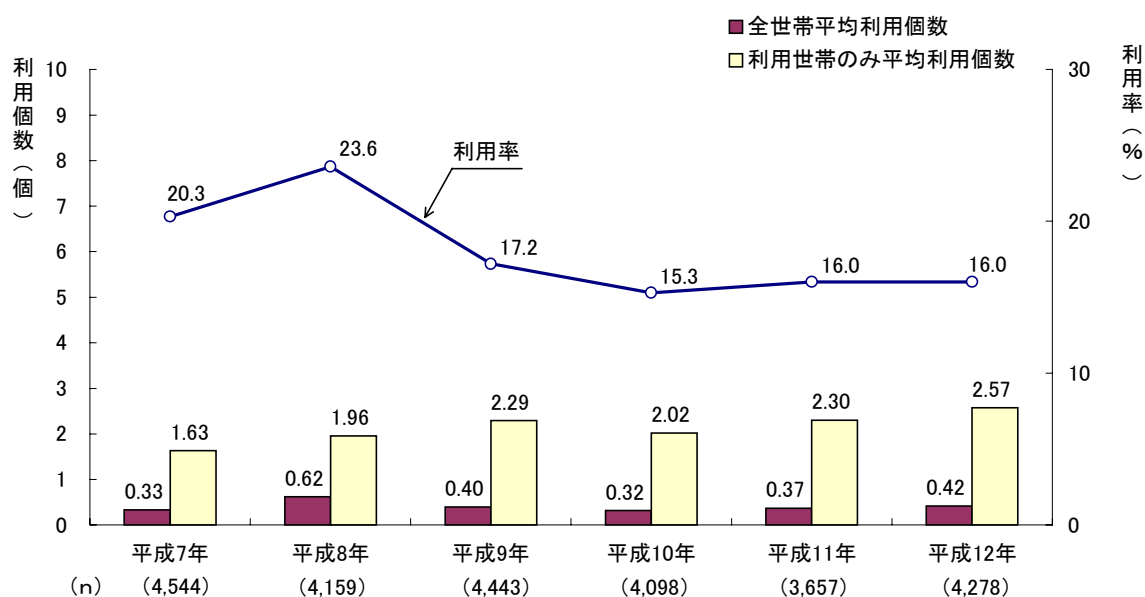
はがきの利用率は 66%～68%の範囲に比較的安定的に推移している。しかし、平成 12 年は前年比 1.8 ポイントの減少となった。また、利用世帯の平均通数は平成 7 年（4.8 通）～平成 11 年（8.1 通）まで漸増傾向にあったが、平成 12 年（6.8 通）もやや減少している（図表 1-4 参照）。

図表 1-4 はがきの利用状況の推移

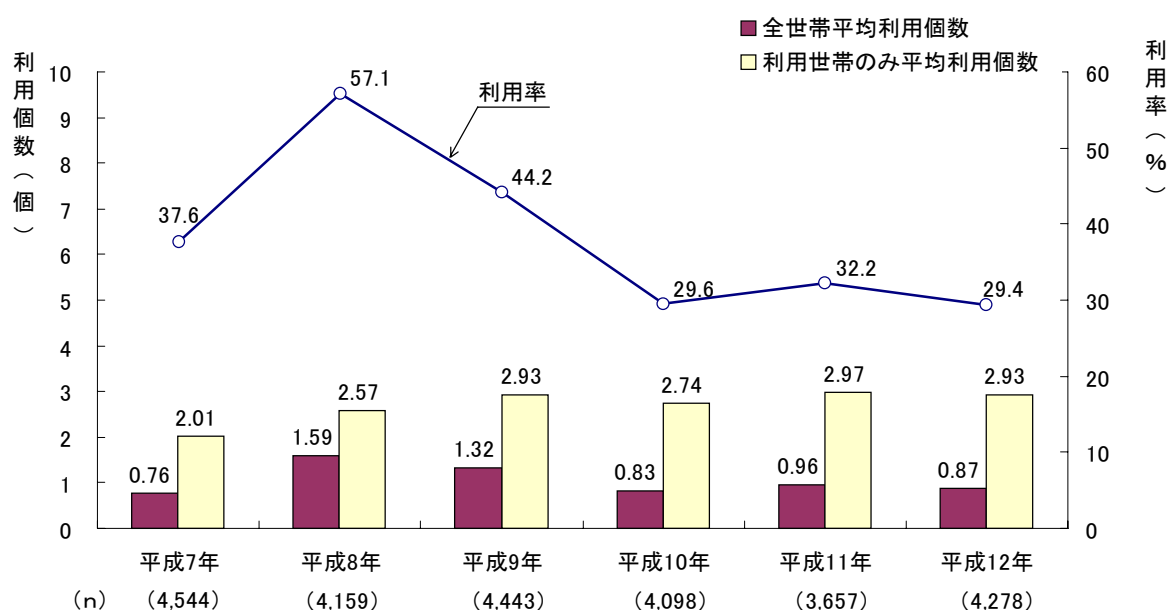


郵便小包の利用率は、平成8年（23.6%）から平成9年（17.2%）にかけて6.4ポイントの大幅な減少となったが、平成10年（15.3%）には下げ止まり、平成11年（16.0%）、平成12年（16.0%）年は横ばいに推移している。利用世帯の平均個数は平成7年の1.6個から平成12年の2.6個まで漸増している（図表1-5参照）。一方、宅配便の利用率は、平成8年（57.1%）から平成10年（29.6%）にかけて27.5ポイントの大幅減となったが、平成11年（32.2%）、平成12年（29.4%）は概ね安定している。同様に利用している世帯の平均個数は3個に安定してきている（図表1-6参照）。

図表 1-5 国内小包の利用率の推移



図表 1-6 国内宅配便の利用状況の推移

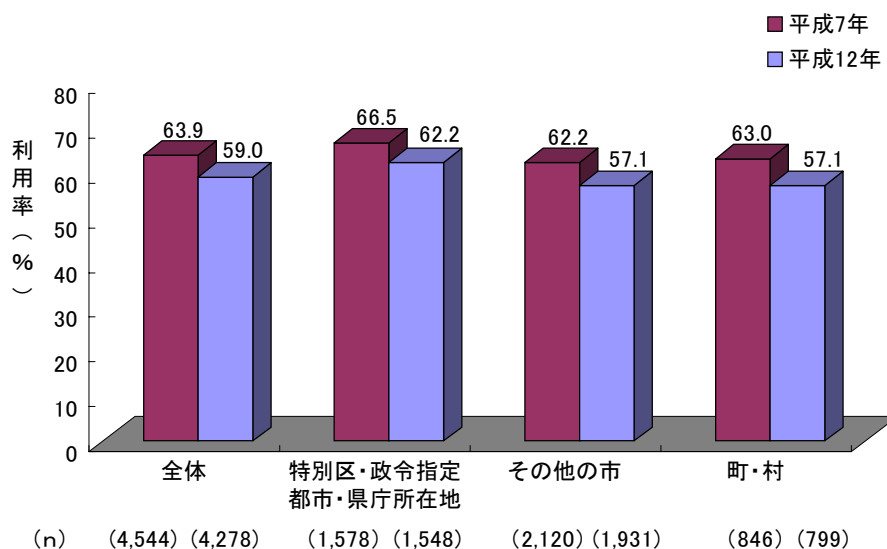


(3) 封書の利用状況（世帯属性別）

①都市規模

封書の利用率は、都市規模が大きくなるほど高い傾向が見られる。平成12年では「特別区・政令指定都市・県庁所在地」62.2%、「その他の市」57.1%、「町・村」57.1%となっている。これを平成7年（5年前）と比べると、全般的に利用率は低下したが、やや「町・村」での低下が大きい（図表1-7参照）。

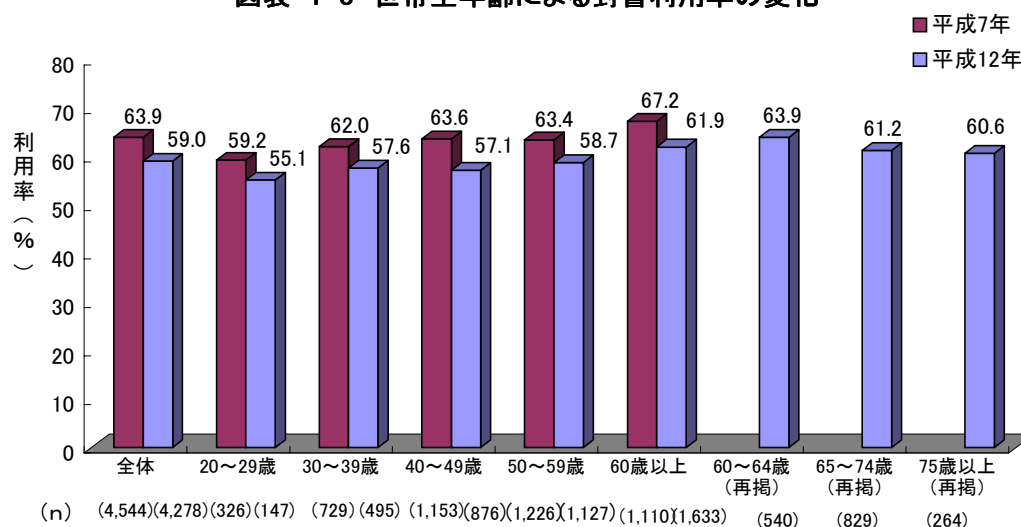
図表 1-7 都市規模による封書利用率の変化



②世帯主年齢

世帯主年齢と封書の利用率の関係には年齢が高くなるほど利用率も高い傾向が見られる。平成12年では「60～64歳」（63.9%）、「65～74歳」（61.2%）、「75歳以上」（60.6%）「50～59歳」（58.7%）、「30～39歳」（57.6%）、「40～49歳」（57.1%）、「20～29歳」（55.1%）の順である（図表1-8参照）。

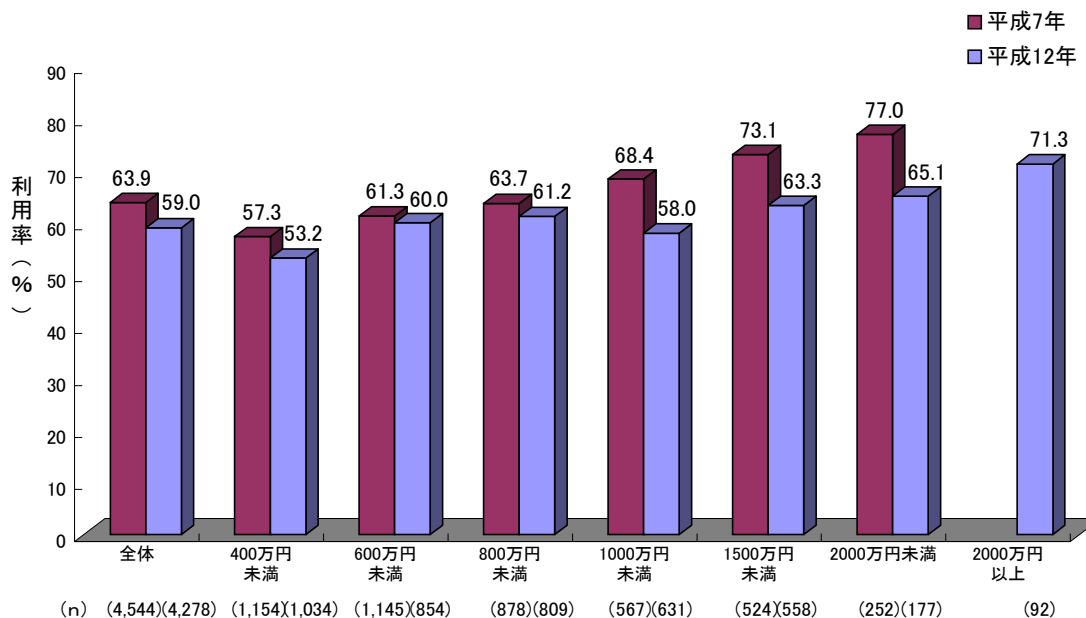
図表 1-8 世帯主年齢による封書利用率の変化



③ 世帯年収

封書の利用率は高所得層ほど高い傾向がみられる。しかし、平成7年と比較した利用率の減少幅では、年収1000万以上の高所得層でむしろ大きい(図表1-9参照)。

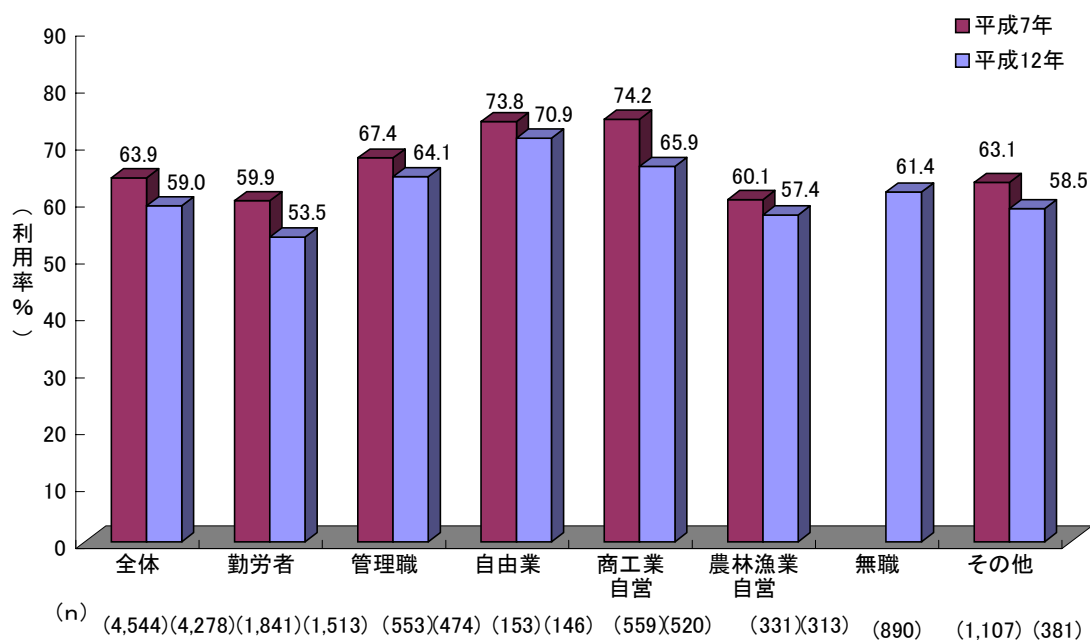
図表 1-9 世帯年収による封書利用率の変化



④ 世帯主職業

封書の利用率の比較的高い職業は「自由業」(70.9%)、「商工業自営」(65.9%)、「管理職」(64.1%)である。平成7年からの利用率の低下は「商工業自営」が最も大きい(図表1-10参照)。

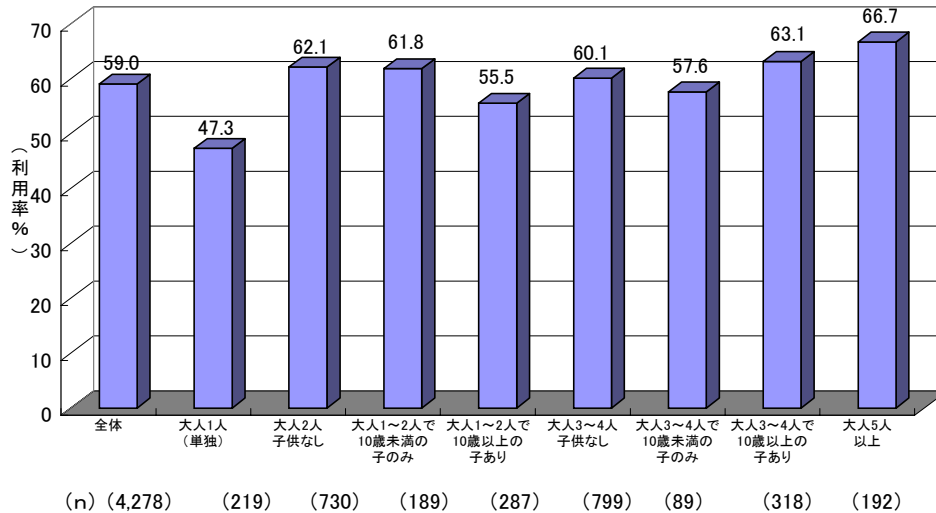
図表 1-10 世帯主職業による封書利用率の変化



⑤ 世帯類型

世帯類型別にみると「大人1人世帯」(47.3%)と「大人1人～2人で10歳以上の子供のいる世帯」(55.5%)の利用率が低い(図表1-11参照)。

図表 1-11 世帯類型による封書利用率の違い

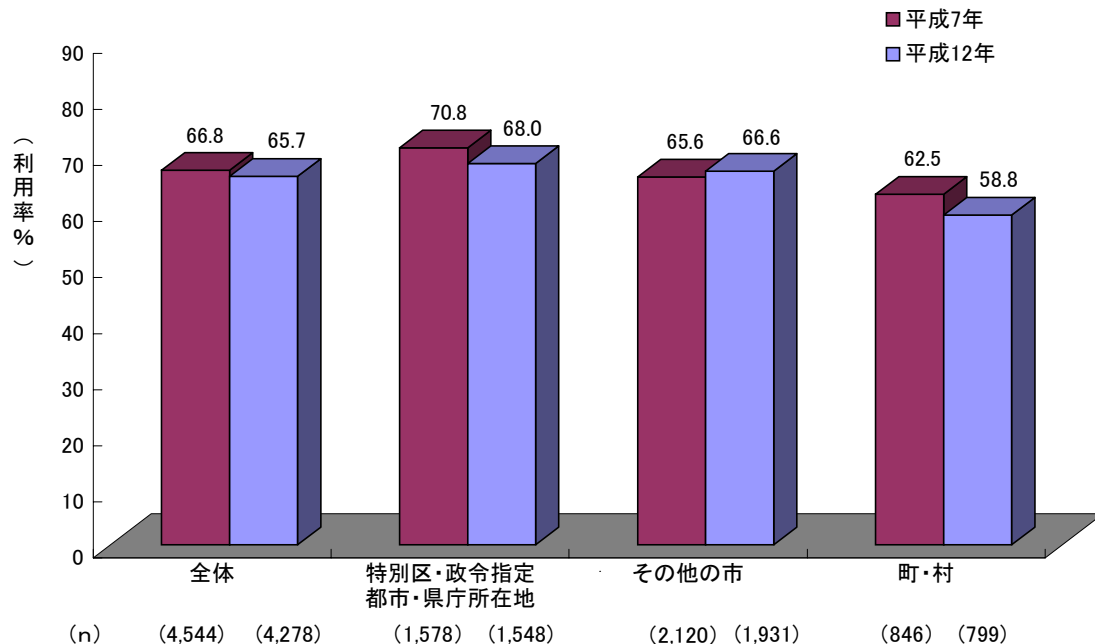


(4) はがきの利用状況(世帯属性別)

① 都市規模

はがきの利用率は、封書と同様に都市規模が大きいほど高い。平成7年と比べると利用率は安定的であるが、「町・村」をみるとやや低下している(図表1-12参照)。

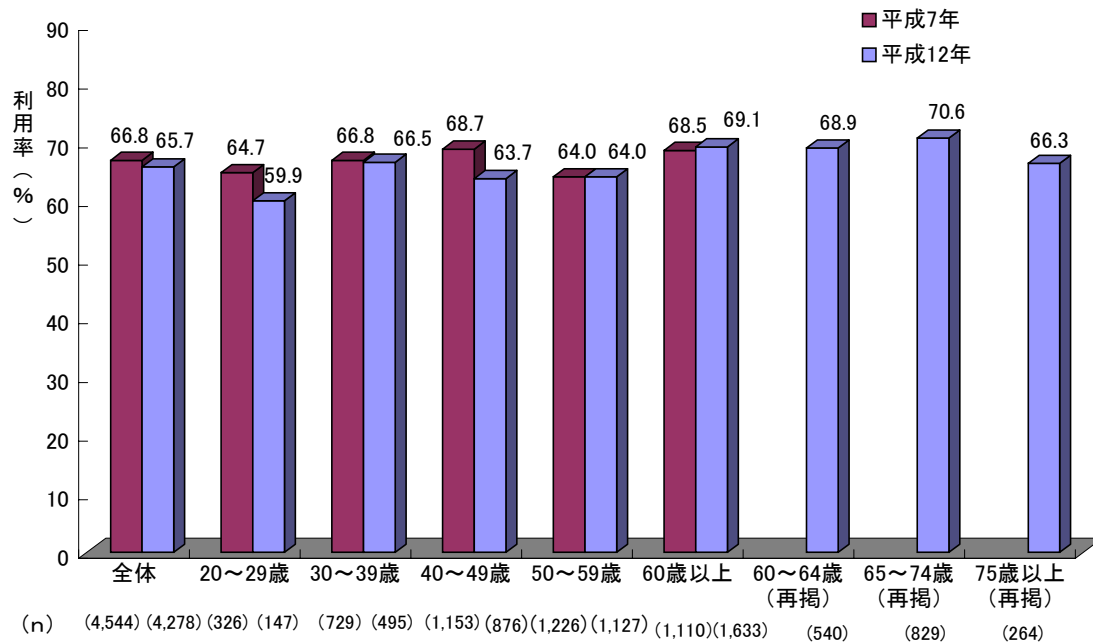
図表 1-12 都市規模によるはがき利用率の変化



②世帯主年齢

世帯主年齢の高い世帯ほど、はがきの利用率は高まる傾向がある。ただし、30 歳～50 歳代の中では 30 歳代の利用が最も高い。平成 7 年と比較すると、40 歳代と 20 歳代の低下が際立つ（図表 1-13 参照）。

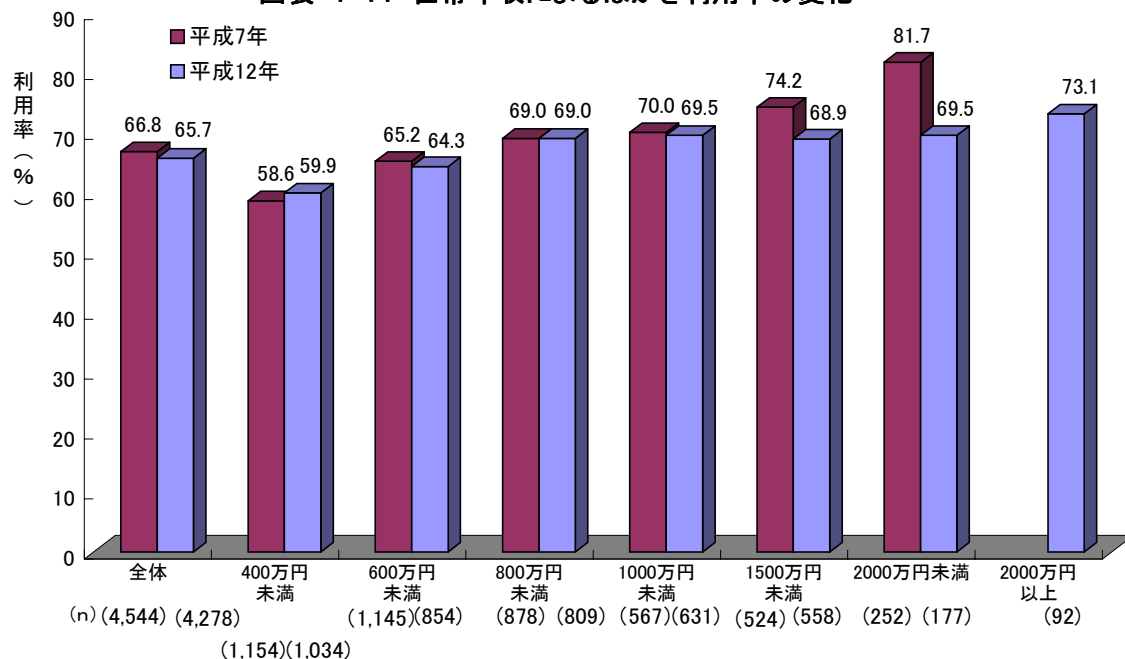
図表 1-13 世帯主年齢によるはがき利用率の変化



③世帯年収

はがきの利用率は高所得層ほど高い傾向が見られる。平成 7 年と比較すると、年収が 1000 万円未満の層の利用率は全く安定しているのに対し、年収 1000 万以上の高所得層で利用率の低下が起こっている（図表 1-14 参照）。

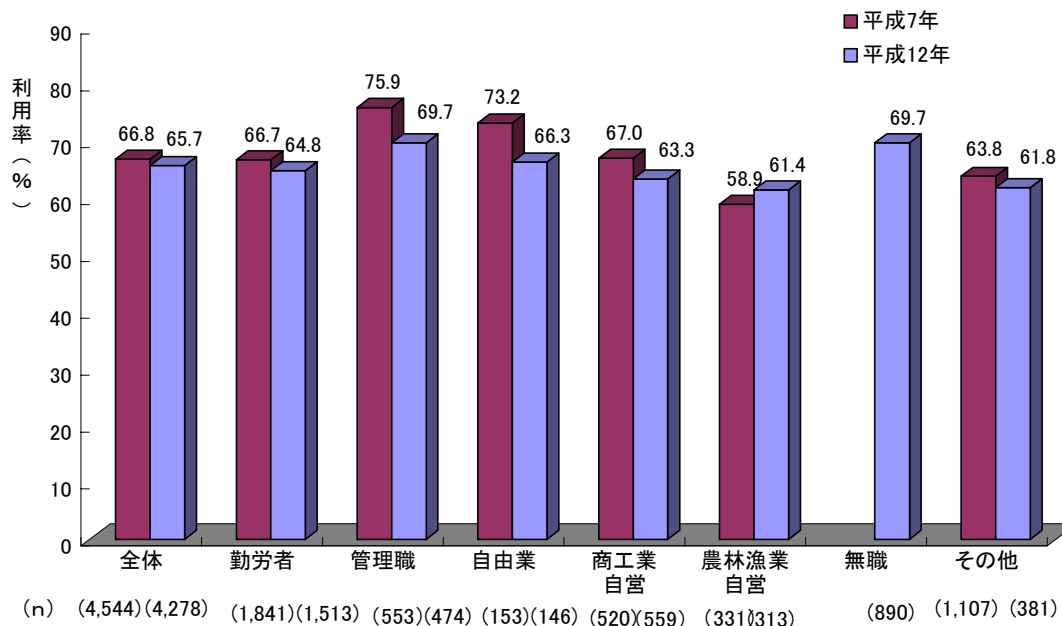
図表 1-14 世帯年収によるはがき利用率の変化



④世帯主職業

はがき利用率の高い職業は、「無職」(69.7%)、「管理職」(69.7%)、「自由業」(66.3%)である。平成7年に比べると、職業による違いは小幅になる傾向がみられる(図表 1-15 参照)。

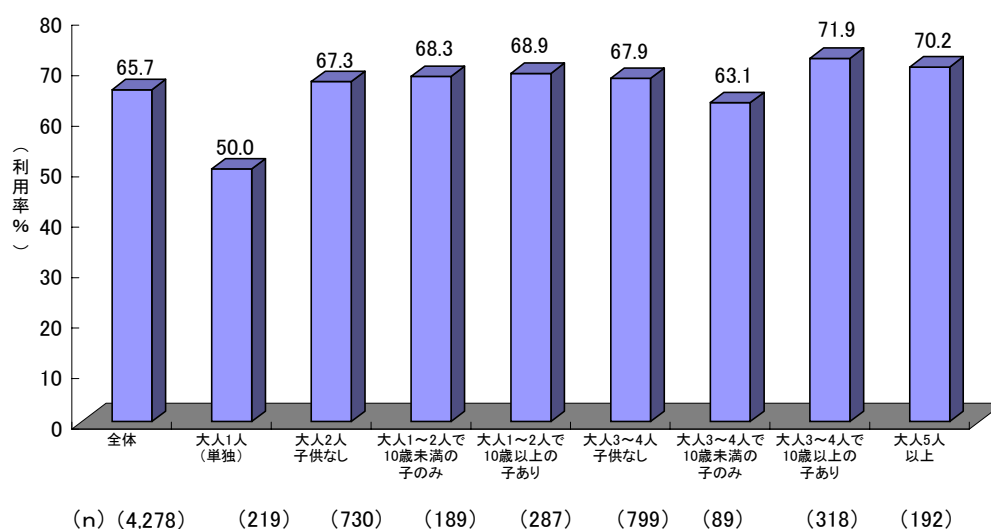
図表 1-15 世帯主職業によるはがき利用率の変化



⑤世帯類型

封書と同じように「大人1人」の単独世帯の利用率が50.0%と際だって低い。この他では「大人3～4人で10歳未満の子のみ」の世帯の利用率も63.1%と低い(図表 1-16 参照)。

図表 1-16 世帯類型によるはがき利用率の違い

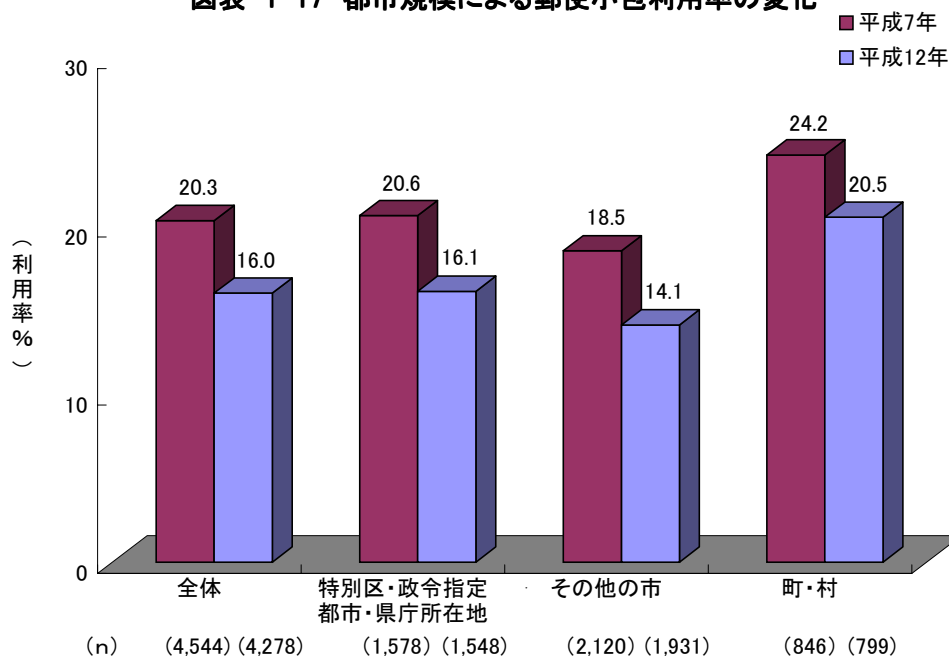


(5) 郵便小包の利用状況（世帯属性別）

①都市規模

郵便小包は「町・村」で利用率が高く、平成7年に比べた利用率の低下幅も小さい（図表 1-17 参照）。

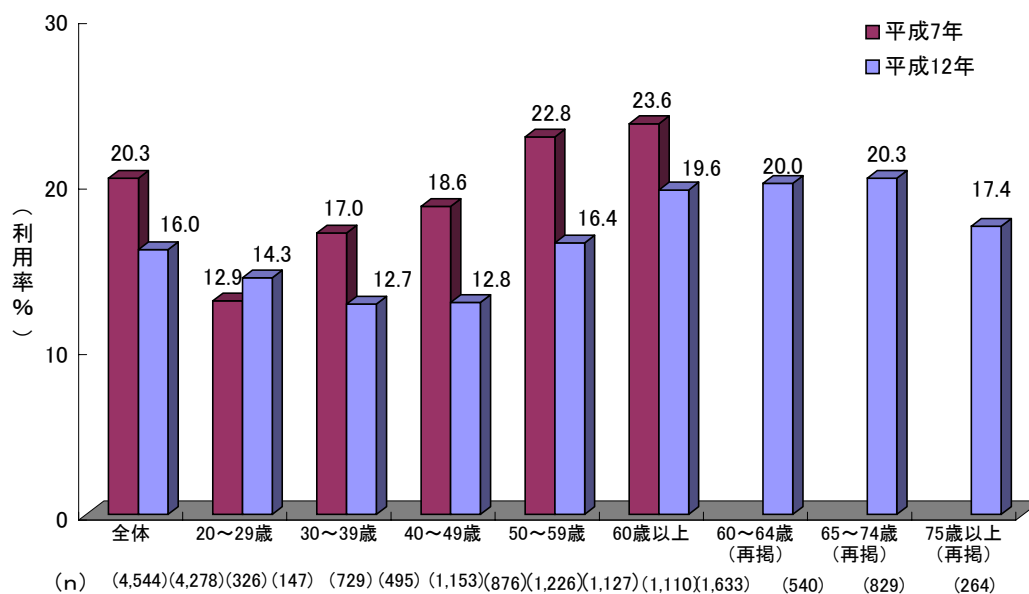
図表 1-17 都市規模による郵便小包利用率の変化



②世帯主年齢

世帯主年齢による郵便小包の利用率は、封書やはがきと同様に60歳以上の年齢層で高くなる傾向が見られる（図表 1-18 参照）。

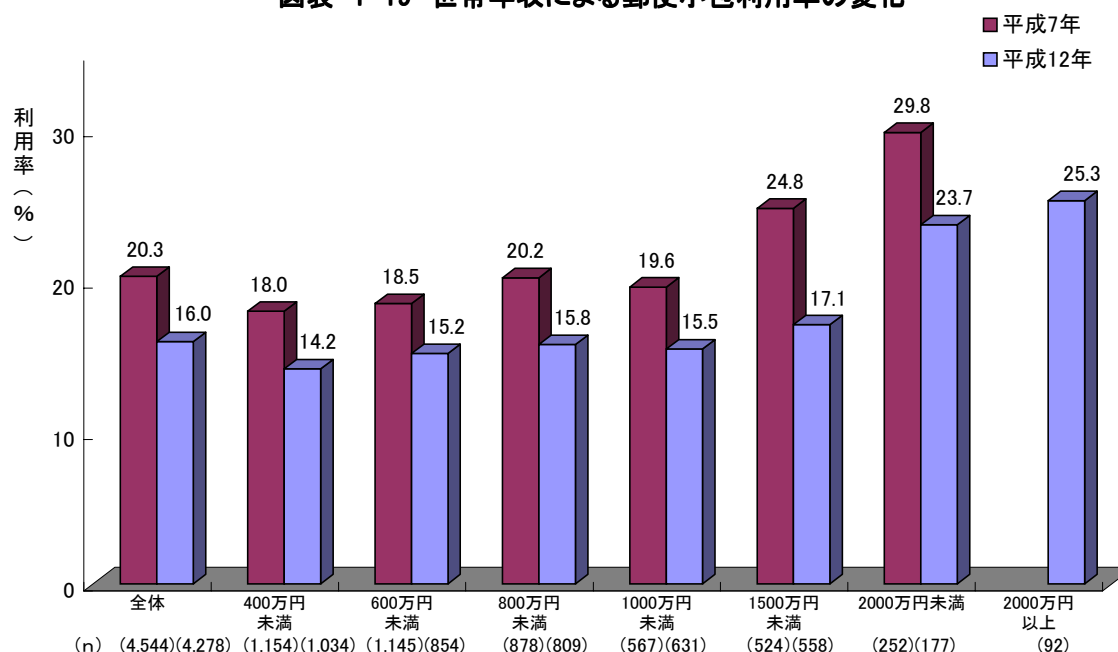
図表 1-18 世帯主年齢による郵便小包利用率の変化



③世帯年収

世帯年収別にみると郵便小包の利用率は年収が高いほど高くなる傾向が見られる。ただし、平成7年と比べると、1000万円未満の層ではその傾向が薄れつつある。また、利用率の低下は年収1000万円以上の世帯で大きい（図表 1-19 参照）。

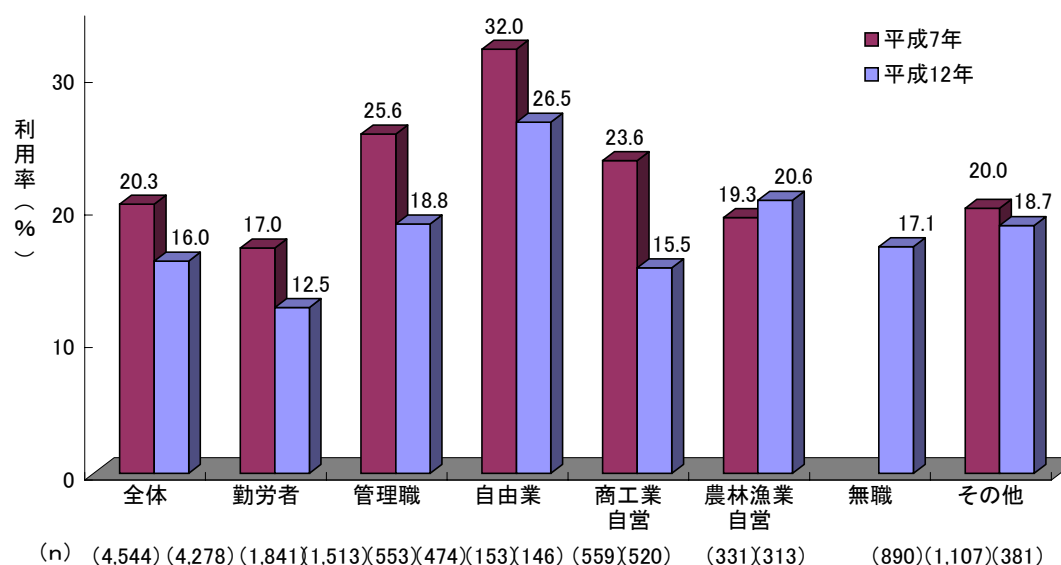
図表 1-19 世帯年収による郵便小包利用率の変化



④世帯主職業

「自由業」「管理職」「商工業・自営」は、平成7年から利用率が大きく低下した。また、「農林漁業・自営」ではわずかながら利用率が上昇した（図表 1-20 参照）。

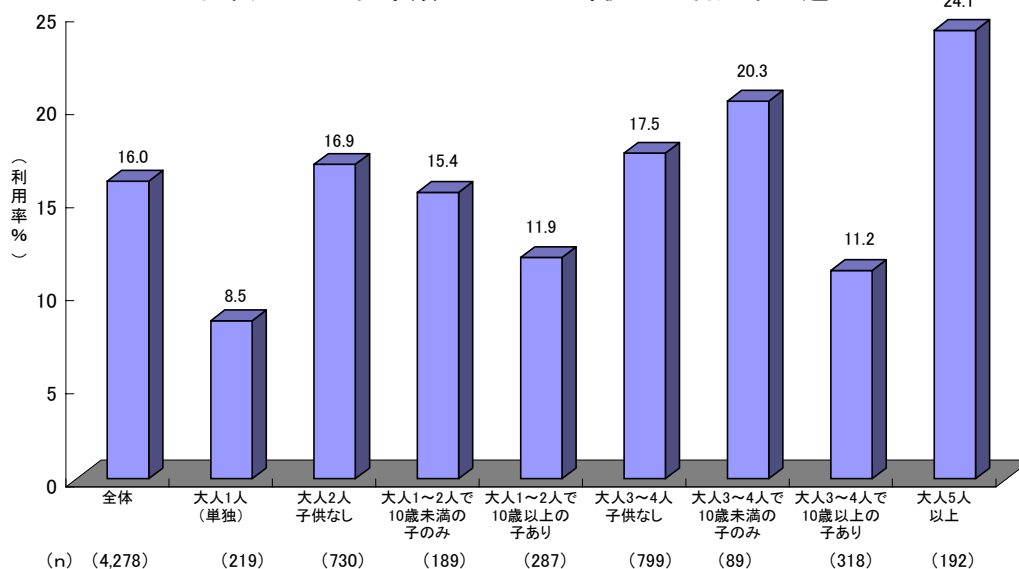
図表 1-20 世帯主職業による郵便小包利用率の変化



⑤世帯類型

世帯類型により利用率は大きく異なる。利用率の高い世帯類型は「大人 3～4 人で 10 歳未満の子供のみの世帯」(20.3%)と「大人 5 人以上の世帯」(24.1%)である。「大人 3～4 人で 10 歳以上の子供ありの世帯」の利用率は 11.2%と全世帯平均の 16.0%よりもむしろ低いことから、三世代が同居する世帯で利用が高いのではないかと考えられる（図表 1-21 参照）。

図表 1-21 世帯類型からみた郵便小包利用率の違い

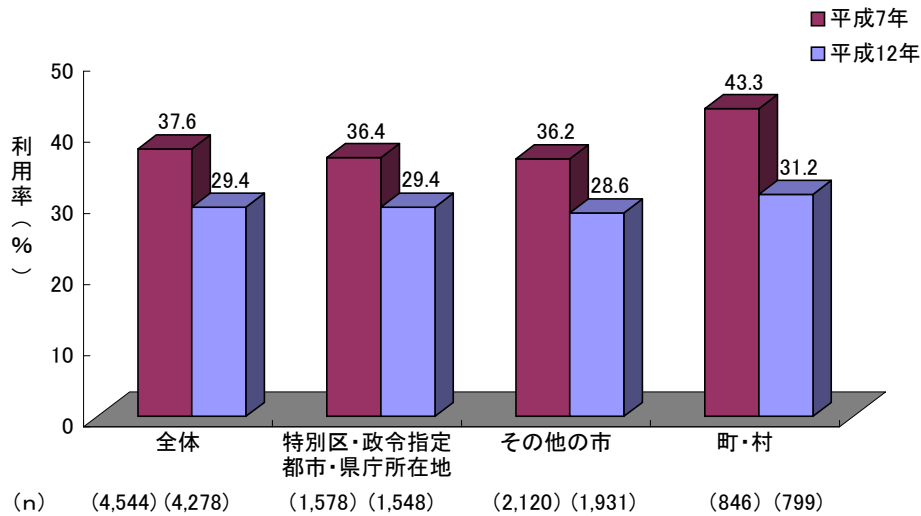


(6) 宅配便の利用状況（世帯属性別）

①都市規模

宅配便の利用率には都市規模による大きな違いが認められない。平成 12 年で「特別区・政令指定都市・県庁所在地」(29.4%)、「その他の市」(28.6%)、「町・村」(31.2%)であり、郵便小包同様に「町・村」でわずかに利用率が高い。この傾向は 5 年前の平成 7 年も同じであるが、利用率は都市規模によらず全般的に低下している（図表 1-22 参照）。

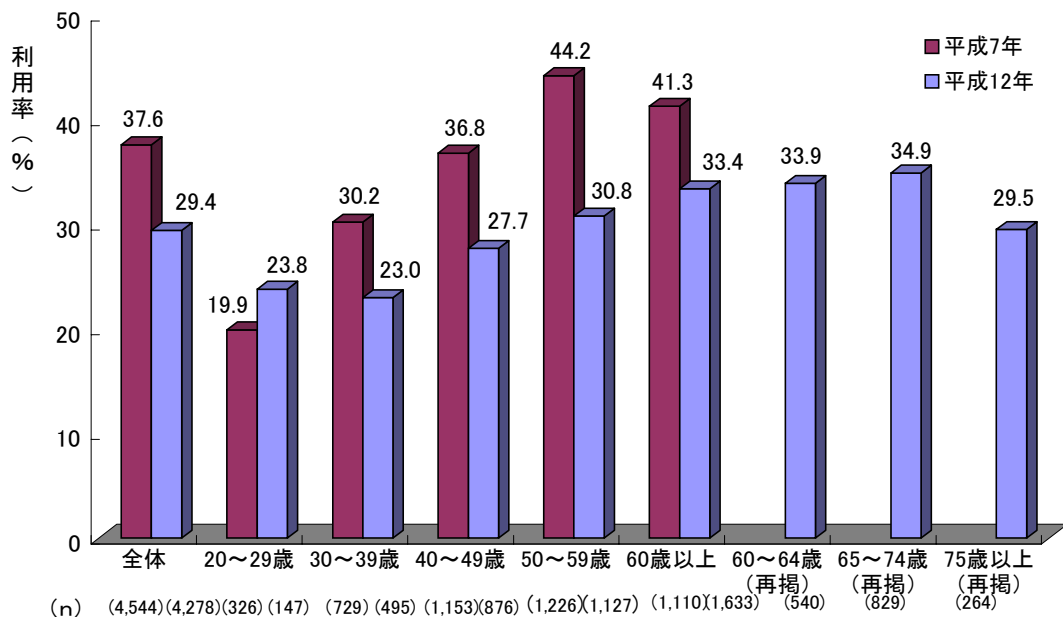
図表 1-22 都市規模による宅配便利用率の変化



②世帯主年齢

宅配便の利用率は、郵便小包以上に世帯主年齢の上昇とともに高くなる傾向が顕著である。平成12年では「65～74歳」(34.9%)が最も高く、次いで「60～64歳」(33.9%)、「50～59歳」(30.8%)、「75歳以上」(29.5%)、「40～49歳」(27.7%)、「20～29歳」(23.8%)、「30～39歳」(23.0%)の順である。5年前の平成7年に比べると世帯主年齢による差は確実に縮小している（図表1-23参照）。

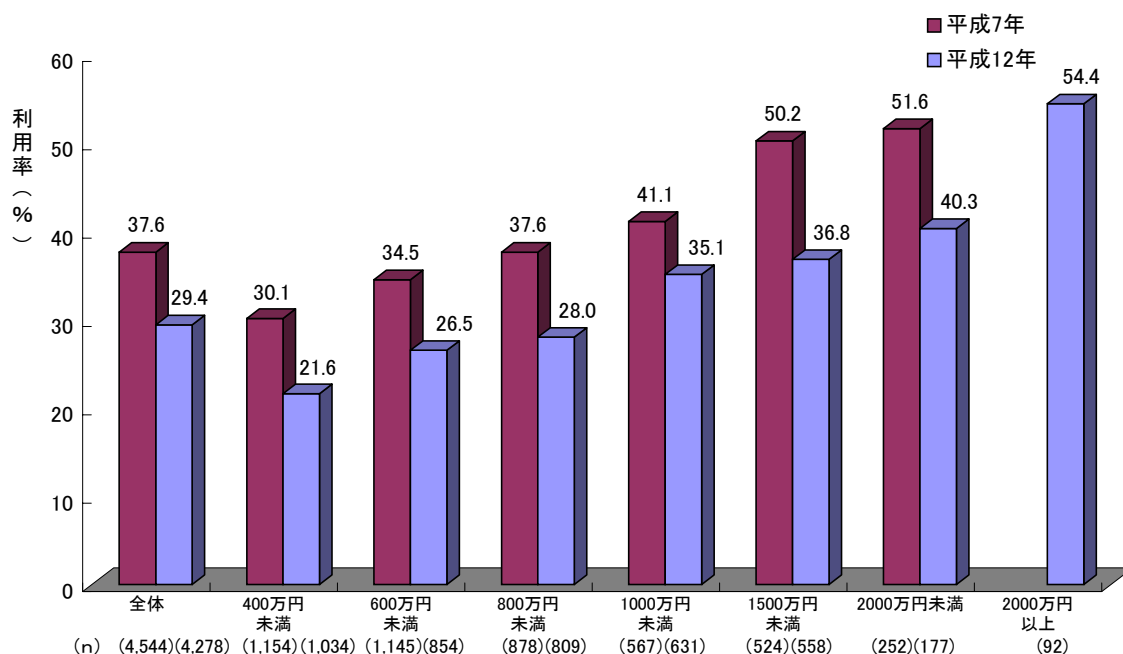
図表 1-23 世帯主年齢による宅配便利用率の変化



③世帯年収

世帯年収が高いほど宅配便の利用率も高いという傾向が見られる。郵便小包では年収 1000 万円未満では年収による利用率の違いは薄れつつあるのに対し、宅配便ではこの関係が鮮明である。郵便小包がより必需財的であることを示唆している（図表 1-24 参照）。

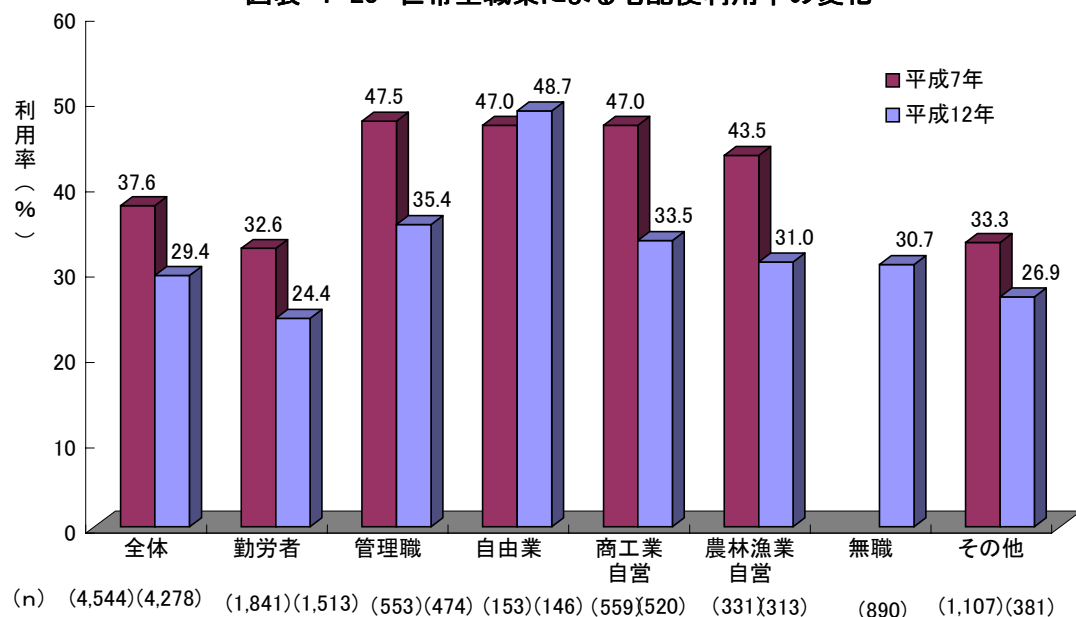
図表 1-24 世帯年収による宅配便利用率の変化



④世帯主職業

「自由業」を除く全ての職業について、ほぼおなじように利用率は低下している（図表 1-25 参照）。

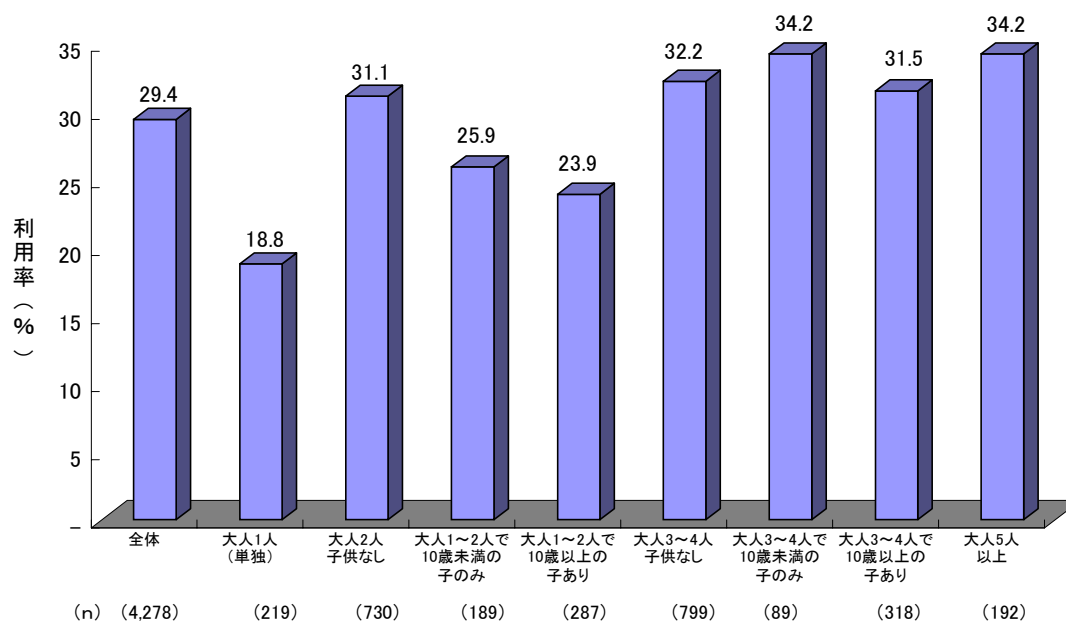
図表 1-25 世帯主職業による宅配便利用率の変化



⑤世帯類型

利用率の高い世帯類型は「大人 3～4 人で 10 歳未満の子供のみの世帯」(34.2%)と「大人 5 人以上の世帯」(34.2%)が高く、郵便小包と同じパターンである（図表 1-26 参照）。

図表 1-26 世帯類型による宅配便利用率の変化



(7) 郵便小包と宅配便の併用状況（平成 12 年 10 月の 1 か月）

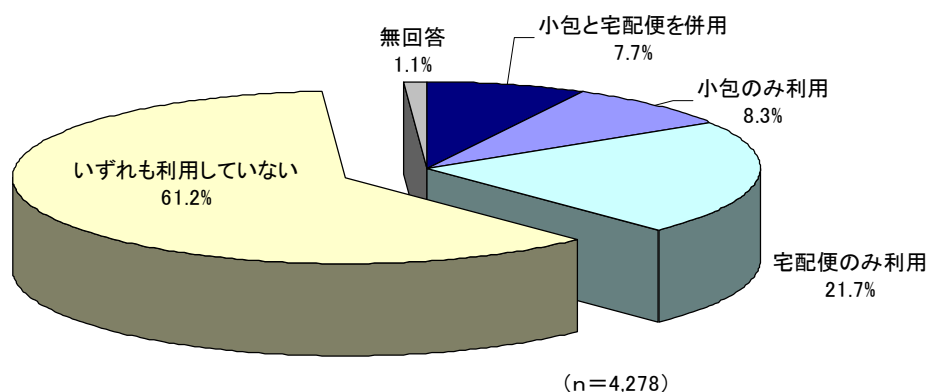
平成 12 年 10 月の 1 ヶ月間に郵便小包あるいは宅配便のいずれかを利用した世帯は全体のおよそ三分の一に当たる 37.7%である。

そのうち、郵便小包あるいは宅配便の一方のみを利用した世帯は、それぞれ郵便小包が 8.3%、宅配便が 21.7%で、残りの 7.7%が郵便小包と宅配便を「併用」している世帯である。したがって、郵便小包を利用する世帯の約半数は宅配便も併用していることになる（図表 1-27 参照）。

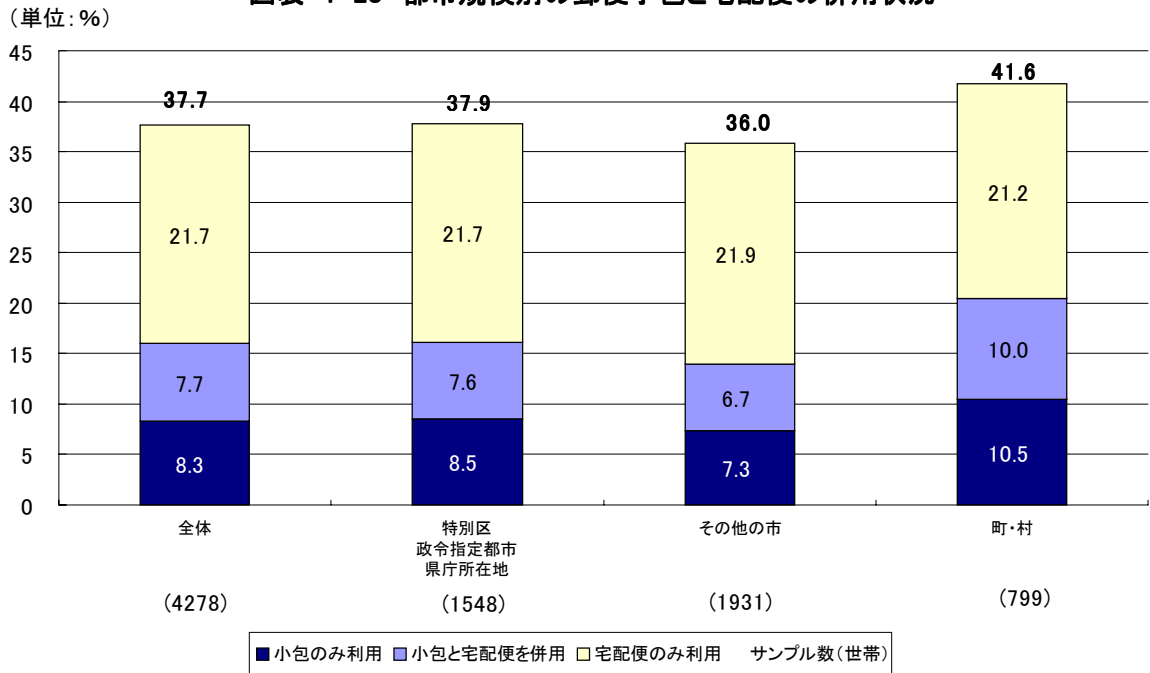
都市規模別に郵便小包を利用する世帯の併用状況をみると、都市規模に関わらず概ね半分が郵便のみ、半分が併用となっている。「町・村」の郵便小包と宅配便をあわせた利用率（41.6%）にしめる郵便小包の割合は他に比べてわずかながら高い（図表 1-28 参照）。

世帯主年齢別に郵便小包と宅配便をあわせた利用率をみると、30 歳代から 70 歳代前半までは年齢が増すほど利用率は上昇するが、「75 歳以上」の世帯では 40 歳代～50 歳代と同程度に低下する。「30～39 歳」の利用率は 29.7%と最も低く、「20～29 歳」に比べても 4 ポイント以上も低い（図表 1-29 参照）。

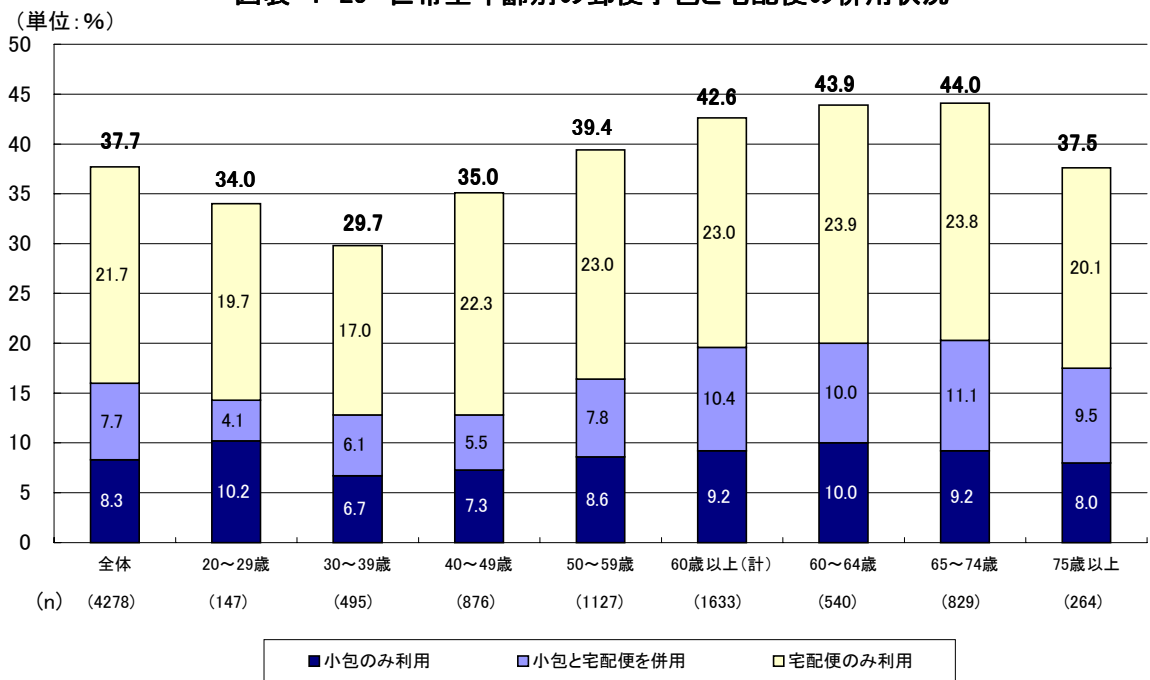
図表 1-27 郵便小包と宅配便の併用状況（平成 12 年 10 月）



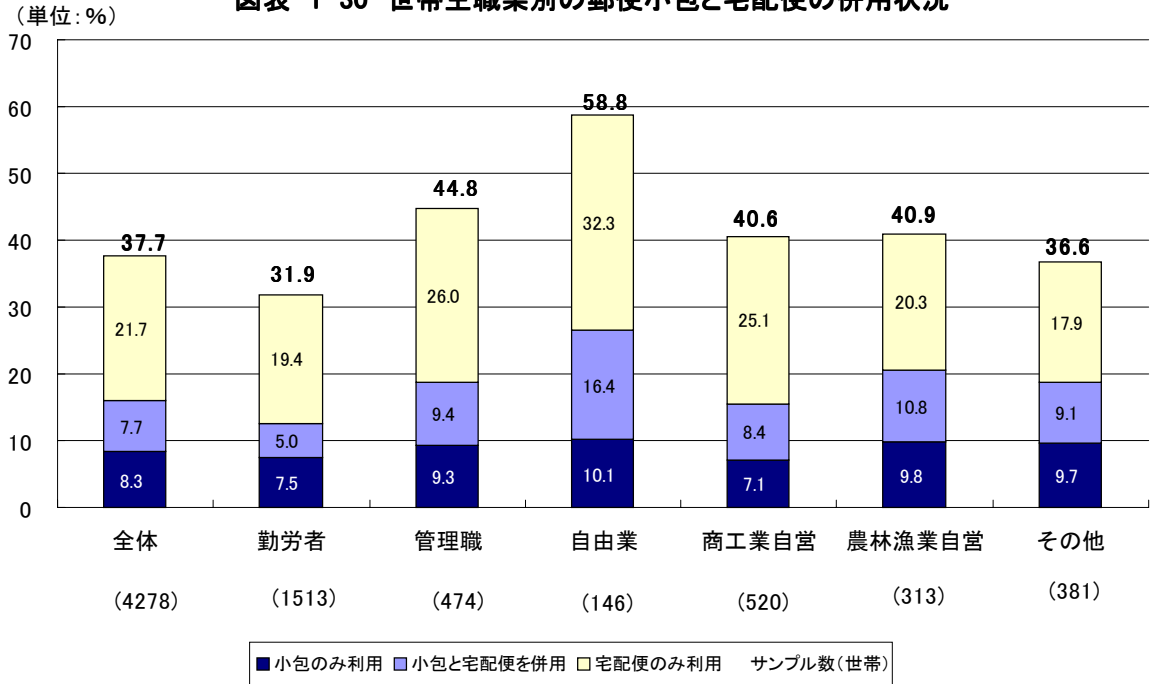
図表 1-28 都市規模別の郵便小包と宅配便の併用状況



図表 1-29 世帯主年齢別の郵便小包と宅配便の併用状況



図表 1-30 世帯主職業別の郵便小包と宅配便の併用状況

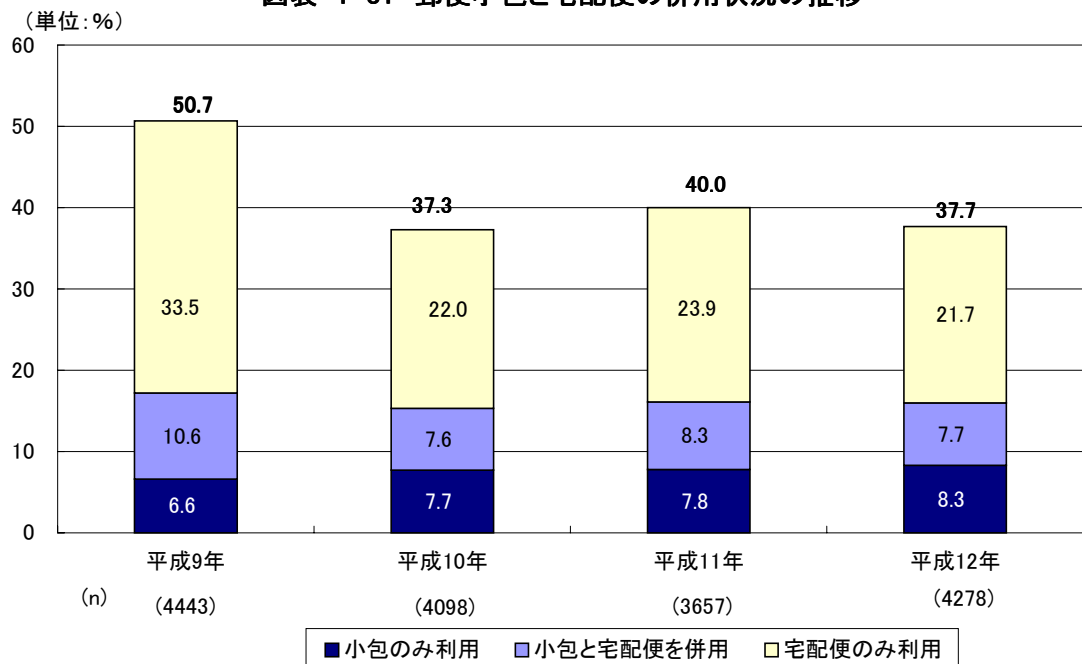


(8) 郵便小包と宅配便の併用状況の推移

郵便小包か宅配便かのいずれかを利用した世帯の割合は、平成9年(50.7%)から平成10年(37.3%)にかけ大幅に減少したが、その後は平成11年(40.0%)及び平成12年(37.7%)と安定している。

この郵便小包または宅配便の利用世帯の中で郵便小包を利用した世帯の割合は、平成9年の33.4%から平成12年には42.4%まで上昇、さらに郵便小包のみを利用する世帯の割合も上昇傾向にある(図表1-31参照)。

図表 1-31 郵便小包と宅配便の併用状況の推移



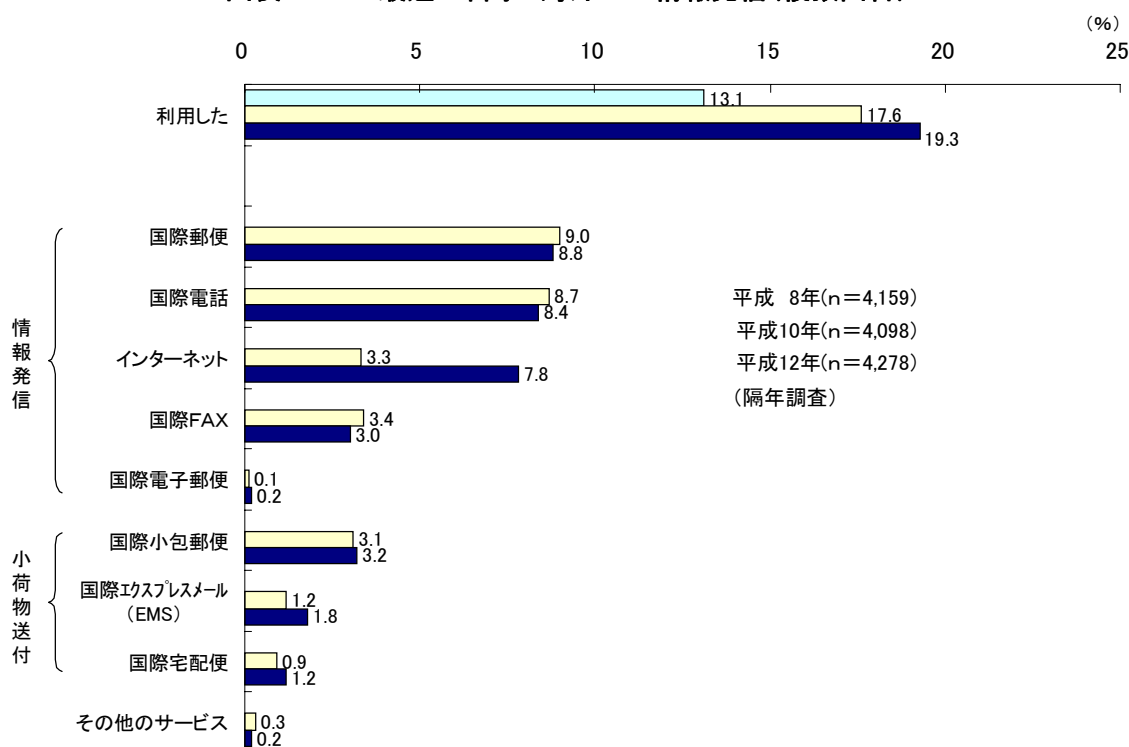
2 最近1年間の海外への情報発信や小荷物送付の手段

最近1年間（平成11年11月～12年10月）に海外に情報や小荷物を発信または送付手段を利用した世帯の割合は19.3%である。平成8年の13.1%に比べると6.2ポイントも上昇し、近年、海外に情報あるいは小荷物を送付する世帯は確実に増加している。

海外への情報発信手段として平成12年にあげられたのは、第1位が国際郵便8.8%、第2位が国際電話8.4%、第3位がインターネット7.8%である。これを平成10年と比べると、国際郵便、国際電話、国際ファックスのいずれもが利用率をわずかつつ下げ、替わってインターネットが3.3%から7.8%に躍進しており、メディア間の代替が窺える。

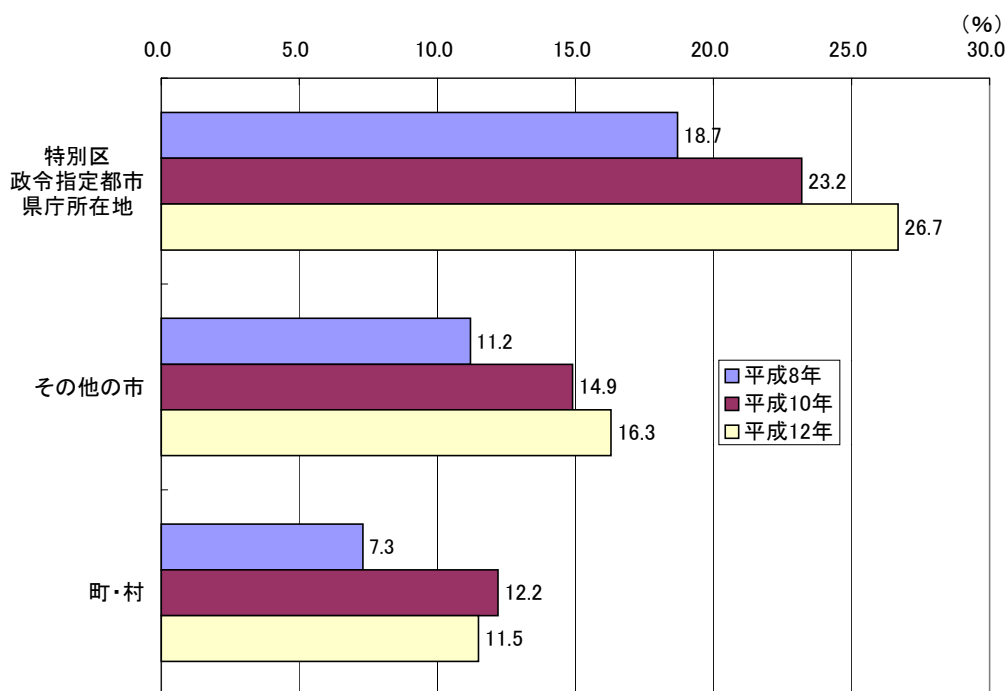
海外への小荷物送付手段としては、第1位が国際小包郵便3.2%、第2位が国際エクスプレスメール（EMS）1.8%、第3位が国際宅配便1.2%である。これらの送付手段はいずれも利用率が上昇しており、特にEMSの伸びが高い（図表1-32参照）。

図表 1-32 最近1年間の海外への情報発信（複数回答）

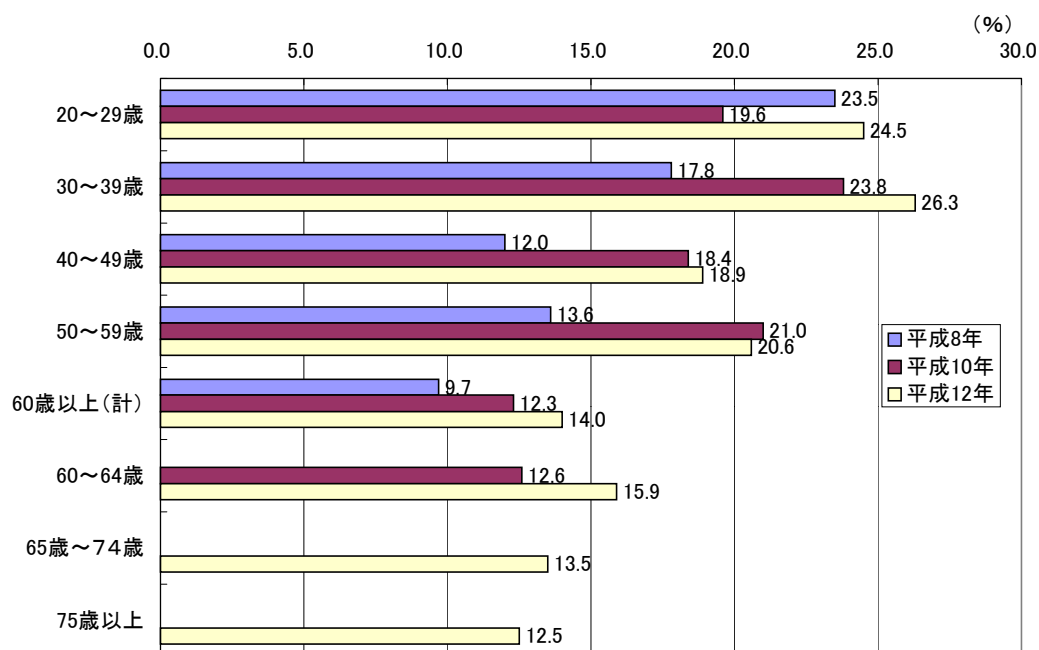


最近 1 年間に海外に情報や小荷物を発信または送付したとする世帯の割合を都市規模別にみると、都市規模が大きいほどその割合の高く伸びも大きい。「特別区・政令指定都市・県庁所在地」では、平成 8 年の 18.7%から平成 12 年までの 4 年間で 26.7%と 8.0 ポイントも上昇している（図表 1-33 参照）。

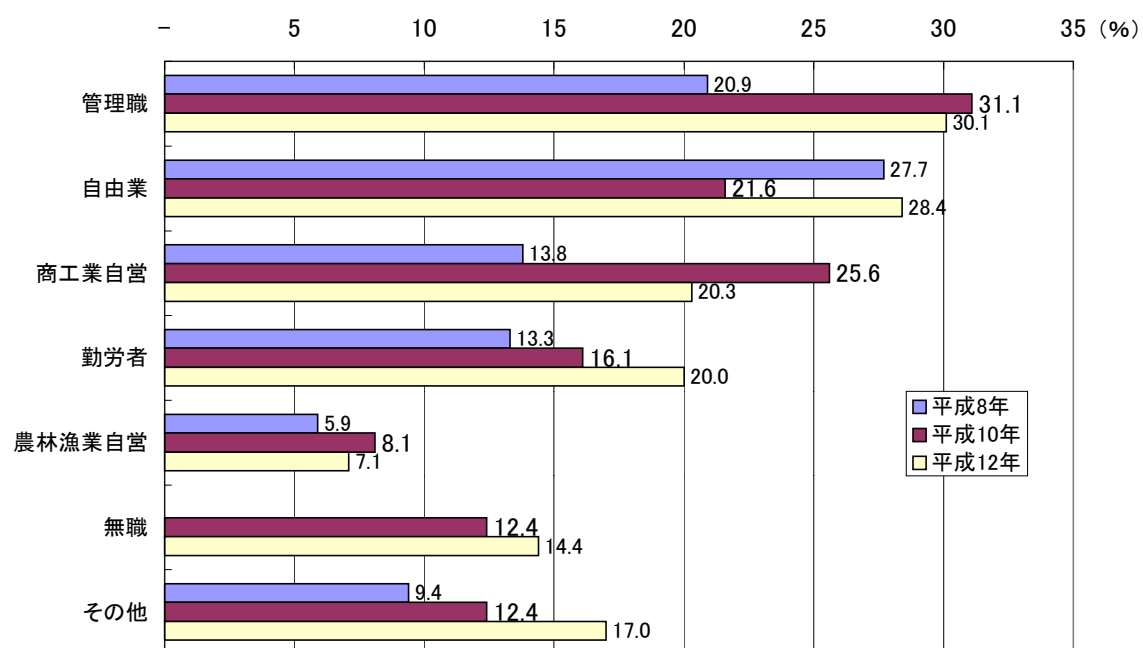
図表 1-33 都市規模にみた海外への情報発信世帯割合の推移



図表 1-34 世帯主年齢別にみた海外への情報発信世帯割合の推移



図表 1-35 世帯主職業別にみた海外への情報発信世帯割合の推移

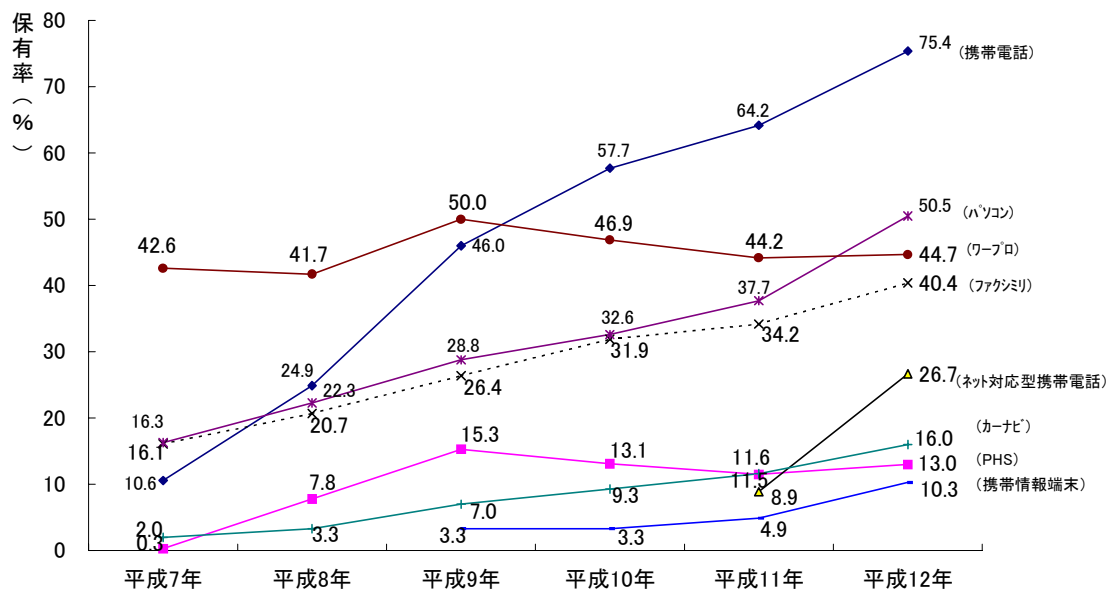


第2章 情報通信機器の保有状況

1 情報通信機器保有率の推移（概要）

はじめに世帯が保有する情報通信機器について、それぞれの保有率（普及率）の動向を概観する（図表 2-1 参照）。

図表 2-1 情報通信機器保有状況



◇携帯電話

世帯が保有する情報通信機器（テレビ・ラジオ受信機、固定式電話機を除く）の中で最も保有率の高い機器となっている。保有率は平成7年の10.6%から平成12年には75.4%と5年間で7倍以上に伸び、全世帯の7割以上まで普及してきている。

◇パソコン

保有率は平成12年で50.5%と全世帯の約半数まで普及が進み、はじめてワープロの保有率を抜き去り、携帯電話に次いで保有率の高い機器となっている。

◇ワープロ

保有率は平成9年の50.0%をピークとして、平成12年には44.7%と下降傾向にあり、パソコンとの代替が窺える。

◇ファクシミリ

保有率は平成7年より一貫して上昇傾向を保っている。保有率は平成7年の16.1%から平成12年には40.4%まで2倍以上伸び、約4割の世帯で利用している。

◇ネット対応型携帯電話（携帯電話の内数）

保有率は平成11年の8.9%から平成12年の26.7%に、従来の携帯電話の保有率の伸びを上回

る勢いで伸びている。これは従来型の携帯電話からネット対応型形態電話への代替が同時に進んでいるためである。

◇カーナビ

ファクシミリ同様に平成7年より一貫して安定的に伸び、平成12年には16.0%に達している。

◇PHS

平成7年から平成9年までのわずか2年間で保有率は0.3%から15.3%まで著しい普及を遂げたが、平成9年をピークとしてやや減少し、平成10年以降は13%前後で比較的安定的に推移している。

◇携帯情報端末

平成11年までは4.9%と助走段階にあったが、平成12年にきて10.3%と飛躍的な伸びを示している。

2 携帯電話、PHS、ネット対応電話の保有

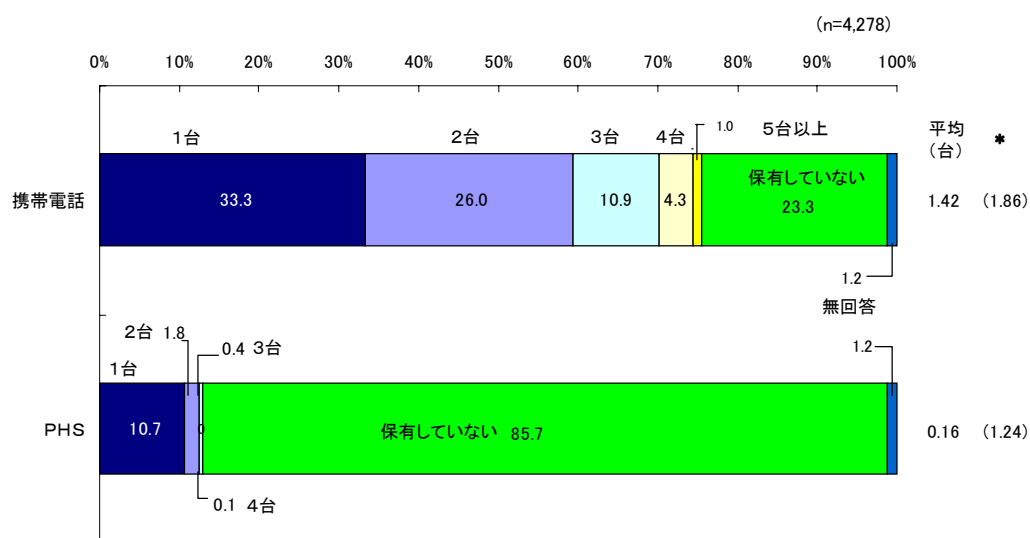
(1) 携帯電話、PHSの保有台数

携帯電話及びPHSの2種類の機器について、その保有状況を尋ねた。

携帯電話を保有する世帯の割合（保有率）はすでに7割（75.4%）を超え、その平均保有台数は全世帯で1.4台、また、全世帯の4割（42.2%）が複数台数を保有しているため、保有している世帯に限れば平均保有台数は約2台（1.9台）となっている。

一方、PHSを保有する世帯は1割強（13.0%）である。平均保有台数は全世帯で0.16台、保有世帯に限っても1.2台であり、携帯電話とは対照的に複数台数を保有する世帯は少ない（2.3%）（図表2-2参照）。

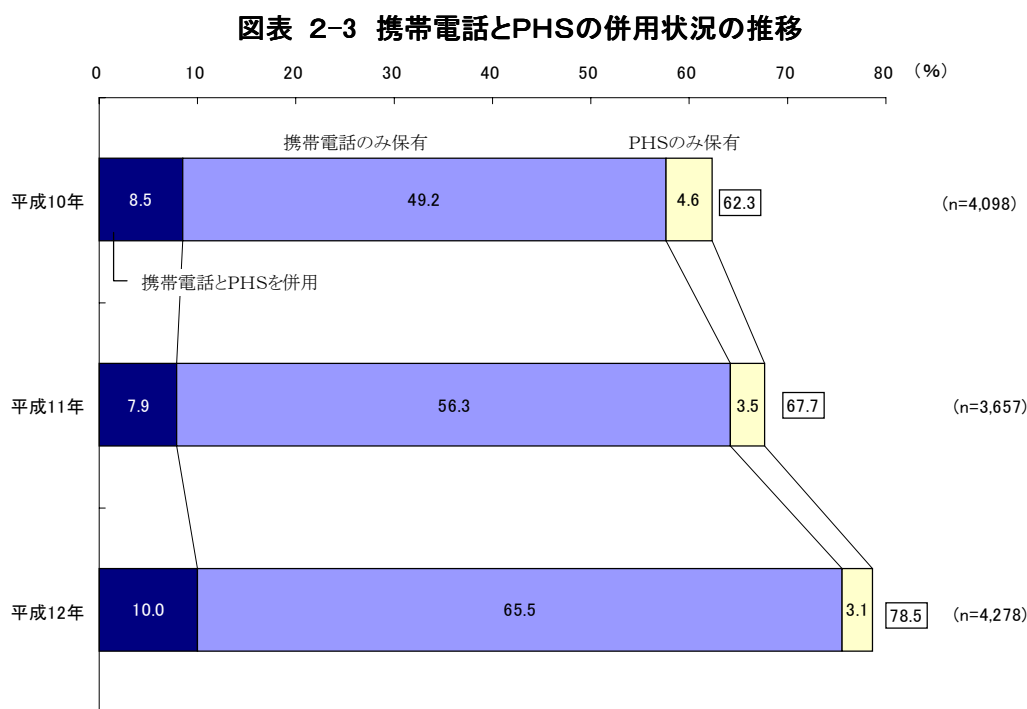
図表 2-2 携帯電話、PHSの保有状況(平成12年10月)



(2) 携帯電話、PHSの併用状況

携帯電話かPHSかのいずれかを保有する世帯は、全世帯の78.5%と約8割弱である。そのうち、携帯電話とPHSを併用する世帯が1割(10.0%)で、携帯電話のみを利用する世帯が6割強(65.5%)、PHSのみを保有する世帯が3.1%である。

これを前年と比べると、携帯電話かPHSかのいずれかを保有する世帯は10.8ポイントも増加した。その一方でPHSのみを保有する世帯は徐々に減少している(図表2-3参照)。



(3) 携帯電話、PHS保有率(世帯属性別)

◇都市規模

携帯電話は都市規模による保有率格差がほとんど見られない。ただし、平成12年に至り、都市規模が大きくなるほど保有率が高くなる傾向が出てきている。

これとは対照的にPHSの保有率は、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」で19.1%であるのに対し、「町・村」では5.2%と都市規模による明瞭な差が認められる。また、都市規模の大きい地域では、前年に比べ回復の兆しが見られるが、「町・村」ではなお下降し続けている(図表2-4、図表2-5、図表2-6参照、以下同様)。

◇世帯主年齢

携帯電話の保有率は世帯主年齢が60歳未満か、それ以上かによって大きな格差がある。60歳未満の層の保有率は平成12年で85%前後である。ただし、「20～29歳」に限ると、その保有率は9割(91.8%)に達し、前年から10ポイントも上昇している。若者の旺盛な需要が料金値下げに敏感に反応した結果と考えられよう。携帯電話は60歳以上の層でも保有率が5割(53.5%)を超えているが、年齢が高くなるほど保有率は低下する傾向がみられる。

◇世帯年収

携帯電話の保有率と世帯年収には強い相関があり、所得が高いほど保有率も上昇する。保有率は世帯年収が 1000 万円以上の世帯で 9 割を超えているが、「400 万円～600 万円未満」では 7 割（74.2%）、「400 万円未満」では 5 割弱（51.7%）となる。PHS も世帯年収が 600 万円以下の層で携帯電話と同様に保有率が低下する。

◇世帯類型

携帯電話、PHS の所有と世帯類型や世帯人員には強い関係が見られる。携帯電話は「大人 1 人」や「大人 2 人だけ」の世帯で保有率はそれぞれ 5 割（48.0%）、5 割（53.6%）と極端に低くなる。これに対して、PHS は子供の年齢に関わらず大人 1 人～2 人で子供のいる世帯で保有率が高い。これは PHS 利用者の多くが子供であることを示唆している。

図表 2-4 世帯属性別携帯電話・PHSの保有状況

単位(%)

		n	いずれかを保有	携帯電話とPHSを併用	携帯電話のみ保有	PHSのみ保有	いずれも保有していない
合 計		4,278	78.5 (100.0)	10.0 (12.7)	65.5 (83.4)	3.1 (3.9)	20.3
都市規模別	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,548	82.9 (100.0)	14.6 (17.6)	63.7 (76.8)	4.5 (5.4)	16.7
	その他の市	1,931	77.7 (100.0)	8.5 (10.9)	66.6 (85.7)	2.6 (3.3)	20.2
	町・村	799	71.6 (100.0)	4.0 (5.6)	66.4 (92.7)	1.2 (1.7)	27.6
世帯主年齢別	20～29歳	147	93.9 (100.0)	8.2 (8.7)	83.7 (89.1)	2.0 (2.1)	6.1
	30～39歳	495	89.1 (100.0)	11.7 (13.1)	73.3 (82.3)	4.0 (4.5)	10.7
	40～49歳	876	88.8 (100.0)	12.4 (14.0)	72.4 (81.5)	4.0 (4.5)	10.7
	50～59歳	1,127	88.0 (100.0)	11.6 (13.2)	74.2 (84.3)	2.2 (2.5)	11.2
	60歳以上(計)	1,633	56.4 (100.0)	6.6 (11.7)	46.9 (83.2)	2.9 (5.1)	40.8
	60～64歳	540	71.7 (100.0)	9.3 (13.0)	59.6 (83.1)	2.8 (3.9)	26.9
	65～74歳	829	53.8 (100.0)	5.7 (10.6)	45.4 (84.4)	2.8 (5.2)	43.5
	75歳以上	264	40.2 (100.0)	4.9 (12.2)	31.8 (79.1)	3.4 (8.5)	54.9
世帯主職業別	勤労者	1,513	87.7 (100.0)	10.4 (11.9)	73.8 (84.2)	3.5 (4.0)	11.9
	管理職	474	90.6 (100.0)	14.8 (16.3)	72.9 (80.5)	2.9 (3.2)	8.8
	自由業	146	87.3 (100.0)	14.5 (16.6)	71.4 (81.8)	1.4 (1.6)	12.0
	商工業自営	520	87.1 (100.0)	12.6 (14.5)	71.1 (81.6)	3.4 (3.9)	11.9
	農林漁業自営	313	61.8 (100.0)	5.1 (8.3)	55.2 (89.3)	1.6 (2.6)	35.9
	無職	890	49.8 (100.0)	5.7 (11.4)	40.7 (81.7)	3.4 (6.8)	47.0
	その他	381	79.4 (100.0)	8.5 (10.7)	68.9 (86.8)	2.1 (2.6)	19.4
世帯類型別	大人1人(単独)	219	50.4 (100.0)	3.1 (6.2)	44.9 (89.1)	2.3 (4.6)	47.1
	大人2人 子供なし	730	57.7 (100.0)	5.8 (10.1)	47.9 (83.0)	4.0 (6.9)	41.8
	大人1～2人で 10歳未満の子のみ	189	89.3 (100.0)	12.7 (14.2)	71.7 (80.3)	4.9 (5.5)	10.7
	大人1～2人で 10歳以上の子あり	287	85.9 (100.0)	17.2 (20.0)	65.7 (76.5)	3.1 (3.6)	13.6
	大人3～4人 子供なし	799	86.7 (100.0)	11.0 (12.7)	73.3 (84.5)	2.3 (2.7)	13.3
	大人3～4人で 10歳未満の子のみ	89	90.6 (100.0)	10.7 (11.8)	79.9 (88.2)	— (—)	9.4
	大人3～4人で 10歳以上の子あり	318	94.5 (100.0)	10.9 (11.5)	80.8 (85.5)	2.8 (3.0)	5.5
	大人5人以上	192	96.0 (100.0)	16.4 (17.1)	77.9 (81.1)	1.7 (1.8)	4.0

図表 2-5 携帯電話の世帯保有率の推移

単位: %

		平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
全 体		10.6	24.9	46.0	57.7	64.2	75.4
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	12.0	27.1	44.5	57.3	64.3	78.4
	その他の市	10.2	24.4	47.7	57.2	64.9	75.1
	町・村	8.7	22.0	44.5	59.9	62.2	70.4
世帯主年齢	20～29歳	9.8	22.3	52.4	72.1	77.3	91.8
	30～39歳	13.7	31.2	51.3	63.9	76.6	85.1
	40～49歳	12.1	29.5	51.1	67.0	76.3	84.8
	50～59歳	11.2	29.3	55.1	70.7	76.1	85.8
	60歳以上(計)	6.5	16.7	31.9	39.3	46.7	53.5
	60～64歳	-	-	-	51.3	65.1	68.9
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	-	33.6	37.5	51.0
世帯収入	75歳以上	-	-	-	-	-	36.7
	400万円未満	5.5	11.6	22.4	33.3	35.6	51.7
	600万円未満	8.2	23.0	40.9	53.2	61.6	74.2
	800万円未満	10.1	24.8	46.8	62.4	72.5	83.1
	1000万円未満	11.3	32.5	52.4	69.2	79.9	86.2
	1500万円未満	17.0	37.5	60.8	77.8	83.1	91.7
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	30.6	49.4	67.6	84.4	87.9	94.6
	2000万円以上	-	-	74.2	86.0	82.3	92.3
世帯主職業	勤労者	7.0	21.1	45.9	62.5	73.9	84.2
	管理職	10.5	33.5	50.5	70.1	78.6	87.7
	自由業	19.0	35.8	56.8	65.8	78.9	86.0
	商工業自営	27.0	48.1	68.1	74.6	82.5	83.7
	農林漁業自営	5.4	14.6	38.8	45.7	52.5	60.3
	無職	-	-	26.5	32.1	38.1	46.4
	その他	8.7	17.7	48.6	59.6	57.2	77.3

図表 2-6 PHSの世帯保有率の推移

単位: %

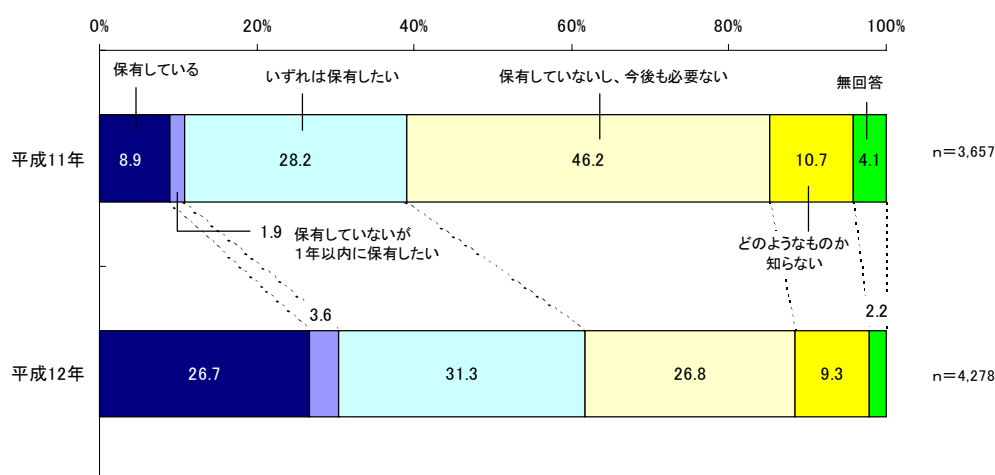
		平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
全 体		0.3	7.8	15.3	13.1	11.5	13.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	0.6	12.2	20.4	18.6	14.9	19.1
	その他の市	0.1	6.1	13.4	10.7	10.4	11.2
	町・村	0.0	3.7	9.7	7.2	7.7	5.2
世帯主年齢	20～29歳	0.3	10.6	15.5	12.3	9.1	10.2
	30～39歳	0.3	10.7	13.2	9.1	10.8	15.8
	40～49歳	0.1	8.5	20.7	19.1	16.0	16.4
	50～59歳	0.5	9.1	19.3	17.2	12.8	13.8
	60歳以上(計)	0.2	4.7	8.8	8.3	8.9	9.5
	60～64歳	-	-	-	10.7	10.8	12.0
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	-	7.2	7.9	8.4
世帯収入	75歳以上	-	-	-	-	-	8.3
	400万円未満	0.1	3.4	9.3	7.2	6.8	8.6
	600万円未満	0.3	6.4	11.5	11.7	10.3	11.1
	800万円未満	0.1	10.7	16.4	15.0	14.4	14.6
	1000万円未満	0.5	9.9	17.1	14.5	14.0	15.3
	1500万円未満	0.2	9.8	21.7	19.5	13.4	18.1
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	1.2	13.4	23.5	16.9	14.8	17.7
	2000万円以上	-	-	17.2	16.3	22.8	13.7
世帯主職業	勤労者	0.3	8.1	15.6	14.6	11.9	13.9
	管理職	0.5	13.6	20.1	20.0	15.1	17.7
	自由業	0.7	8.0	16.7	13.5	12.2	15.9
	商工業自営	-	9.6	18.9	15.4	16.2	16.0
	農林漁業自営	-	4.3	10.1	6.6	6.8	6.7
	無職	-	-	8.2	7.9	7.4	9.1
	その他	0.3	5.3	18.4	10.5	11.6	10.5

(4) ネット対応型携帯電話の保有及び保有意向

ネットワーク対応型携帯電話（音声通話以外に銀行口座の残高照会・振込をはじめ、レストランガイド、タウンページ検索などのネットワークサービスが可能）について、保有状況と保有意向を尋ねた。

ネット対応型携帯電話を保有している世帯は、前年（平成 11 年 10 月）から倍増し、平成 12 年には約 4 世帯に 1 世帯の割合（26.7%）まで急速に普及してきている。さらに、「保有はしていないが、1 年以内に保有したい」あるいは「保有はしていないが、いずれは保有したい」と保有意向を持つ世帯は、約 3 世帯に 1 世帯の割合（34.9%）と極めて高い（図表 2-7 参照）。

図表 2-7 ネット対応型携帯電話の保有状況



◇都市規模

「特別区・政令指定都市・県庁所在地」での保有率は約 3 割（32.3%）に達している。一方、「町・村」では 2 割弱（18.4%）にとどまり、都市規模による格差が大きくなりつつある（図表 2-8 参照）。

◇世帯主年齢

世帯主年齢が低い世帯ほど保有率が高い。「20～29 歳」では 2 世帯に 1 世帯の割合（51.0%）で保有している（図表 2-9 参照）。

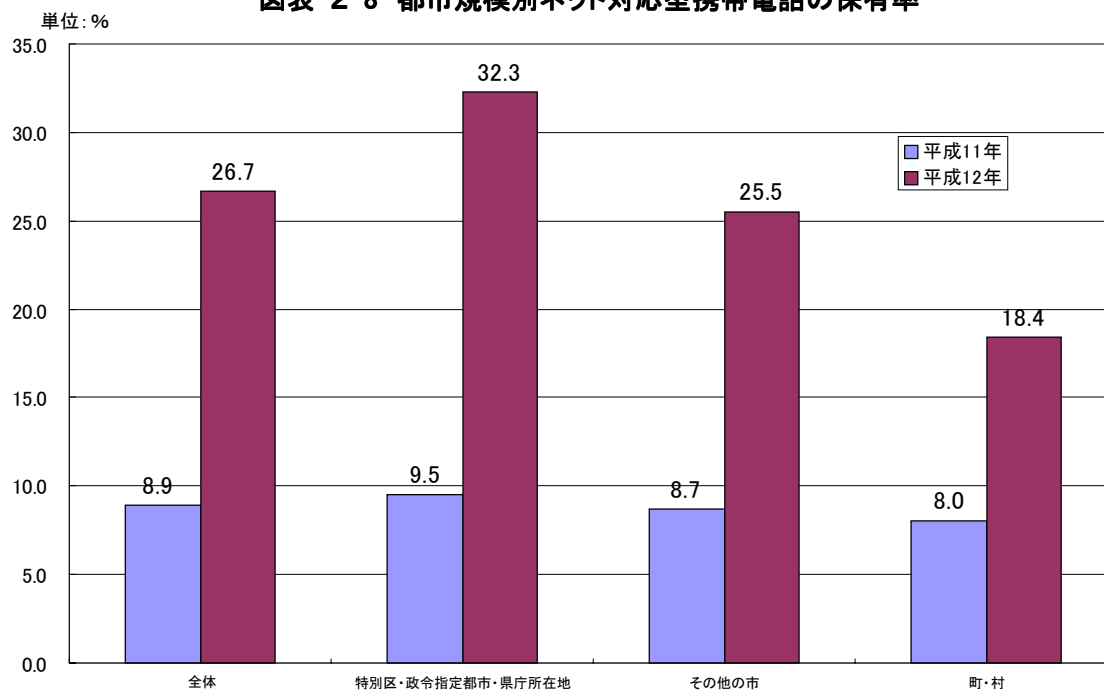
◇世帯年収

世帯年収の低い層と高い層では保有率に格差がある。年収 800 万円以上の世帯では 3 割以上の世帯で保有しているが、400 万円以下の世帯では 1 割強（14.8%）に過ぎない（図表 2-10 参照）。

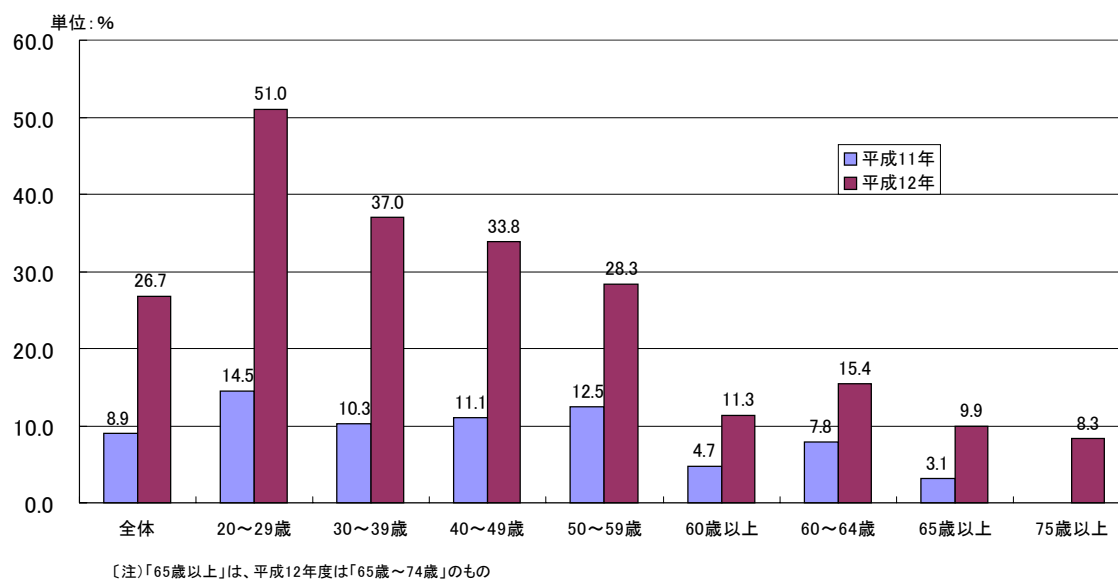
◇世帯主職業

世帯主職業と保有率の関係をみると、保有率の高い職業は、「管理職」（36.4%）、「勤労者」（33.0%）、「商工業自営」（30.3%）である。一方、「無職」（10.8%）、「農林漁業自営」（12.3%）では約 1 割強と約 3 倍の格差がある（図表 2-10 参照）。

図表 2-8 都市規模別ネット対応型携帯電話の保有率



図表 2-9 世帯主年齢別ネット対応型携帯電話の保有率



図表 2-10 世帯属性別ネット対応電話保有率

単位: %

		平成11年	平成12年
全 体		8.9	26.7
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	9.5	32.3
	その他の市	8.7	25.5
	町・村	8.0	18.4
世帯主年齢	20～29歳	14.5	51.0
	30～39歳	10.3	37.0
	40～49歳	11.1	33.8
	50～59歳	12.5	28.3
	60歳以上	4.7	11.3
	60～64歳	7.8	15.4
	65歳以上(12年度65～74歳)	3.1	9.9
	75歳以上	－	8.3
世帯収入	400万円未満	3.6	14.8
	600万円未満	6.7	24.7
	800万円未満	11.0	29.7
	1000万円未満	11.4	33.2
	1500万円未満	14.3	36.3
	2000万円未満	12.1	39.2
	2000万円以上	13.9	34.9
世帯主職業	勤労者	10.1	33.0
	管理職	10.7	36.4
	自由業	10.0	29.3
	商工業自営	15.3	30.3
	農林漁業自営	5.5	12.3
	無職	3.0	10.8
	その他	9.4	24.0

3 情報通信機器（ファクシミリ、パソコン、ワープロ、カーナビゲーション、携帯情報端末）の保有

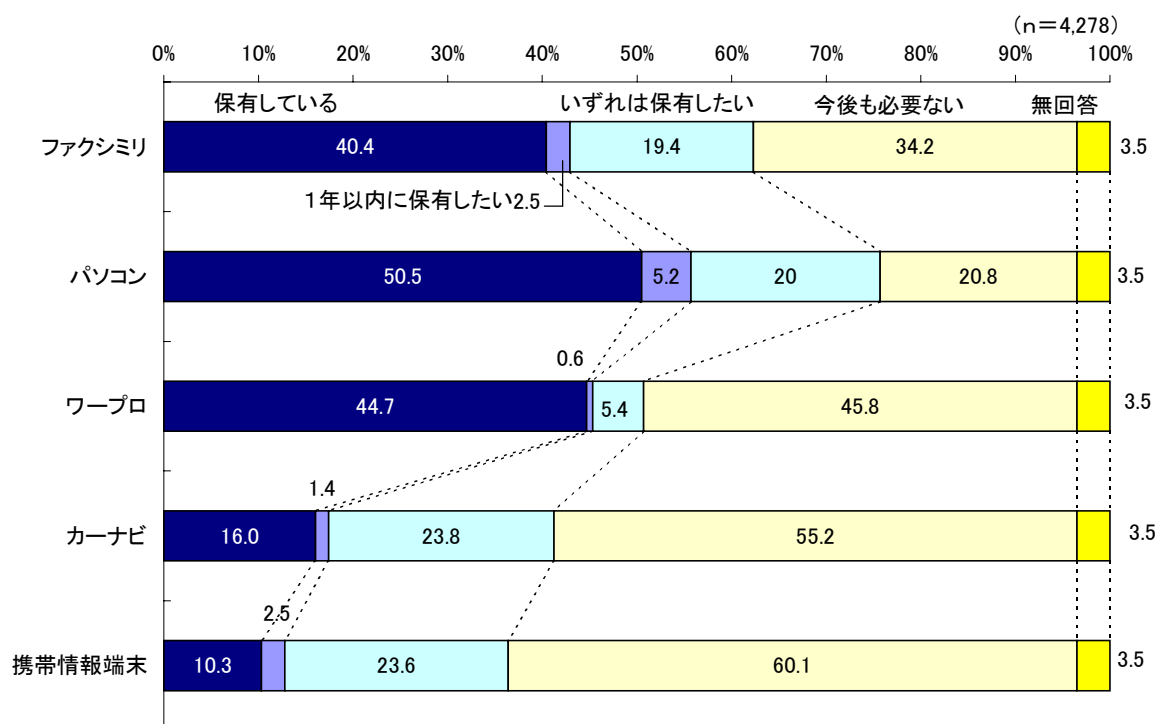
（1） 情報通信機器の保有及び保有意向

世帯が保有するファクシミリ、パソコン、ワープロ、カーナビゲーション、携帯情報端末の情報通信機器について、その保有の有無と今後の保有意向を尋ねた。

これらの情報通信機器の中で保有率が最も高かったのはパソコンで、約半数（50.5%）の世帯が保有している。また、ワープロは約 4～5 割（44.7%）の世帯が保有し、ファクシミリも約 4 割（40.4%）の世帯が保有している。一方、カーナビゲーション・システムが保有率はまだ低いものの、これまで着実に普及してきており、平成 12 年には前年より 4.4 ポイント伸びて 16.0% に達している。同様に携帯情報端末も平成 12 年にきて飛躍的な伸びをみせ、約 1 割（10.3%）の世帯まで普及している（図表 2-11 参照）。

今後、「1 年以内に保有したい」といった強い保有意向がある機器は「パソコン」（5.2%）である（図表 2-11 参照）。

図表 2-11 情報通信機器の保有状況(平成 12 年 10 月)



(2) 情報通信機器の保有率（世帯属性別）

◇都市規模

情報通信機器を保有する世帯の割合は全般的に「特別区・政令指定都市・県庁所在地」の方が「その他都市」や「町・村」よりも高い傾向があり、その典型はファクシミリ、パソコン、情報端末機器である。

ファクシミリの場合、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」で約 5 割（49.1%）保有しているのに対して、「その他の市」では 4 割弱（38.0%）、「町・村」では 3 割弱（28.4%）と開きがある（図表 2-12 参照）。

パソコンの場合、ファクシミリほどではないが、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」（保有率 56.4%）と「その他の市」（同 51.5%）と「町・村」（同 36.1%）には格差がある（図表 2-13 参照）。一方、カーナビゲーションは、これまで都市規模による目立った格差のない機器であったが、平成 12 年には「町・村」での普及が鈍化し、「その他の市」との開きは拡大した（図表 2-15 参照）。

◇世帯主年齢

世帯主年齢別に保有率をみると、ファクシミリ、パソコン、カーナビゲーションの保有率は 30 歳代～50 歳代で最も高く、60 歳以上の世帯で低下する。他方、ワープロは 50 歳代及び 40 歳代の世帯で高く、20 歳代では低い。最も先端的な機器である情報通信端末の場合は若い世帯主ほど保有率は高い（図表 2-12、図表 2-13、図表 2-14、図表 2-15、図表 2-16 参照、以下同様）。

◇世帯年収

世帯年収別に保有率をみると、年収が高い世帯ほど保有率も高いという顕著な傾向が見られる。

◇世帯主職業

世帯主職業別に保有率をみると、全般的に「管理職」「自由業」「商工業自営」が全世帯平均を上回り、「農林漁業自営」「無職」の世帯が下回るという傾向が見られる。

図表 2-12 世帯類型別ファクシミリの世帯保有率の推移

単位: %

		平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
全 体		16.1	20.7	26.4	31.9	34.2	40.4
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	16.3	24.5	30.5	35.5	41.6	49.1
	その他の市	15.7	18.9	25.4	29.4	32.1	38.0
	町・村	16.7	18.0	20.7	30.2	26.1	28.4
世帯主年齢	20～29歳	7.7	15.5	30.4	26.3	30.9	42.2
	30～39歳	16.3	27.1	30.7	34.7	43.4	48.1
	40～49歳	18.7	25.1	31.3	39.2	40.6	49.1
	50～59歳	17.5	21.7	26.4	37.9	39.3	42.9
	60歳以上(計)	14.1	15.4	20.3	23.0	25.9	28.8
	60～64歳	-	-	-	27.0	33.9	38.5
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	-	21.1	21.8	28.3
世帯収入	75歳以上	-	-	-	-	-	15.9
	400万円未満	9.4	11.3	14.5	17.7	16.4	25.3
	600万円未満	13.8	19.4	21.2	26.4	33.5	36.0
	800万円未満	16.4	22.1	28.0	34.7	34.5	42.7
	1000万円未満	20.3	22.6	28.3	36.4	41.9	48.6
	1500万円未満	20.4	28.7	35.8	46.6	46.7	53.1
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	37.7	42.5	40.4	50.6	53.8	64.0
	2000万円以上	-	-	55.9	70.9	64.6	70.1
世帯主職業	勤労者	8.6	14.5	20.9	29.2	31.7	41.0
	管理職	15.0	23.6	27.8	41.6	46.0	46.7
	自由業	41.8	56.9	56.8	56.8	65.6	66.2
	商工業自営	48.5	51.7	56.2	60.8	63.3	66.4
	農林漁業自営	12.4	13.4	23.1	21.7	31.5	30.2
	無職	-	-	13.0	18.1	17.7	20.1
	その他	10.3	11.3	25.0	22.9	25.7	34.0

図表 2-13 世帯類型別パソコンの世帯保有率の推移

単位: %

		平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
全 体		16.3	22.3	28.8	32.6	37.7	50.5
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	17.2	24.5	31.2	37.4	44.1	56.4
	その他の市	16.5	22.4	29.0	30.9	36.0	51.5
	町・村	14.2	18.0	23.5	26.3	30.4	36.1
世帯主年齢	20～29歳	15.6	25.4	22.0	29.1	43.6	51.0
	30～39歳	21.8	31.2	34.5	44.9	47.6	63.0
	40～49歳	20.6	31.1	37.6	40.0	49.5	62.1
	50～59歳	15.7	21.0	29.3	37.6	45.0	55.2
	60歳以上(計)	9.2	13.0	19.8	20.5	24.7	33.5
	60～64歳	-	-	-	25.7	35.1	41.5
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	-	18.0	19.4	31.4
世帯収入	75歳以上	-	-	-	-	-	26.5
	400万円未満	7.9	9.3	9.8	12.6	13.6	24.0
	600万円未満	13.6	18.8	22.9	26.3	29.1	44.2
	800万円未満	17.4	27.7	29.4	35.6	43.0	57.8
	1000万円未満	24.7	28.8	38.9	45.5	52.3	66.2
	1500万円未満	25.6	33.2	42.5	49.1	58.3	70.5
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	14.6	41.8	43.2	58.4	60.4	83.8
	2000万円以上	-	-	40.9	50.0	62.0	75.6
世帯主職業	勤労者	19.2	25.7	31.6	36.9	44.6	58.2
	管理職	22.6	34.9	41.4	52.5	61.5	72.5
	自由業	26.8	38.7	31.5	38.7	46.7	59.4
	商工業自営	16.1	27.6	31.3	34.8	44.0	54.7
	農林漁業自営	8.5	10.7	22.0	19.0	24.7	29.9
	無職	-	-	16.6	18.8	19.3	30.3
	その他	9.4	12.5	22.2	22.9	23.5	38.9

図表 2-14 世帯類型別ワープロの世帯保有率の推移

単位: %

		平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
全 体		42.6	41.7	50.0	46.9	44.2	44.7
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	40.7	43.4	50.2	46.8	45.5	44.0
	その他の市	46.1	41.6	50.1	46.0	44.2	47.3
	町・村	37.2	38.9	49.3	49.8	42.0	39.9
世帯主年齢	20～29歳	36.2	31.4	40.5	36.9	32.7	31.3
	30～39歳	47.1	46.5	50.5	43.8	44.2	40.8
	40～49歳	50.7	52.4	57.6	56.7	51.1	52.7
	50～59歳	43.0	45.1	56.5	55.5	49.1	52.3
	60歳以上(計)	32.6	32.0	39.9	37.7	38.8	38.3
	60～64歳	-	-	-	45.4	46.7	43.7
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	-	34.0	34.8	39.9
世帯収入	75歳以上	-	-	-	-	-	26.9
	400万円未満	25.0	22.2	26.1	27.1	25.5	29.2
	600万円未満	37.6	35.0	44.8	42.8	42.5	45.0
	800万円未満	45.4	48.5	54.0	51.9	48.1	46.0
	1000万円未満	57.1	52.8	60.9	56.8	57.8	53.1
	1500万円未満	60.1	64.1	63.7	64.9	57.0	56.3
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	67.5	65.5	67.1	67.5	58.2	63.5
	2000万円以上	-	-	63.4	57.0	50.6	61.1
世帯主職業	勤労者	44.3	44.3	54.6	51.6	49.6	46.5
	管理職	59.1	60.2	60.6	55.6	54.7	54.6
	自由業	45.1	59.1	46.3	52.3	56.7	51.9
	商工業自営	44.0	47.9	52.7	55.9	49.7	51.6
	農林漁業自営	30.5	31.6	38.8	34.1	33.8	31.7
	無職	-	-	38.1	36.0	34.5	36.7
	その他	34.1	30.3	43.4	37.2	34.1	39.6

図表 2-15 世帯類型別カーナビゲーションの世帯保有率の推移

単位: %

		平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
全 体		2.0	3.3	7.0	9.3	11.6	16.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	2.0	3.7	6.7	8.7	11.7	16.6
	その他の市	2.3	2.8	7.2	9.6	11.7	17.2
	町・村	1.3	3.9	7.0	10.0	11.2	12.1
世帯主年齢	20～29歳	2.1	3.4	8.9	10.6	17.3	15.6
	30～39歳	2.5	3.9	8.2	12.3	18.7	24.0
	40～49歳	2.0	4.3	7.6	10.3	11.9	18.5
	50～59歳	2.0	3.7	7.2	10.2	13.0	16.9
	60歳以上(計)	1.6	2.1	5.6	6.8	8.4	10.1
	60～64歳	-	-	-	10.3	12.8	15.0
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	-	-	5.2	6.2	10.1
世帯収入	75歳以上	-	-	-	-	-	3.0
	400万円未満	0.9	1.1	2.8	3.3	4.3	5.4
	600万円未満	1.7	1.8	4.3	7.5	10.5	13.3
	800万円未満	2.4	4.1	7.1	9.8	12.1	19.1
	1000万円未満	2.3	4.2	7.8	11.6	12.9	21.9
	1500万円未満	2.1	4.7	9.7	14.9	18.6	23.4
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	6.3	11.5	15.5	18.2	22.0	28.7
	2000万円以上	-	-	25.8	27.9	26.6	33.7
世帯主職業	勤労者	1.7	3.1	6.2	10.7	12.7	18.3
	管理職	2.9	5.2	7.8	13.1	14.4	20.4
	自由業	3.3	7.3	11.1	9.9	26.7	25.4
	商工業自営	3.8	5.7	13.3	14.0	21.9	19.9
	農林漁業自営	1.2	1.6	4.5	5.4	8.2	10.7
	無職	-	-	4.2	5.0	4.4	8.0
	その他	1.3	1.7	6.2	5.1	9.0	12.8

図表 2-16 世帯類型別携帯端末の世帯保有率の推移

単位: %

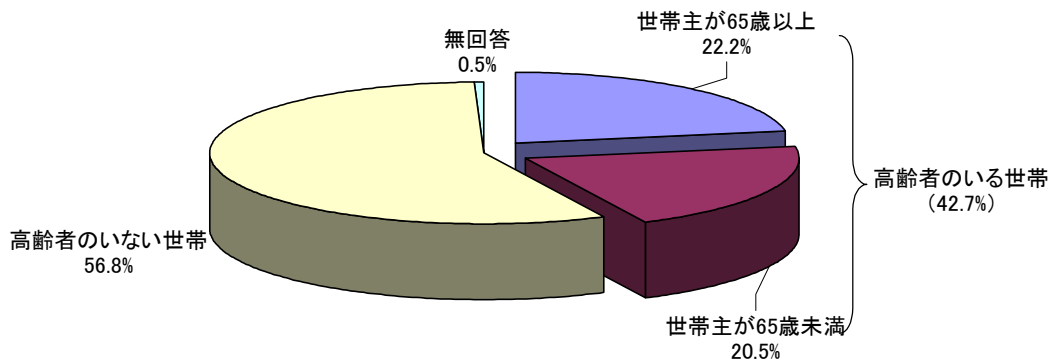
		平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
全 体		3.3	3.3	4.9	10.3
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	4.4	4.6	5.6	12.6
	その他の市	2.7	2.6	4.6	10.4
	町・村	2.7	2.4	4.3	5.4
世帯主年齢	20～29歳	5.4	7.3	9.1	17.0
	30～39歳	5.9	7.5	9.5	15.8
	40～49歳	2.8	3.4	6.4	12.9
	50～59歳	3.5	3.0	5.7	9.8
	60歳以上(計)	2.2	1.4	2.2	5.1
	60～64歳	—	1.9	3.0	8.7
	65歳以上(12年度65～74歳)	—	1.2	1.8	4.3
	75歳以上	—	—	—	1.5
世帯収入	400万円未満	1.1	1.2	2.1	5.5
	600万円未満	2.1	2.8	3.0	6.3
	800万円未満	3.3	3.9	5.1	10.8
	1000万円未満	3.6	4.5	7.2	13.0
	1500万円未満	5.9	4.1	7.4	16.3
	2000万円未満 (～8年1500万円以上)	6.6	5.8	8.8	22.2
	2000万円以上	9.7	10.5	16.5	19.2
世帯主職業	勤労者	3.6	4.1	5.8	11.3
	管理職	4.8	5.1	9.6	17.6
	自由業	3.1	4.5	5.6	19.2
	商工業自営	5.6	3.9	6.2	13.6
	農林漁業自営	0.7	1.2	1.8	3.6
	無職	1.5	1.7	1.5	3.9
	その他	2.5	2.4	4.5	7.6

4 高齢者の情報通信機器の利用

(1) 高齢者の情報通信機器の利用

本調査の回収表（4,278 票）の 42.7%が「高齢者のいる世帯」である。そのうち、世帯主自身が高齢者（65 歳以上）である世帯が 22.2%となっている（図表 2-17 参照）。

図表 2-17 高齢者のいる世帯割合（本調査）



「高齢者のいる世帯」について情報通信機器の保有率をみると、全般的に全世帯平均を下回っている。

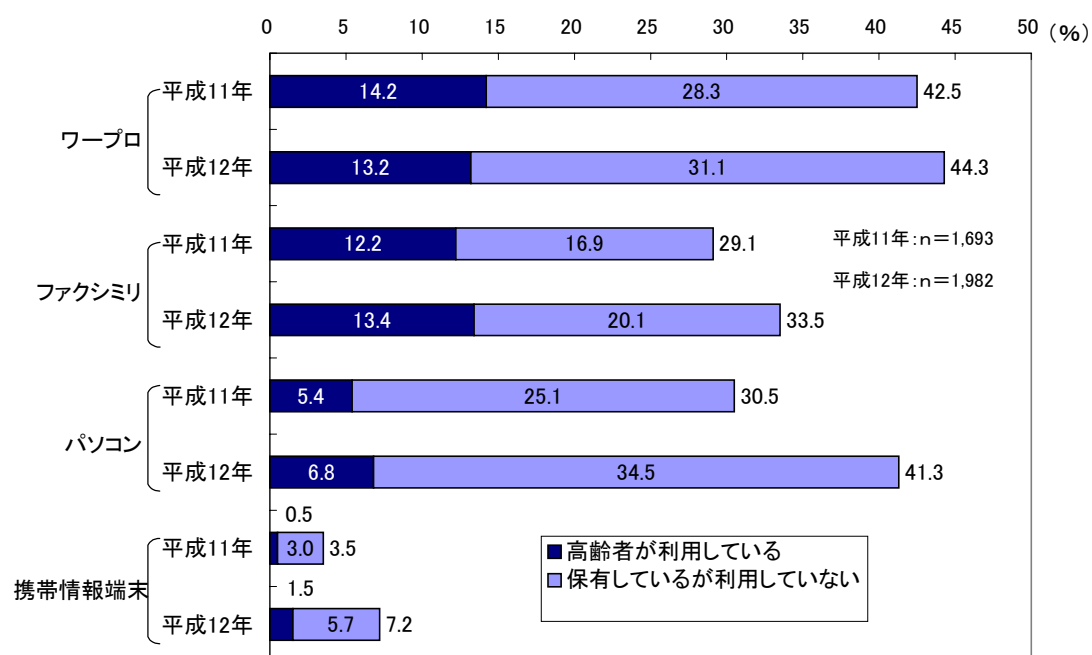
高齢者自身の多くが利用する機器は、第 1 位、第 2 位がファクシミリ（利用率 13.4%）とワープロ（同 13.2%）で、その利用率は 1 割を超えている。パソコン（同 6.8%）を利用している人はワープロの約半数程度である。携帯情報端末を利用する高齢者はさらに少なく 100 人に 1～2 人の割合（1.5%）と極めて稀である。

また、全般的に家庭には機器があるが、高齢者自身は利用しないという場合の方が、機器を高齢者自身が利用する場合を上回っている。そのような中でファクシミリは操作が比較的容易であることから家庭に機器があれば 4 割（40.0%）の高齢者が利用している。

高齢者の情報通信機器の利用は、前年調査と比較すると、ワープロ以外はわずかながら利用率は上昇した。

利用率の伸びが顕著な機器はパソコンである。平成 11 年の 5.4%から平成 12 年には 6.8%に上昇した（図表 2-18 参照）。

図表 2-18 高齢者のいる世帯の機器保有率と高齢者の利用率



第3章 電話回線等の利用状況

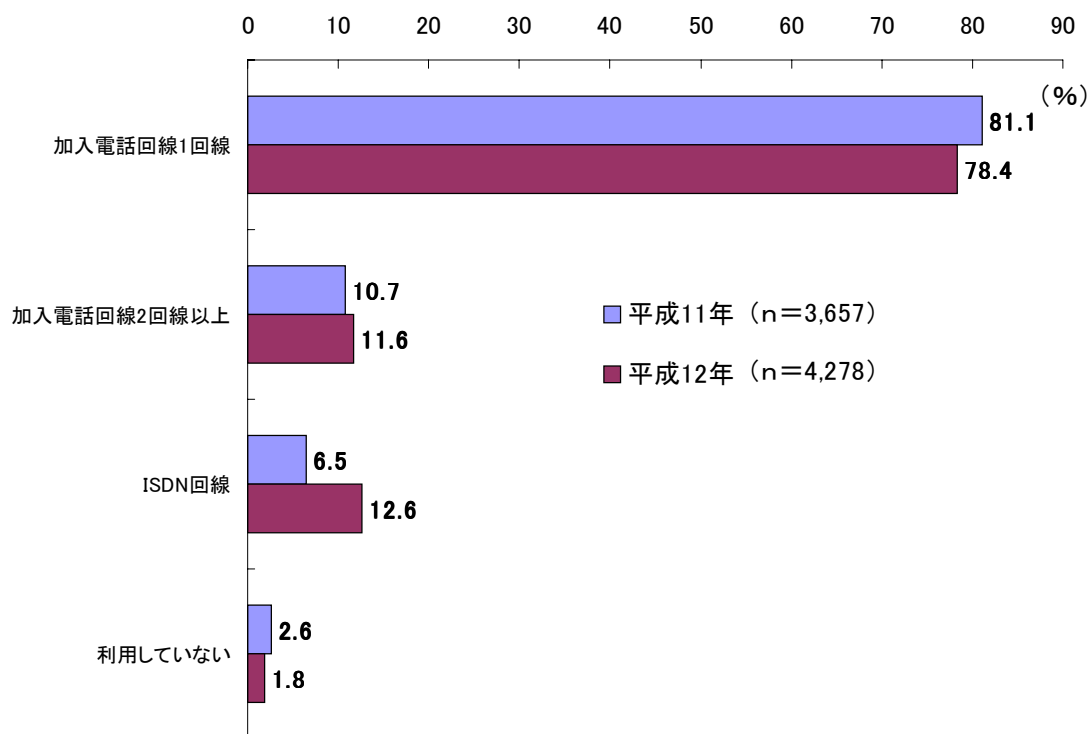
1 加入電話回線等の利用

加入電話回線の本数、I S D Nの利用の有無について尋ねた（複数回答可）。

全世帯のうち、加入電話回線を1回線以上利用している世帯は90.0%である。前年に比べると1.8ポイントの減少となった。加入電話回線を複数利用する世帯は11.6%で前年に比べ0.9ポイント上昇している。

また、I S D Nを利用している世帯は、12.6%と1割台に達し、前年に比べると1.9倍（6.1ポイント増）となっている（図表3-1参照）。

図表 3-1 加入電話回線の利用状況(複数回答)



2 ISDN の利用（世帯属性別）

◇都市規模

情報通信機器の場合と同様に都市規模による利用率の格差は広がりつつある。都市規模の大きい方で普及が早く、普及率は「特別区・政令指定都市・県庁所在地」（16.2%）、「その他の市」（11.8%）、「町・村」（7.0%）の順である（図表 3-2 参照、以下同様）。

◇世帯主年齢

30 歳代～50 歳代で利用率は高く（14%～18%）、高齢層で低い（5～9%）。前年からの伸びは 30 歳代～50 歳代の伸び率が相対的に大きいため、世帯主年齢による格差は広がっている。

◇世帯年収

世帯年収の大きさに比例して利用率は上昇する。世帯年収が 1500 万円を超える世帯の利用率は約 3 割に達している一方、800 万円～1500 万円未満の利用率は 2 割前後、400 万円～800 万円未満では 1 割前後とその格差は大きく、また年を追うごとに格差も広がっている。

◇世帯主職業

利用率は「自由業」（26.2%）、「管理職」（19.8%）、「商工業自営」（19.9%）でほぼ 2 割を超える一方、「農林漁業自営」「無職」「その他」では 1 割未満の利用率にとどまっており、職業による利用格差もさらに拡大している。

図表 3-2 世帯属性別のISDN利用率

単位: %

		平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
全 体		4.9	4.3	6.5	12.6
	特別区・政令指定都市・県庁所在地	6.0	4.9	8.1	16.2
	その他の市	4.1	4.1	6.2	11.8
	町・村	4.8	3.3	4.0	7.0
世帯主年齢	20～29歳	4.4	0.6	6.4	9.5
	30～39歳	5.8	5.9	8.4	14.3
	40～49歳	5.1	4.2	8.5	18.2
	50～59歳	5.4	6.1	8.5	15.8
	60歳以上(計)	4.0	2.9	3.7	6.3
	60～64歳	－	3.3	5.2	8.5
	65歳以上(12年度65～74歳)	－	2.7	2.9	5.4
	75歳以上	－	－	－	4.9
世帯収入	400万円未満	1.5	2.3	2.0	4.0
	600万円未満	4.4	3.7	4.1	9.3
	800万円未満	5.2	3.6	6.7	11.6
	1000万円未満	5.3	4.1	8.7	17.7
	1500万円未満	6.7	5.9	10.7	21.3
	2000万円未満(～8年1500万円以上)	5.8	11.7	12.1	32.2
	2000万円以上	14.6	17.4	22.8	31.2
世帯主職業	勤労者	3.7	3.6	6.6	12.7
	管理職	6.5	6.1	11.6	19.8
	自由業	13.5	9.0	15.6	26.2
	商工業自営	8.0	9.3	11.2	19.9
	農林漁業自営	5.3	1.6	2.7	5.5
	無職	3.2	2.7	2.5	5.6
	その他	2.5	2.4	2.6	8.2

第4章 インターネットの利用状況

1 インターネット利用の有無

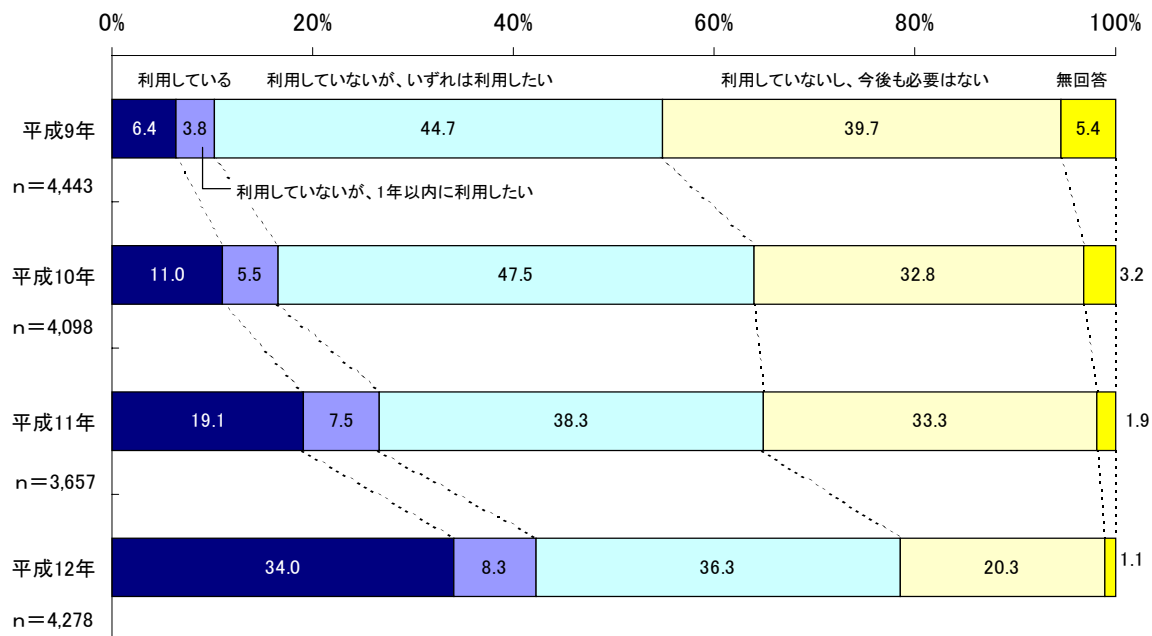
(1) インターネット利用と利用意向

家庭内におけるインターネットの利用の有無と今後の利用意向について尋ねた。

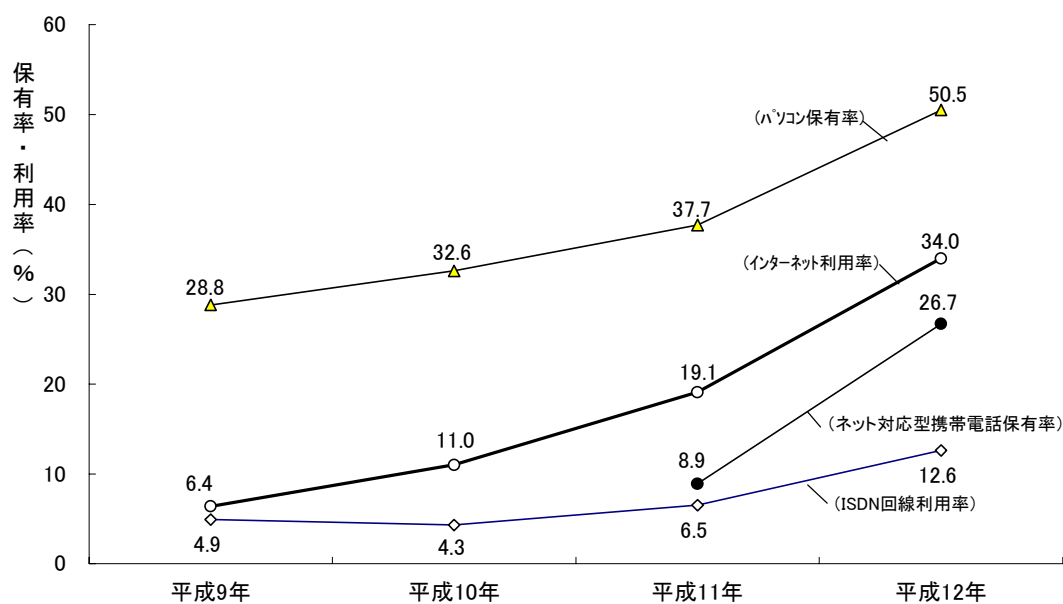
平成 12 年 10 月において家庭内でインターネットを利用している世帯は、全世帯の 3 割強（34.0%）である。また、「利用していないが、1 年以内に利用したい」「利用していないが、いずれは利用したい」と考える世帯は、それぞれ 8.3%、36.3%で、合わせると 44.6%の世帯が今後の利用意向を示した。全世帯の 8 割弱（78.6%）の世帯が現在利用しているか、今後の利用意向を持つ世帯である。「利用していないし、今後必要はない」と考える世帯は、約 2 割（20.3%）の少数派となってきた。

これを、平成 7 年から 11 年までの調査結果と比べると、インターネットを利用している世帯の割合（利用率）は、平成 9 年の 6.4%から毎年 70%前後（平均年率 74.5%）で幾何級数的に伸び続けている。一方、「利用していないし、今後必要はない」あるいは「無回答」のいずれの世帯も減少してきており、インターネットの利便性等についての理解が広く浸透してきていることを示している（図表 4-1、図表 4-2 参照）。

図表 4-1 インターネットの利用状況



図表 4-2 インターネット利用率とパソコン保有率及びISDN利用率等の推移

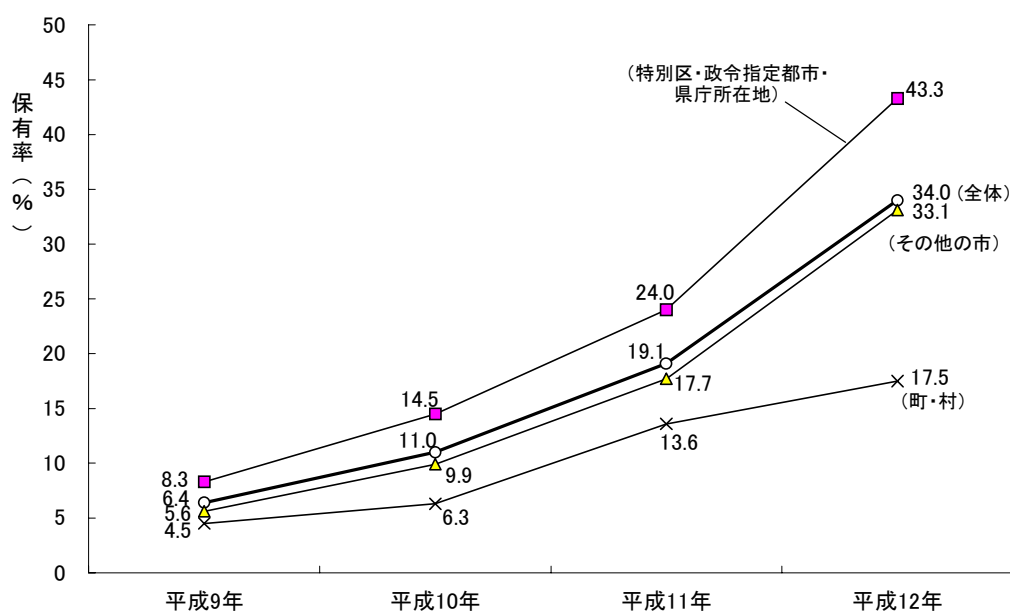


(2) インターネット利用格差の動向（世帯属性別）

◇都市規模

都市規模別のインターネット利用率は「特別区・政令指定都市・県庁所在地」が43.3%で最も高く、次いで「その他の市」(33.1%)、「町・村」(17.5%)となっている。利用率の伸びが「特別区・政令指定都市・県庁所在地」及び「その他の市」で前年比80%を超えているのに対し、「町・村」では28.7%と伸びがやや鈍化したことから、都市規模による格差は拡大した(図表 4-3 参照)。

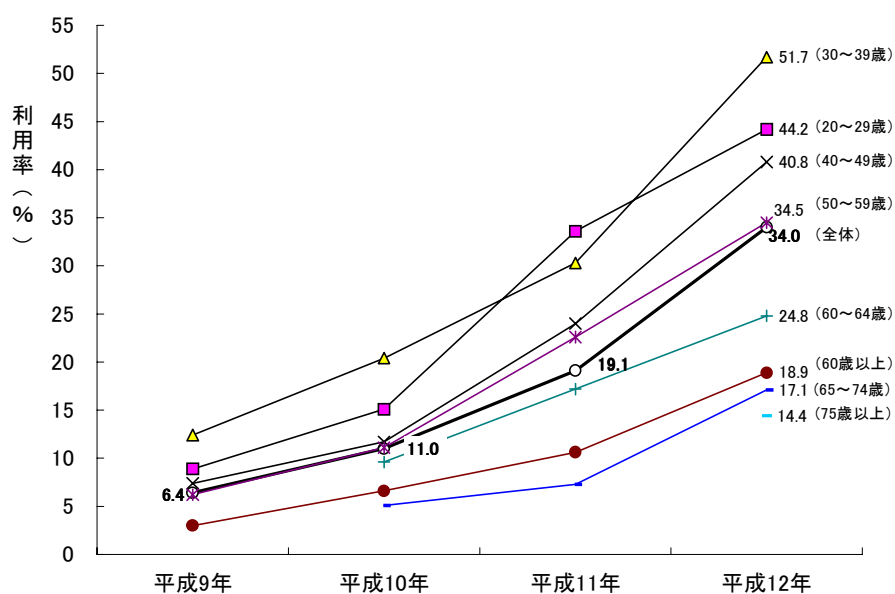
図表 4-3 都市規模別のインターネット利用率



◇世帯主年齢

平成 12 年でみると、前年に比べ全ての年齢層でインターネット利用率は上昇した。最も利用率の高い世帯主年齢は 30 歳代であり、すでに 5 割（51.7%）を超えている。ついで 20 歳代（利用率 44.2%）と 40 歳代（同 40.8%）の利用率が高く、ともに 4 割台に達している。また、50 歳代では 3 割台（34.5%）の利用率であるが、60 歳代前半（同 24.8%）及びそれ以上の世代（同 17.1%）では、平均（34.0%）に比べかなり低い（図表 4-4、図表 4-8 参照）。

図表 4-4 世帯主年齢別インターネット利用率の推移

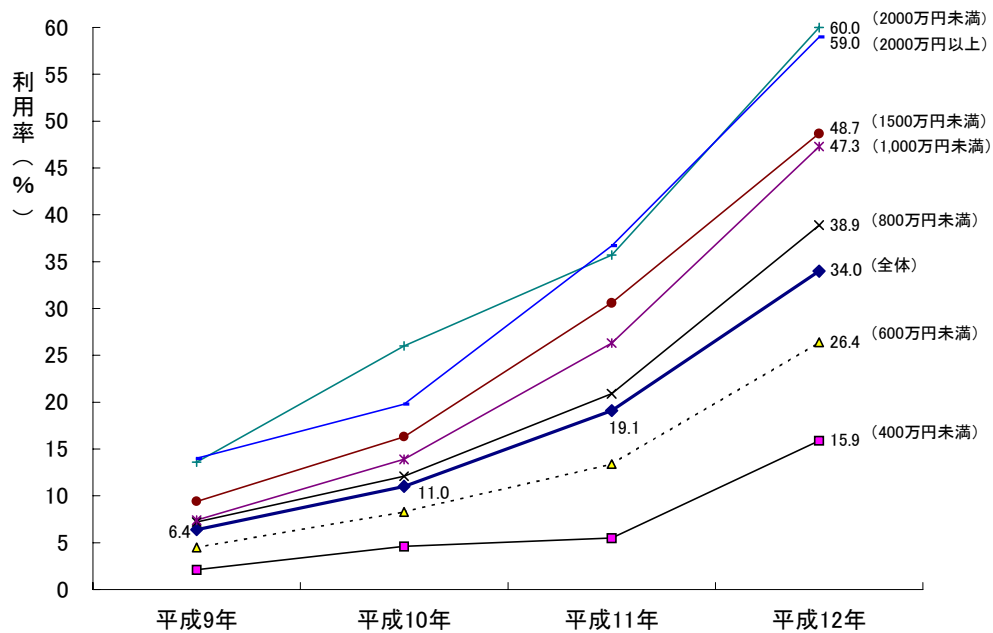


〔注〕「65～74歳」は平成11年以前は75歳以上も含む

◇世帯年収

世帯年収は利用率と密接な関係がある。平成 12 年でみると、世帯年収が 1500 万円を超える世帯の利用率は約 6 割（「1500～2000 万円未満」59.0%、「2000 万円以上」60.0%）に達している一方、「600 万円～800 万円未満」の利用率は 3 割台（38.9%）、「400 万円～600 万円未満」では 2 割台（26.4%）、「400 万円未満」の世帯では 1 割台（15.9%）と、年収による顕著な格差が見られる。平成 11 年からの伸び率を比較すれば、世帯年収の少ない層ほど伸びは高い（図表 4-5、図表 4-8 参照）。

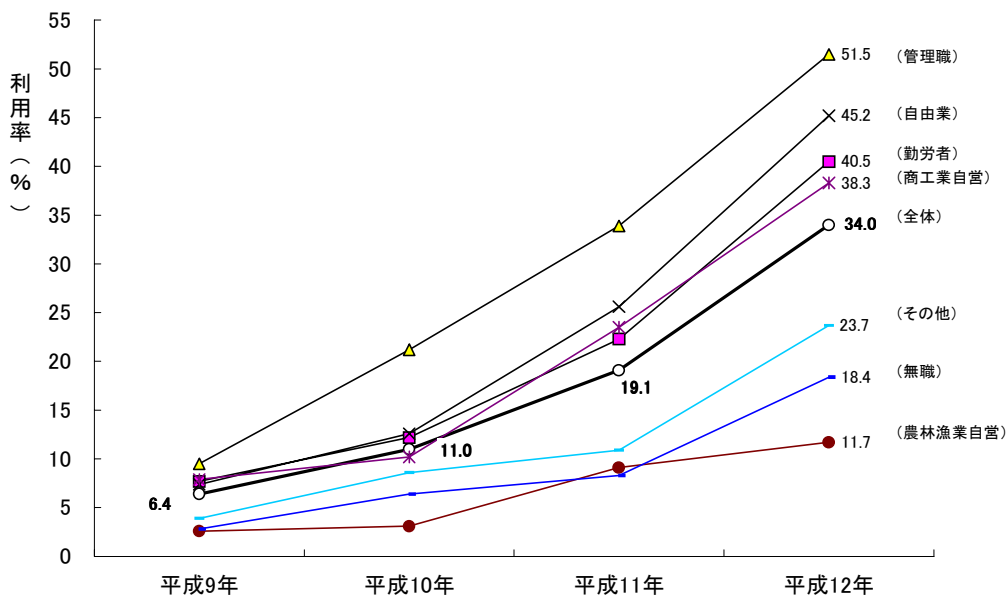
図表 4-5 世帯年収別インターネット利用率の推移



◇世帯主職業

平成12年の利用率は「管理職」が51.5%で最も高く、次いで「自由業」(45.2%)、「勤労者」(40.5%)、「商工業自営」(38.3%)の職業で利用率が高い。一方、「農林漁業自営」(11.7%)、「無職」(18.4%)、「その他」(23.7%)は利用率が低く、職業による格差が見られる。しかし、「無職」の利用率は前年から2.2倍に、「その他」は同2.2倍と、これらの世帯での伸びが最も高い。このような中で「農林漁業自営」の利用率の伸びは最も小さく(同1.3倍)、他の職業との格差はさらに拡大している(図表4-6、図表4-8参照)。

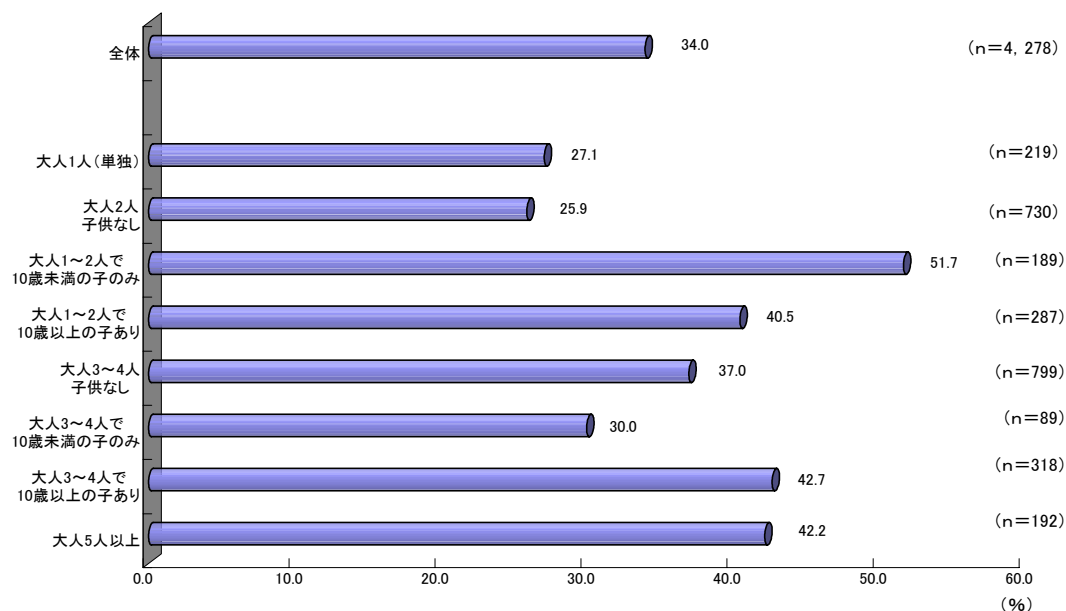
図表 4-6 世帯主職業別インターネット利用率の推移



◇世帯類型

平成 12 年の利用率は、「大人 1～2 人で 10 歳未満のみ子供あり」の世帯が 51.7%と最も高い。インターネットの利用においても、「大人 1 人」（利用率 27.1%）、「大人 2 人子供なし」（25.9%）の世帯の利用率は全世帯平均（34.0%）に比べかなり低い（図表 4-7、図表 4-8 参照）。

図表 4-7 世帯類型別インターネット利用率



図表 4-8 世帯属性別インターネット利用率

単位：％

		平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
全 体		6.4	11.0	19.1	34.0
	特別区・政令指定都市・県庁所在地	8.3	14.5	24.0	43.3
	その他の市	5.6	9.9	17.7	33.1
	町・村	4.5	6.3	13.6	17.5
世帯主年齢	20～29歳	8.9	15.1	33.6	44.2
	30～39歳	12.4	20.4	30.3	51.7
	40～49歳	7.4	11.7	24.0	40.8
	50～59歳	6.2	11.1	22.6	34.5
	60歳以上(計)	3.0	6.6	10.6	18.9
	60～64歳	-	9.6	17.2	24.8
	65歳以上(12年度65～74歳)	-	5.1	7.3	17.1
	75歳以上	-	-	-	14.4
世帯収入	400万円未満	2.1	4.6	5.5	15.9
	600万円未満	4.5	8.3	13.4	26.4
	800万円未満	7.2	12.1	20.9	38.9
	1000万円未満	7.4	13.9	26.3	47.3
	1500万円未満	9.4	16.3	30.6	48.7
	2000万円未満(～8年1500万円以上)	13.6	26.0	35.7	60.0
	2000万円以上	14.0	19.8	36.7	59.0
世帯主職業	勤労者	7.7	12.2	22.3	40.5
	管理職	9.5	21.2	33.9	51.5
	自由業	7.4	12.6	25.6	45.2
	商工業自営	7.9	10.2	23.5	38.3
	農林漁業自営	2.6	3.1	9.1	11.7
	無職	2.8	6.4	8.3	18.4
	その他	3.9	8.6	10.9	23.7

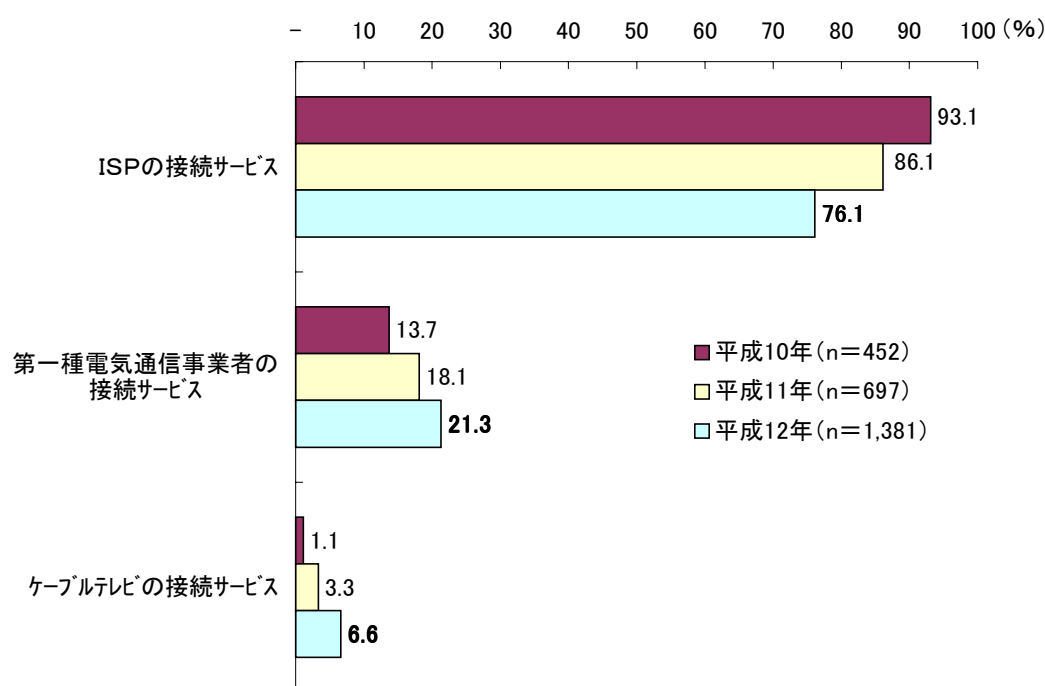
2 インターネットの接続サービス（接続方法）

自宅でインターネットを利用するために受けているインターネット接続サービスについて尋ねた（複数回答可）。

平成 12 年 10 月において世帯が利用している接続サービスで最も多いのは「インターネット・サービス・プロバイダの接続サービス」（以後、I S P の接続サービスと略す）で 76.1%。およそインターネットを利用している世帯の 4 世帯に 3 世帯がこのサービスを利用している。次いで「第一種電気通信事業者の接続サービス」（※）を約 2 割（21.3%）、「ケーブルテレビの接続サービス」を約 1 割弱（6.6%）の世帯が利用している。

「第一種電気通信事業者の接続サービス」と「ケーブルテレビの接続サービス」の伸びは、前年からそれぞれ 3.2 ポイント、3.3 ポイントの増加とった。ケーブルテレビによる増加が、第一種電気通信事業者の接続サービスによる増加を上回った（図表 4-9 参照）。

図表 4-9 インターネットの接続方法（複数回答）



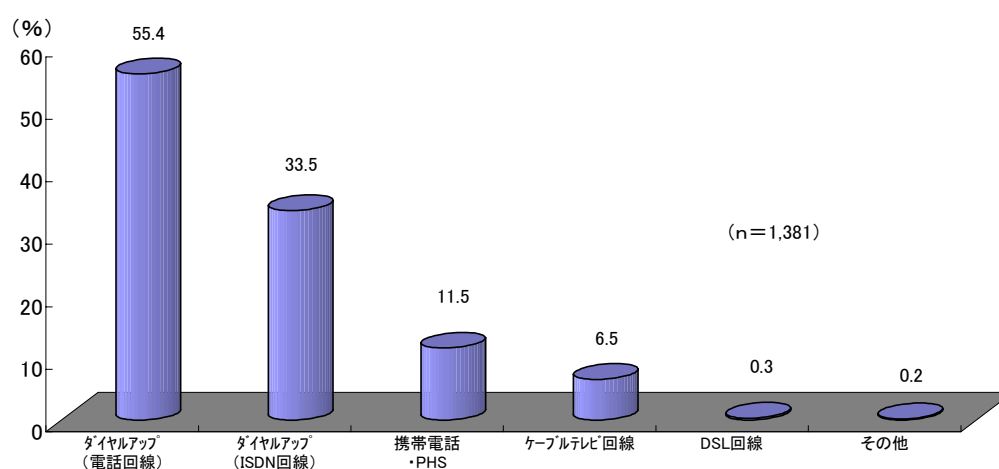
（※）第一種電気通信事業者の接続サービスとは、固定系電気通信事業者の接続サービス（OCN、ODN、DION、NEWEB）及び携帯電話・PHS事業者が行っている接続サービスのことです。

3 インターネットの接続回線等（接続形態）

家庭でインターネットを利用する場合、端末をインターネット網にどのように接続しているのか、その形態を尋ねた（複数回答可）。

平成 12 年で最も利用世帯の多い接続形態は「ダイヤルアップ（電話回線）」である。インターネット利用世帯の約 5 割（55.4%）がこの形態を採っている。他の形態の利用世帯はダイヤルアップ（I S D N 回線）33.5%、「携帯電話・P H S」11.5%、「ケーブル回線」6.5%である。「D S L 回線」による接続は 0.3%と少ない（図表 4-10 参照）。

図表 4-10 インターネットの接続形態（複数回答）



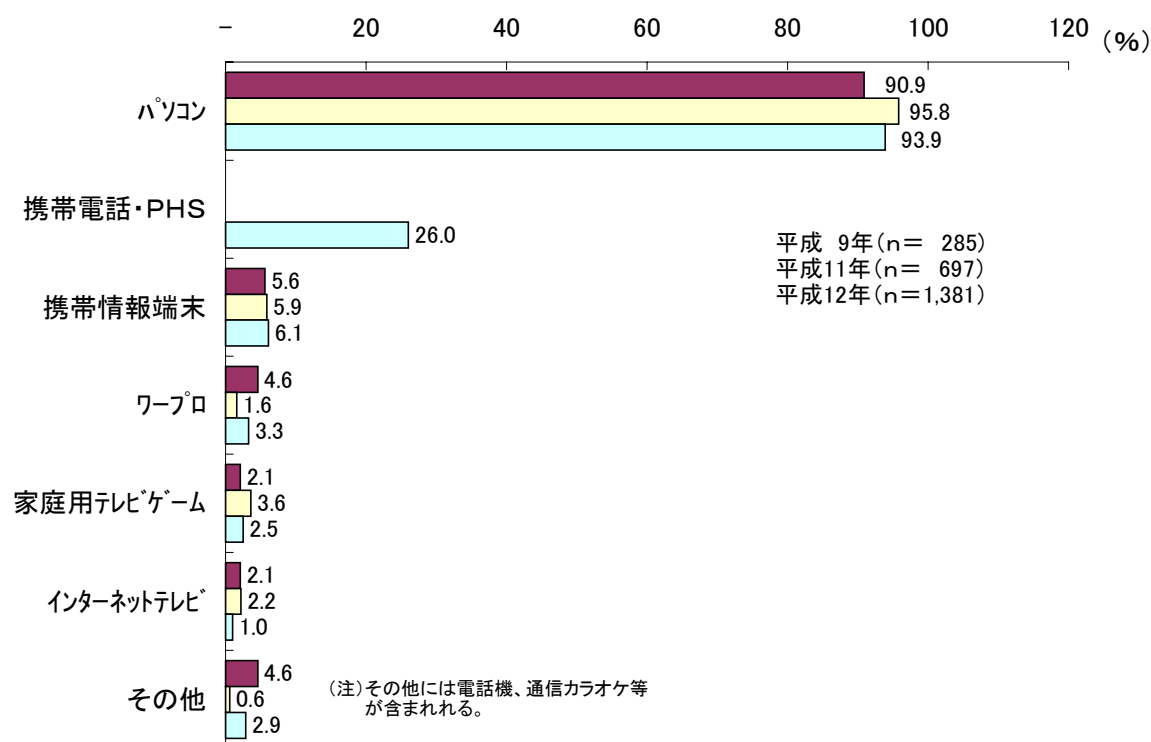
4 インターネットのプラットフォーム（利用機器）

家庭でインターネットをどのような機器で利用しているか、その機器（プラットフォーム）について尋ねた（複数回答可）。

平成 12 年に家庭のインターネット・プラットフォームとして最も利用されている機器は「パソコン」である。パソコンはインターネットを利用している世帯の 93.9%で利用されている。「携帯電話・PHS」による接続は、サービス開始からわずか 1 年半であるにもかかわらず、インターネット利用世帯のうち、4 世帯に 1 世帯（26.0%）がこれを利用している。

この他、家庭でプラットフォームとして利用される機器には、「携帯情報端末」（利用率 6.1%）、「ワープロ」（同 3.3%）、「家庭用テレビゲーム機」（同 2.5%）などがある（図表 4-11 参照）。

図表 4-11 インターネットの接続機器



5 インターネットの利用頻度

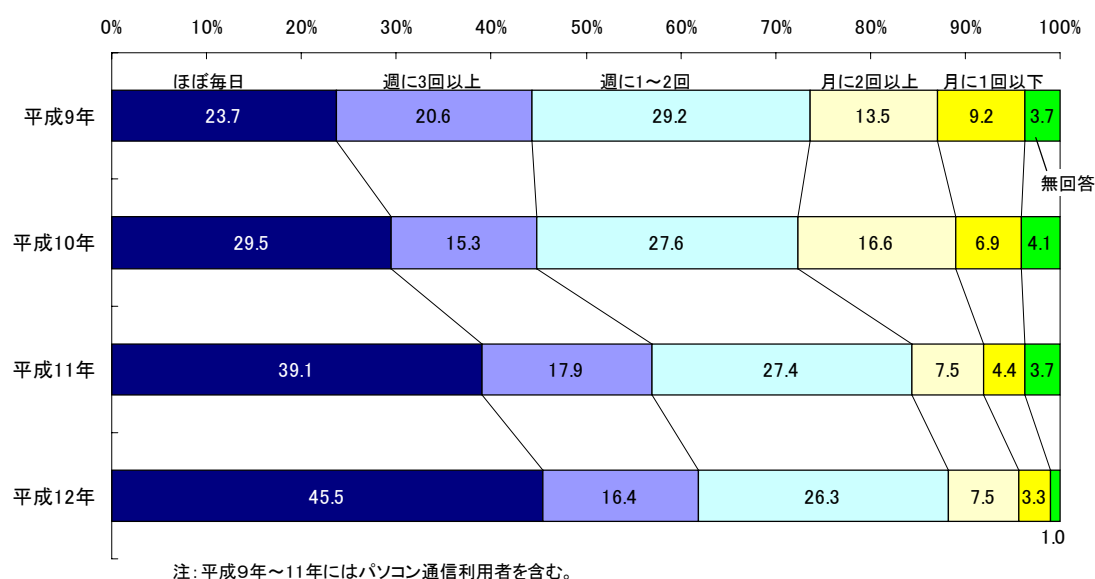
自宅内でインターネットを利用している主な方の利用頻度を尋ねた。

自宅内の主なインターネット利用者の利用頻度は、平成12年において「ほぼ毎日」が45.5%、「週に3回以上」が16.4%と、家庭内で週に3回以上利用する人は6割を超えている。また、「週に1～2回」が26.3%で、8割以上の世帯は少なくとも週に1回以上の頻度でインターネットにアクセスしている。一方、「月に2回以上」「月に1回以下」と稀にしか利用しない世帯は約1割（10.8%）に過ぎない。

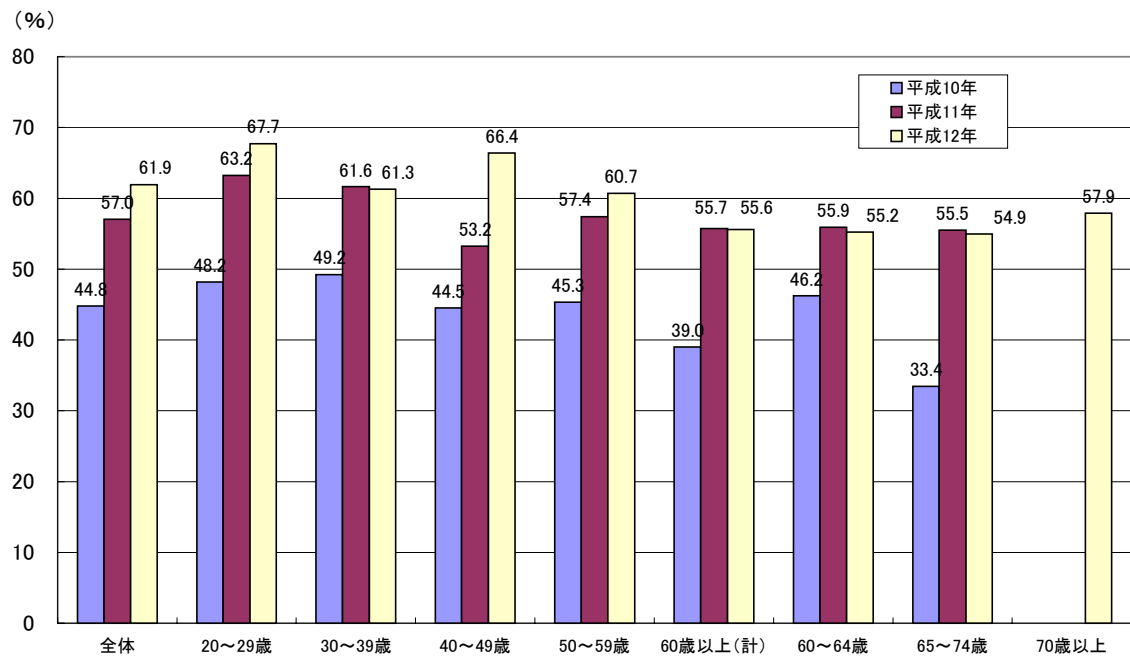
これを前年（平成11年）と比較すると、週に3回以上利用する世帯は4.9ポイント増加し、インターネットがますます日常的道具となってきたことを示している。

また、週3回以上利用する世帯の割合は、世帯主年齢が20歳代（67.7%）と40歳代（66.4%）が多い（図表4-12参照）。

図表 4-12 主な利用者のインターネット利用頻度



図表 4-13 世帯主年齢別の週3回以上インターネットを利用する世帯の割合



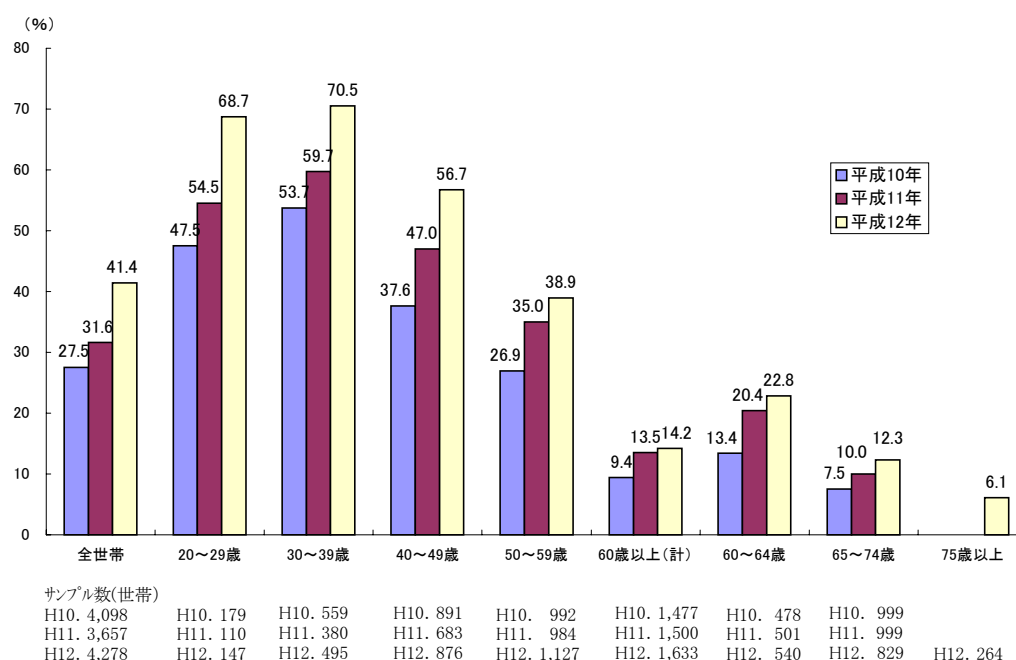
6 世帯主のインターネット利用

(1) インターネット利用の有無

世帯主が、自宅、職場、学校等でインターネットを利用しているか、その利用の有無を尋ねた（複数回答可）。

世帯主が自宅や職場、学校等のいずれかの場所でインターネットを利用している割合（利用率）は41.4%でほぼ5人に2人がインターネットを利用している。また、インターネットを利用する世帯主は過去2年間に約1.5倍に増加している（図表4-14参照）。

図表 4-14 世帯主のインターネット利用状況



(注)「65～74歳」には、11年以前は75歳以上を含む

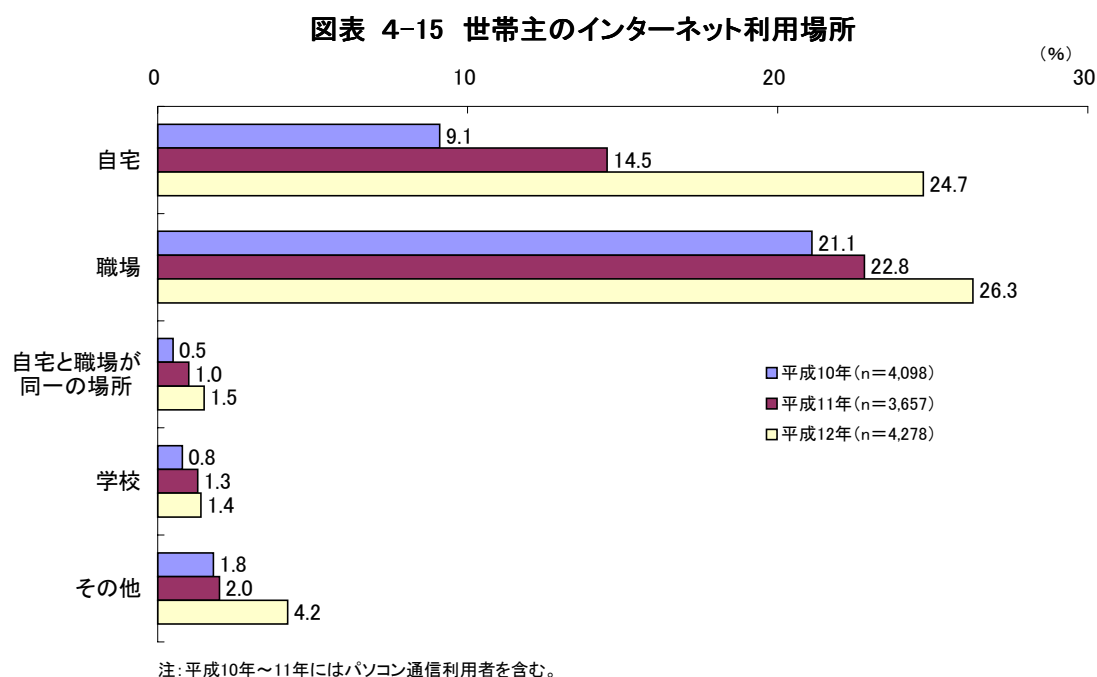
(注)60歳以上の階級が59歳以下の階級と比較して変則的であるのは、過去のデータとの継続性を保持する為である

世帯年齢別にみると、インターネットを利用する世帯主は「30～39歳」で7割（70.5%）を超えた。利用率はこの30歳代をピークとして年齢が高くなるほど低下する傾向があるが、「65歳以上」の高齢者でも約1割（12.3%）の世帯主がインターネットを利用している。

前年（平成11年）と比較すると、利用率はいずれの年齢層でも目覚ましい伸びを示したが、特に「65歳以上」（前年比23.0%増）、30歳代（同18.1%増）、40歳代（同20.6%増）の伸びが著しい（図表4-14参照）。

7 インターネットの利用場所

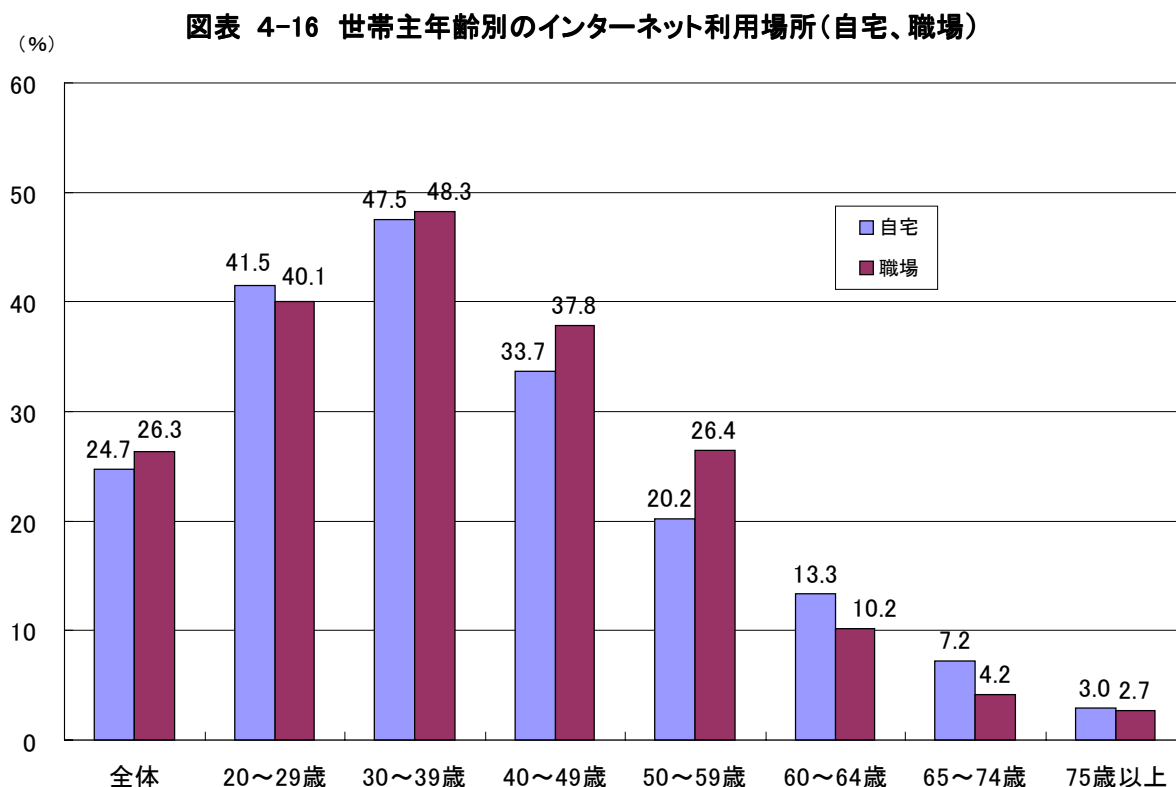
世帯主がインターネットを利用する場所の第1位は「職場で利用している」26.3%、第2位は「自宅で利用している」24.7%である。職場と自宅はともに2割でほぼ拮抗してきている。前年（平成11年）からの伸びでは、職場が3.5ポイント増であったのに対し、自宅の伸び（10.2ポイント増）が職場を大きく上回った。職場での普及が一段落した一方で家庭への普及が急ピッチであることを示している（図表4-15参照）。



インターネットをSOHO等の通信手段として「自宅と職場が同一の場所で利用している」という世帯主は、まだ1.5%に過ぎないが、2年前に比べると3倍に増加している。

また、職場や自宅以外の場所でインターネットを利用する世帯主は、「学校」が1.4%で前年から増加がほとんど見られないのに対して、「その他の場所で利用している」が、4.2%と2年前（平成10年）に比べ倍増している。利用場所の多様化がわずかながら進みつつあることを示している（図表4-15参照）。

世帯主年齢別にみると、自宅及び職場でインターネットを利用する世帯主の割合は、30 歳代、次いで 20 歳代、40 歳代、50 歳代の順で多い。自宅での利用に限ると、30 歳代と 50 歳代では利用率に 2 倍以上の開きがある（図表 4-16 参照）。



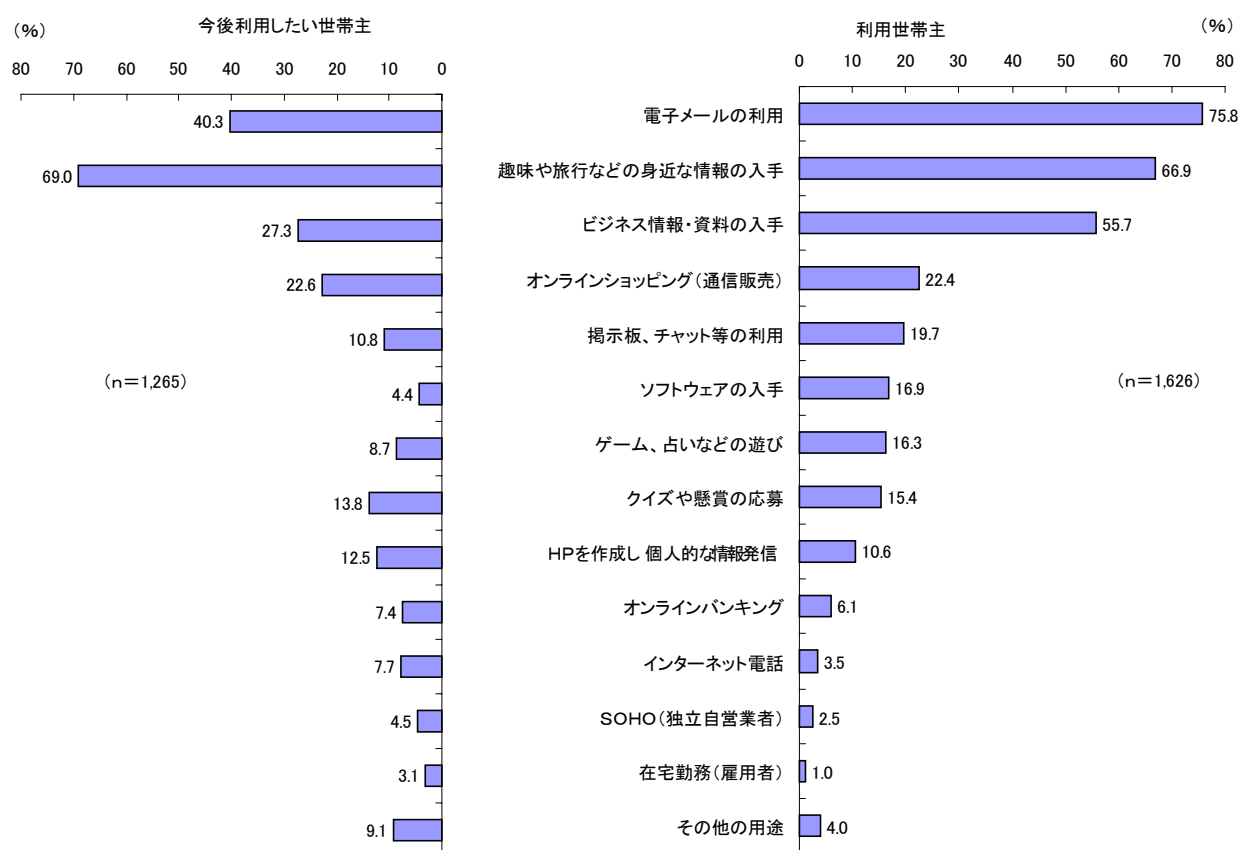
8 インターネットの用途

世帯主が、インターネットをどのような用途で利用しているか、また今後インターネットを利用したいと考えている人はどのような用途に利用したいと考えているのかについて尋ねた（複数回答可）。

利用世帯主の 4 人に 3 人の割合（75.8%）で「電子メールの利用」を行っており、これが用途の第 1 位である。次いで利用者の多い用途は「趣味や旅行などの身近な情報の入手」（66.9%）、「ビジネス情報・資料の入手」（55.7%）で、この 3 つがインターネットの三大用途となっている。また、「オンラインショッピング（通信販売）」も世帯主の 5 人に 1 人の割合（22.4%）が利用している。オンラインショッピングは前年（平成 11 年）の 15.2%から 6 ポイントも増加をみせた。

今はインターネットを利用していないが今後利用したいと考える世帯主では、「趣味や旅行などの身近な情報の入手」（69.0%）、「電子メールの利用」（40.3%）、「ビジネス情報・資料の入手」（27.3%）の用途に対する希望が多い（図表 4-17、図表 4-18 参照）。

図表 4-17 インターネットの用途



図表 4-18 インターネットの用途上位5位 <利用世帯主> (複数回答)

		1位	2位	3位	4位	5位	サンプル数
合計		電子メールの利用	趣味や旅行などの身近な情報の入手	ビジネス情報・資料の入手	オンラインショッピング(通信販売)	掲示板、チャット等の利用	1,626
世帯主年齢別	20～29歳	電子メールの利用	趣味や旅行などの身近な情報の入手	ビジネス情報・資料の入手	ゲーム、占いなどの遊び	オンラインショッピング(通信販売)	101
	30～39歳	電子メールの利用	趣味や旅行などの身近な情報の入手	ビジネス情報・資料の入手	オンラインショッピング(通信販売)	クイズや懸賞の応募	349
	40～49歳	電子メールの利用	趣味や旅行などの身近な情報の入手	ビジネス情報・資料の入手	掲示板、チャット等の利用	オンラインショッピング(通信販売)	497
	50～59歳	電子メールの利用	趣味や旅行などの身近な情報の入手	ビジネス情報・資料の入手	掲示板、チャット等の利用	オンラインショッピング(通信販売)	438
	60～64歳	電子メールの利用	趣味や旅行などの身近な情報の入手	ビジネス情報・資料の入手	HPを作成し個人的な情報発信	オンラインショッピング(通信販売) ゲーム、占いなどの遊び	123
	65～74歳	電子メールの利用	趣味や旅行などの身近な情報の入手	ビジネス情報・資料の入手	オンラインショッピング(通信販売)	HPを作成し個人的な情報発信 ゲーム、占いなどの遊び	102
	75歳以上	電子メールの利用 趣味や旅行などの身近な情報の入手		ビジネス情報・資料の入手	オンラインショッピング(通信販売)	HPを作成し個人的な情報発信 ソフトウェアの入手	16
世帯主職業別	勤労者	電子メールの利用	趣味や旅行などの身近な情報の入手	ビジネス情報・資料の入手	オンラインショッピング(通信販売)	掲示板、チャット等の利用	790
	管理職	電子メールの利用	ビジネス情報・資料の入手	趣味や旅行などの身近な情報の入手	オンラインショッピング(通信販売)	掲示板、チャット等の利用	338
	自由業	電子メールの利用	趣味や旅行などの身近な情報の入手	ビジネス情報・資料の入手	オンラインショッピング(通信販売)	HPを作成し個人的な情報発信	75
	商工業自営	電子メールの利用	趣味や旅行などの身近な情報の入手	ビジネス情報・資料の入手	オンラインショッピング(通信販売)	掲示板、チャット等の利用	184
	農林漁業自営	電子メールの利用	ビジネス情報・資料の入手	HPを作成し個人的な情報発信	趣味や旅行などの身近な情報の入手	オンラインショッピング(通信販売)	34
	無職	趣味や旅行などの身近な情報の入手	電子メールの利用	ビジネス情報・資料の入手	オンラインショッピング(通信販売)	ゲーム、占いなどの遊び	92
	その他	電子メールの利用	趣味や旅行などの身近な情報の入手	ビジネス情報・資料の入手	ゲーム、占い	掲示板、チャット等の利用	100

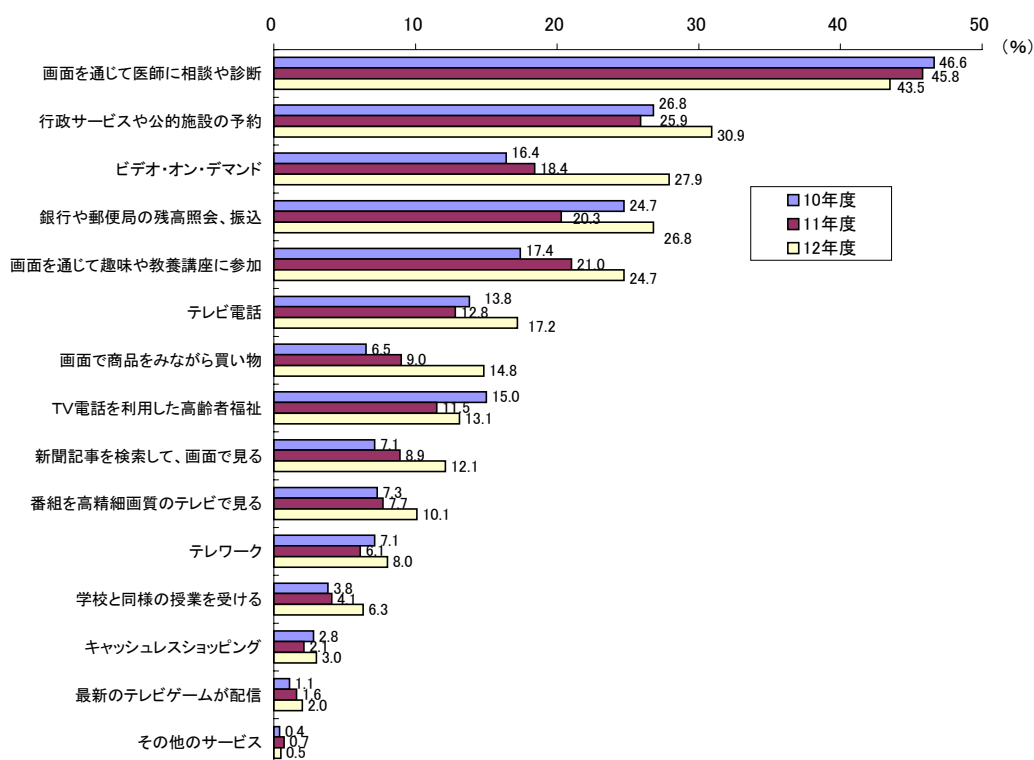
第5章 将来、自宅で受けてみたい新しい情報通信サービス

情報通信技術の発展によって近い将来実現が予想されるサービスや今後普及が見込まれるサービスのうち、世帯主がどのようなサービスに期待しているのか、自宅で利用したいと思われるサービスを選択肢の中から3つまで期待の大きい順にお訊きした。

将来自宅で受けてみたい情報通信サービスの筆頭は「画面を通じて医師に健康相談したり、診断を受けたりできる」サービスであり、全世帯の43.5%がこれを望んでいる。以下、期待の大きいサービスは、「申請・届出などの行政サービスや公的施設などの予約などの手続きができる」(30.9%)、「ビデオ・オン・デマンド」(27.9%)、「銀行や郵便局の残高照会・振り込みができる」(26.8%)などのサービスである。

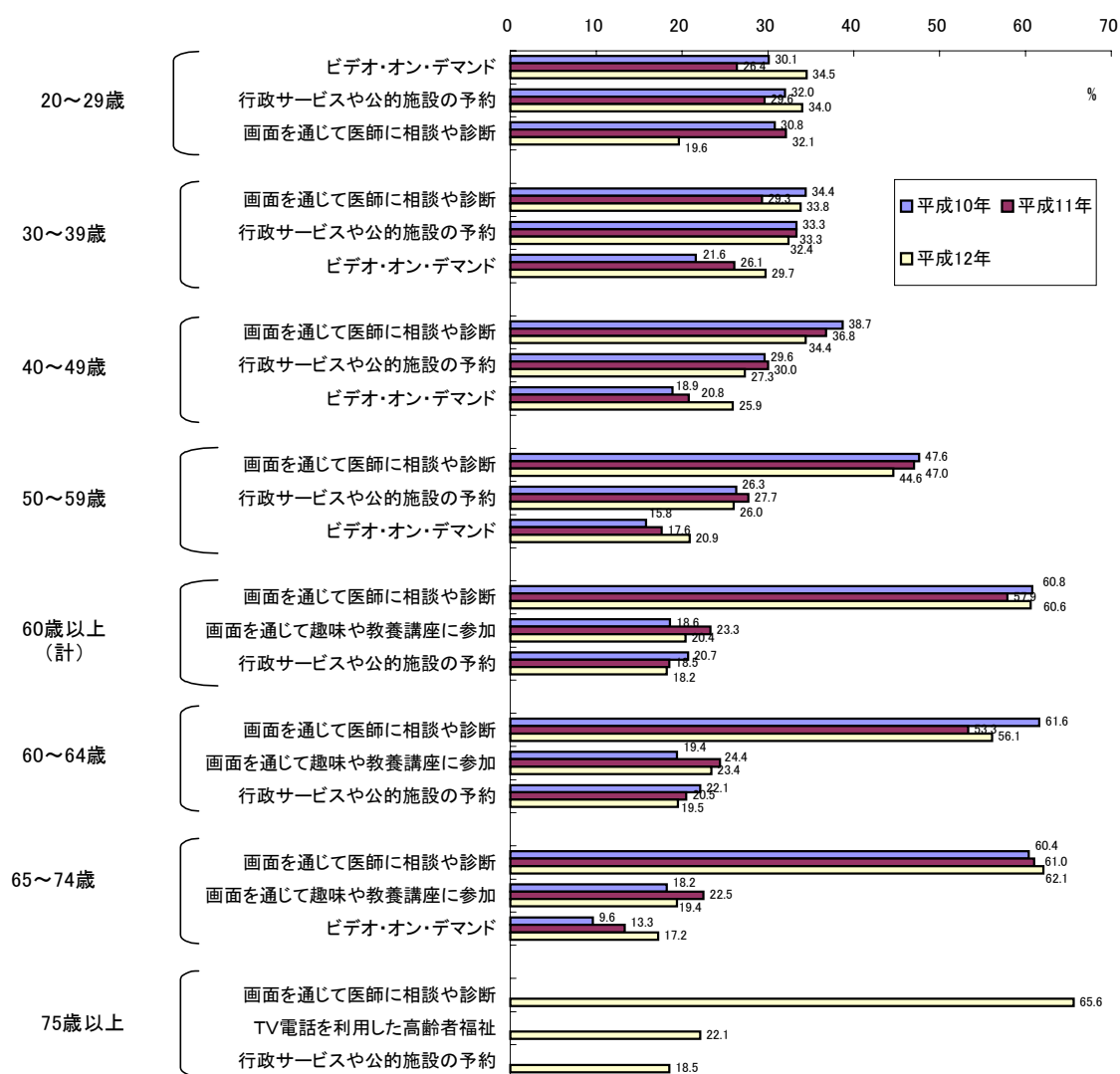
前年(平成11年)及び前々年(平成10年)と2年連続して期待する人の割合が増加したサービスは、「ビデオ・オン・デマンド」「カタログをめくるように画面で商品をみながら買い物ができる」「必要な新聞記事等を検索して、画面で見る(読む)ことができる」などが挙げられる(図表5-1参照)。

図表 5-1 将来自宅で受けてみたい情報通信サービス(得点合計の比率)



世帯主年齢別に期待されるサービスをみると、健康に比較的自信のある 20 歳代を除く全ての年代で「画面を通じて医師に健康相談したり、診断を受けたりできる」に対する期待が最も大きい。20 歳代では、これに替わって「ビデオ・オン・デマンド」が 1 番となる。また、第 2 位には「申請・届出などの行政サービスや公的施設などの予約などの手続きができる」がランクされ、20 歳代～50 歳代までの幅広い年代に期待が高い。外出等が難しくなる 60 歳以上では「画面を通じて趣味や教養のための講座に参加できる」が第 2 位に選ばれている（図表 5-2 参照）。

図表 5-2 将来自宅で受けたい情報通信サービス(上位3位)



(注)「65～74歳」には、11年以前は75歳以上を含む

第6章 放送サービスの利用状況

(1) 放送サービスの利用

自宅でケーブルテレビ（CATV）、BS（NHK衛星第1・第2）、BS（WOWOW）・CSを視聴しているかどうかを尋ねた。

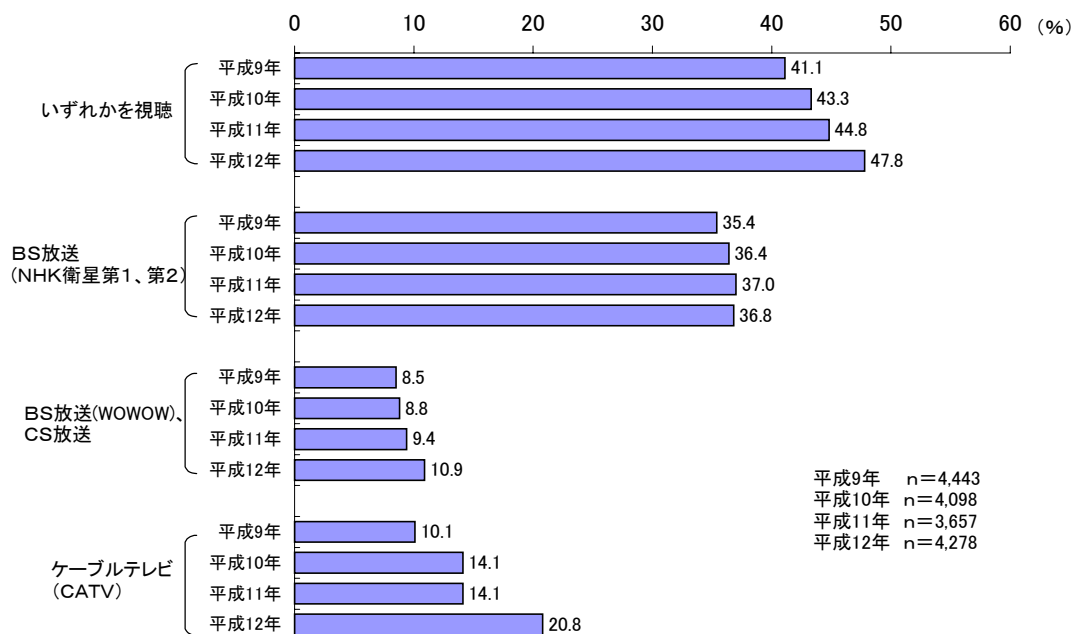
自宅でケーブルテレビ（CATV）、BS（NHK衛星第1・第2）、BS（WOWOW）・CSのいずれかのサービスを視聴している世帯は全体の47.8%で、およそ2世帯に1世帯で普及している。前年（平成11年）に比べると、その割合は3.0ポイント増加している。

BS（NHK衛星第1・第2）を視聴する世帯は全世帯のほぼ4割（36.8%）で前年とほぼ同じである。その内訳はこの放送のみを視聴する世帯が20.1%、CATVあるいはBS（WOWOW）・CSと一緒に視聴している世帯が16.7%で、約半数は他の放送サービスも受信している（図表6-1参照）。

BS（WOWOW）・CSを視聴する世帯の割合は、10.9%と前年から1.5ポイント増えて1割を超えている。BS（WOWOW）・CSのみを視聴する世帯は1.6%とわずかであり、ほとんどの場合は他のサービスも利用している（図表6-1、図表6-2参照）。

CATVを視聴する世帯割合は20.8%と2割を超えた。BS（WOWOW）・CSの2倍の世帯がCATVを視聴していることになる。前年に比べると6.7ポイント増と大きな伸びとなった（図表6-1参照）。

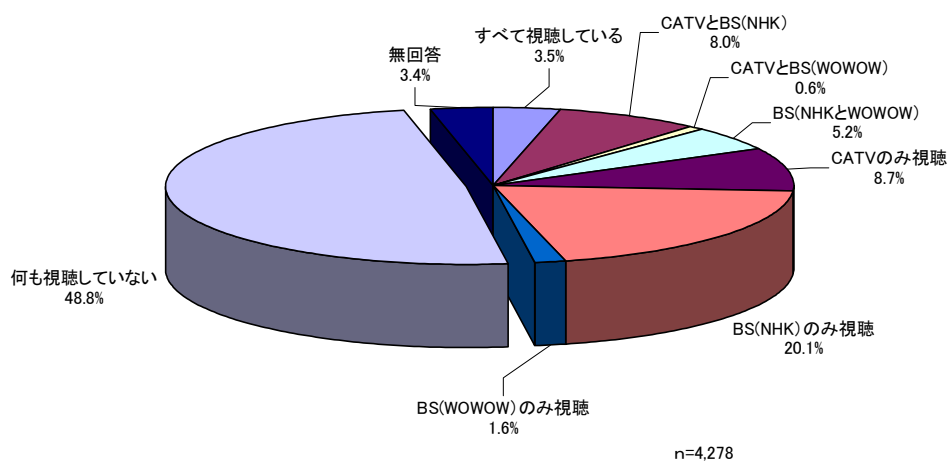
図表 6-1 放送サービスの視聴状況



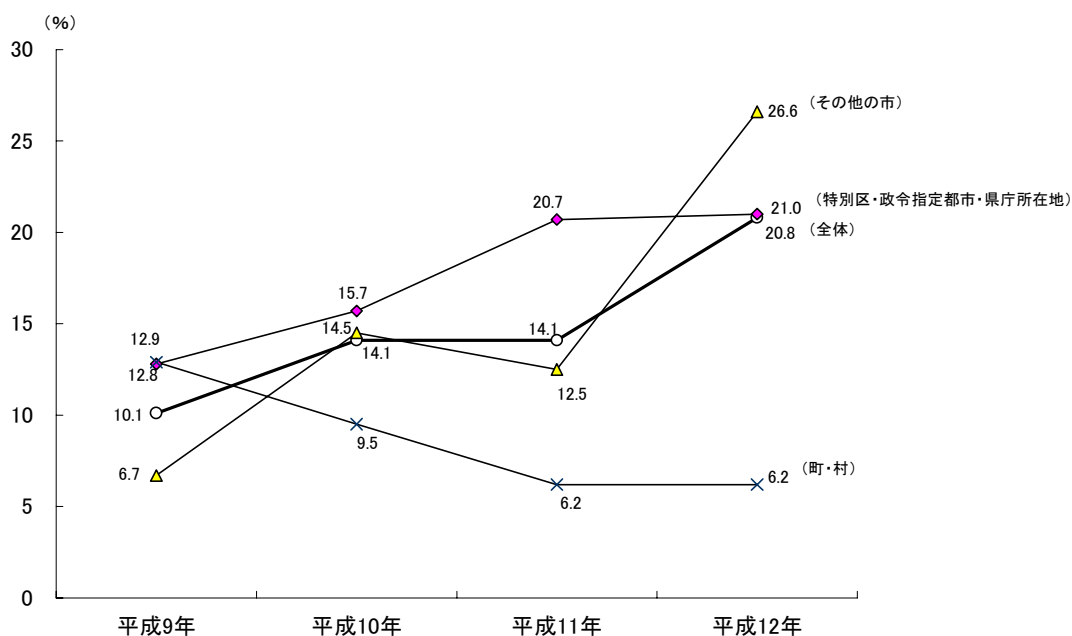
CATVを視聴する世帯の割合（視聴率）は都市規模により大きな格差が見られる。「町・村」と「特別区・政令指定都市・県庁所在地」及び「その他の市」では3倍以上の格差がある。前年と比較すると、「町・村」「特別区・政令指定都市・県庁所在地」では、前年から大きな変化が見られなかったのに対して、「その他の市」では2倍以上も普及し、全体の利用率を押し上げた（図表6-3参照）。

また、CATVの視聴と世帯年収には明らかに年収が高くなるほど、視聴率も高くなる傾向が見られる（図表6-4参照）。

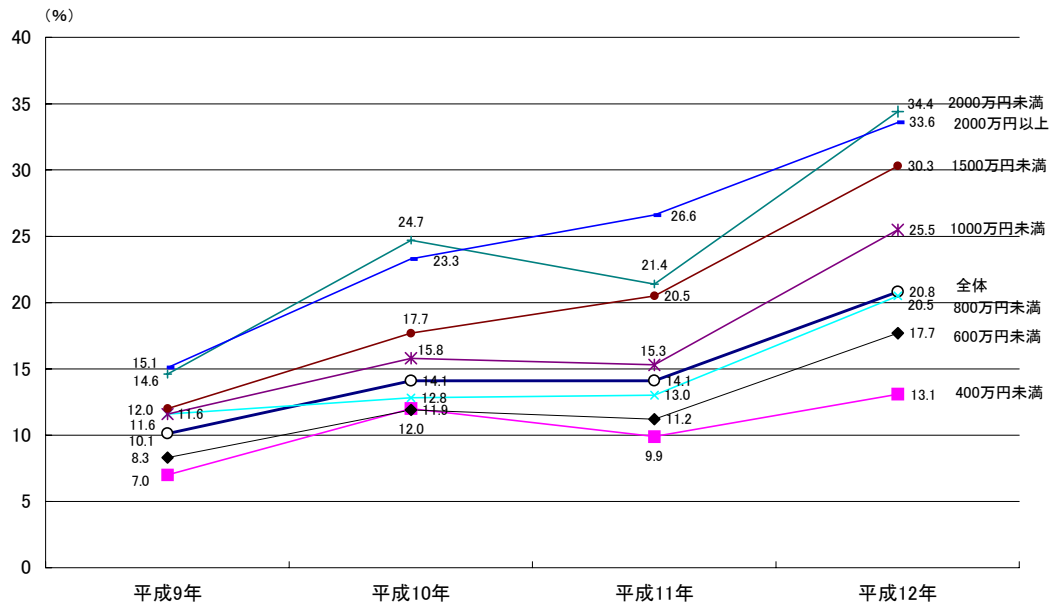
図表 6-2 放送サービスの併用状況



図表 6-3 都市規模別CATV利用率の推移



図表 6-4 世帯収入別CATV利用率の推移

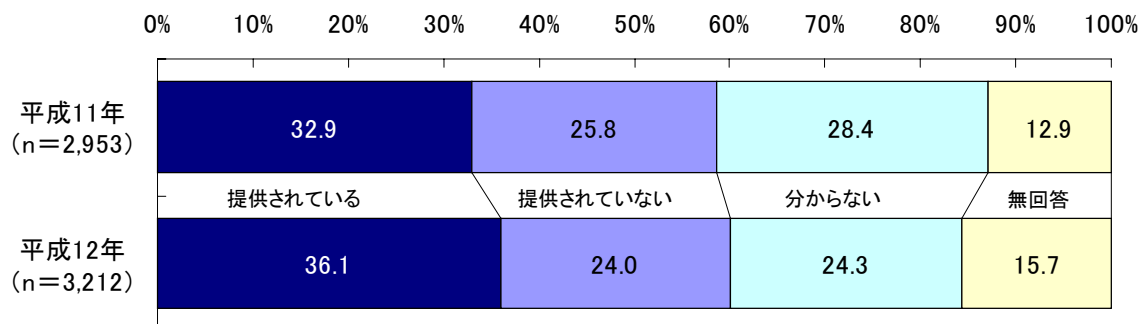


(2) CATV受信可能な地域

CATVを視聴していない世帯に対し、お住まいの地域でCATVサービスが提供されているかどうかを尋ねた。

全世帯のうち、「CATVを視聴している」世帯は約2割(20.8%)である。残り約8割のCATVを視聴していない世帯の内訳をみると、「CATVは提供されている」すなわちCATVサービスは提供されている地域だが、視聴していない世帯が36.1%、「CATVサービスを提供されていない」が24.0%、「分からない」「無回答」といったCATVにさほど感心がないと思われる世帯が40.0%となっている(図表6-5参照)。

図表 6-5 ケーブルテレビの提供状況(ケーブルテレビを視聴していない世帯)



第7章 調査前1か月間の国内通信・放送サービスの利用料金

(1) 国内通信・放送サービスの利用料金

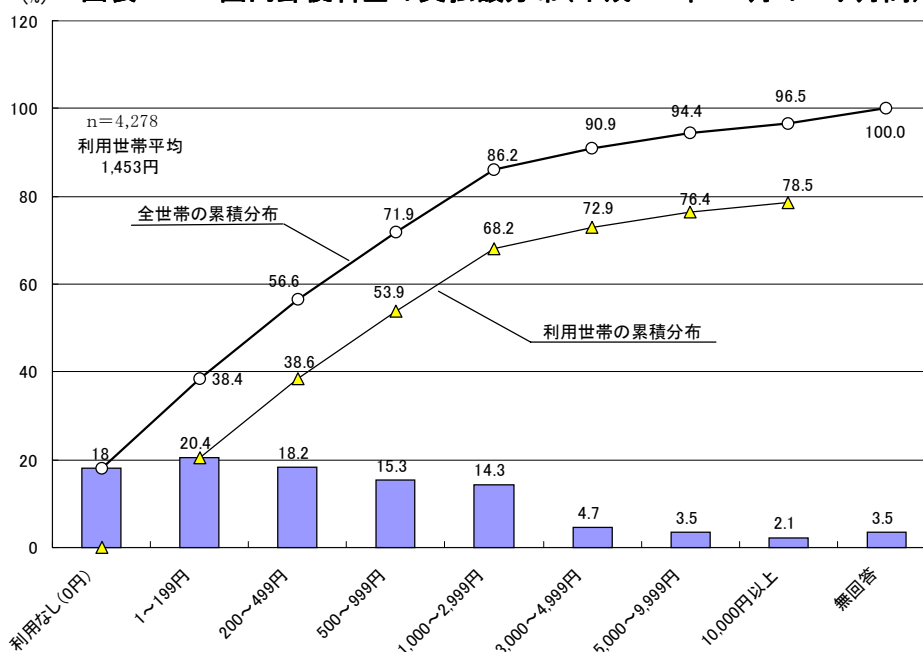
①国内郵便料金の支払額

平成12年10月の1ヶ月間に各世帯が封書、はがき、郵便小包の国内郵便の利用料金として支払った1世帯当たりの金額は1,182円である。

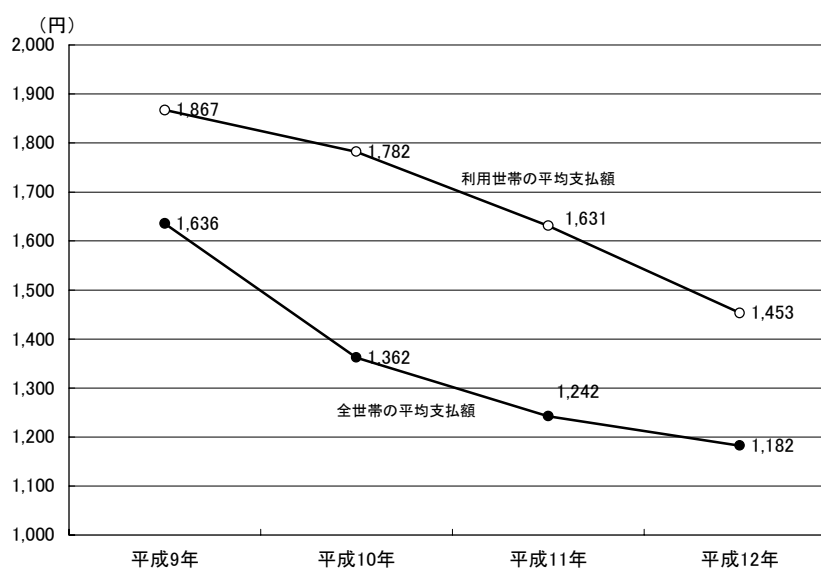
その利用料金の分布をみると、この1ヶ月に「1～199円」を支払った世帯が全世帯の2割（20.4%）をしめて最も多く、また利用世帯の大半（56.6%）は500円未満である。

国内郵便料金の平均支払額は、平成9年以降一貫して低下傾向がみられ、平成9年に比した平成12年の平均金額は8割（72.2%）を割っている（図表7-1、図表7-2参照）。

(%) 図表 7-1 国内郵便料金の支払額分布(平成12年10月の1ヶ月間)



図表 7-2 国内郵便料金の世帯平均支払額の推移(10月1ヶ月)

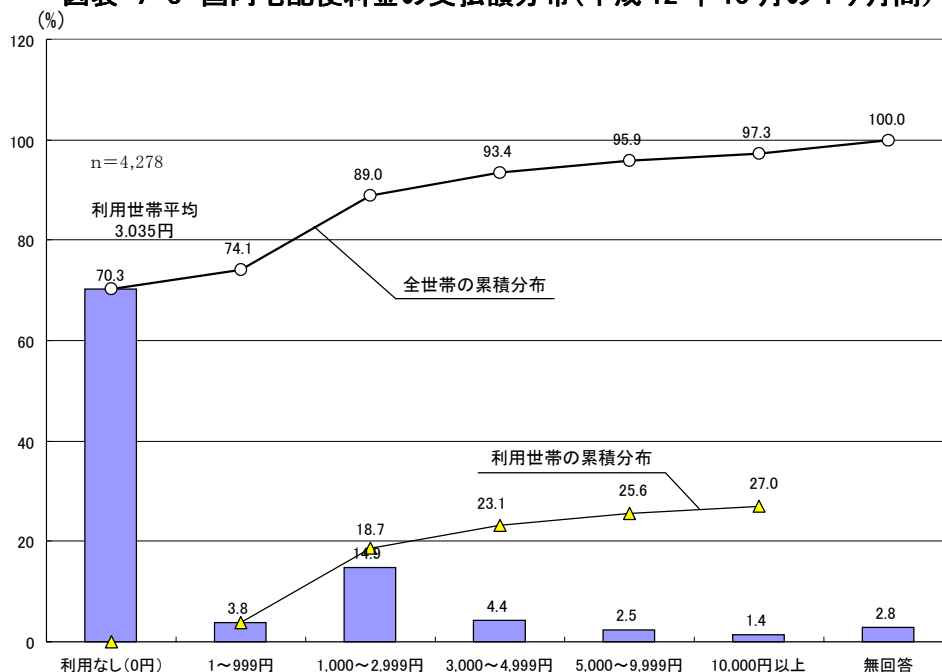


②国内宅配便料金の支払額

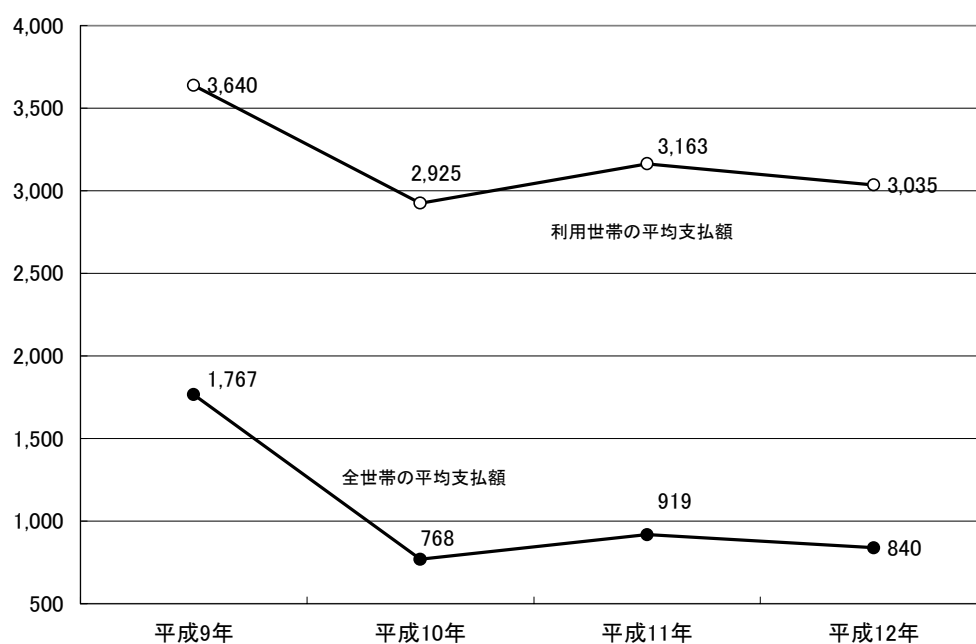
平成12年10月に各世帯が国内宅配便の利用料金として支払った平均金額は840円である。国内宅配便を利用した世帯は27.0%であるが、その半数の14.9%の支払額は「1,000～2,999円」である。

国内宅配便の平均利用料金は、平成9年から平成10年にかけて急落したが、それ以降は回復傾向が見られる。平成9年に対する平成12年の平均金額は約半分（47.5%）の水準である（図表7-3、図表7-4参照）。

図表 7-3 国内宅配便料金の支払額分布(平成12年10月の1ヶ月間)



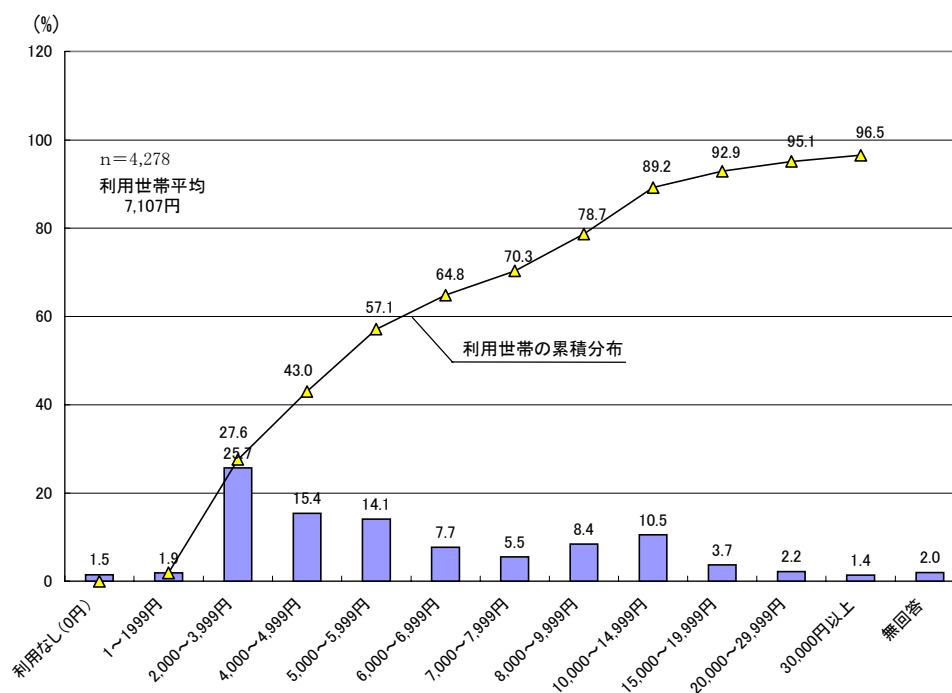
図表 7-4 国内宅配便料金の世帯平均支払額の推移(10月1ヶ月)



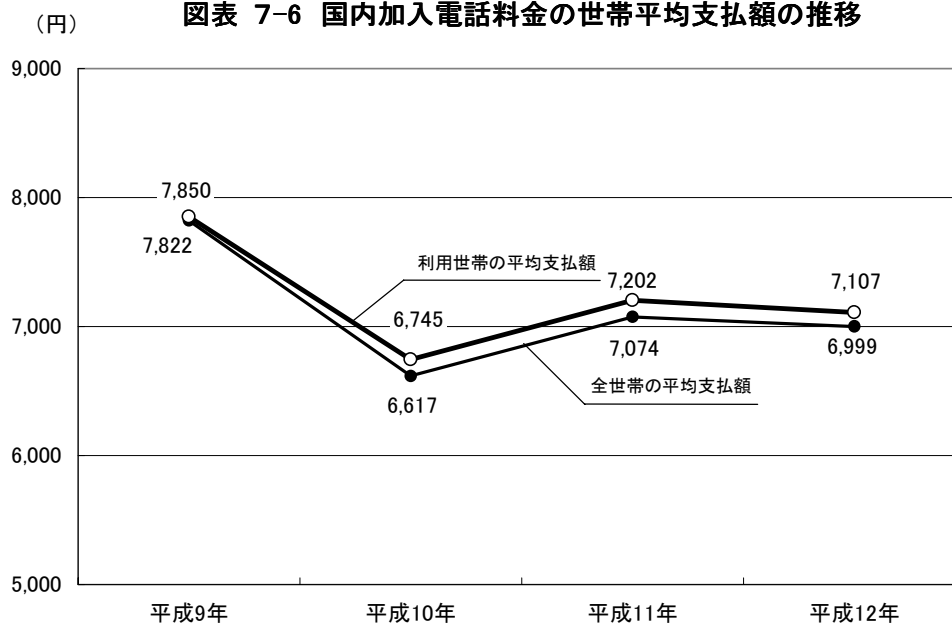
③国内加入電話料金の支払額

平成 12 年 10 月に各世帯が国内加入電話の基本料金と通話料金として支払った平均金額は 6,999 円である。その分布をみると、6,000 円未満の世帯が過半（58.6%）をしめる。また、国内加入電話料金の平均支払額は、この 3 年間は 7,000 円前後で大きな変化はない（図表 7-5、図表 7-6 参照）。

図表 7-5 国内加入電話料金の支払額分布



図表 7-6 国内加入電話料金の世帯平均支払額の推移

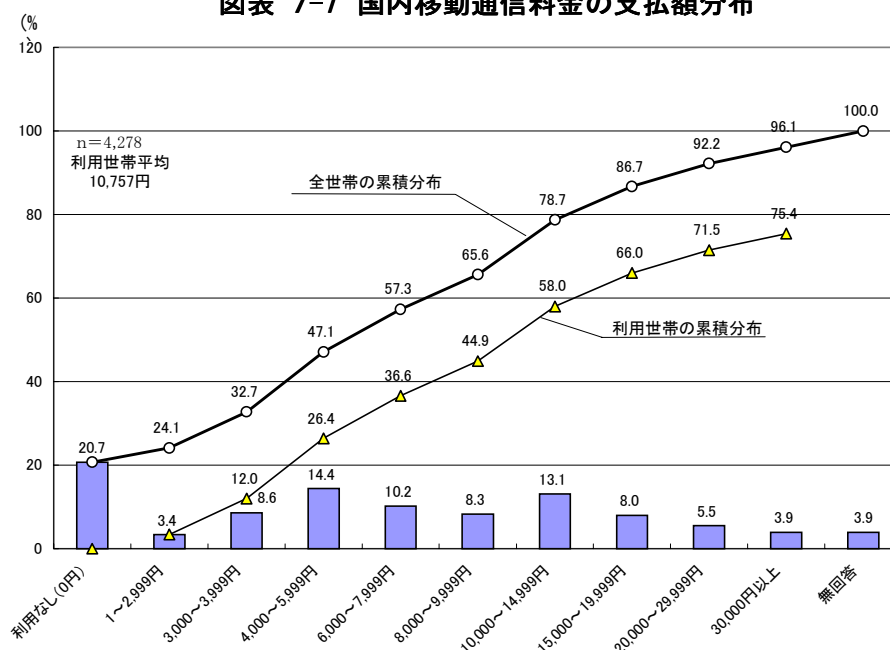


④国内移動通信料金の支払額

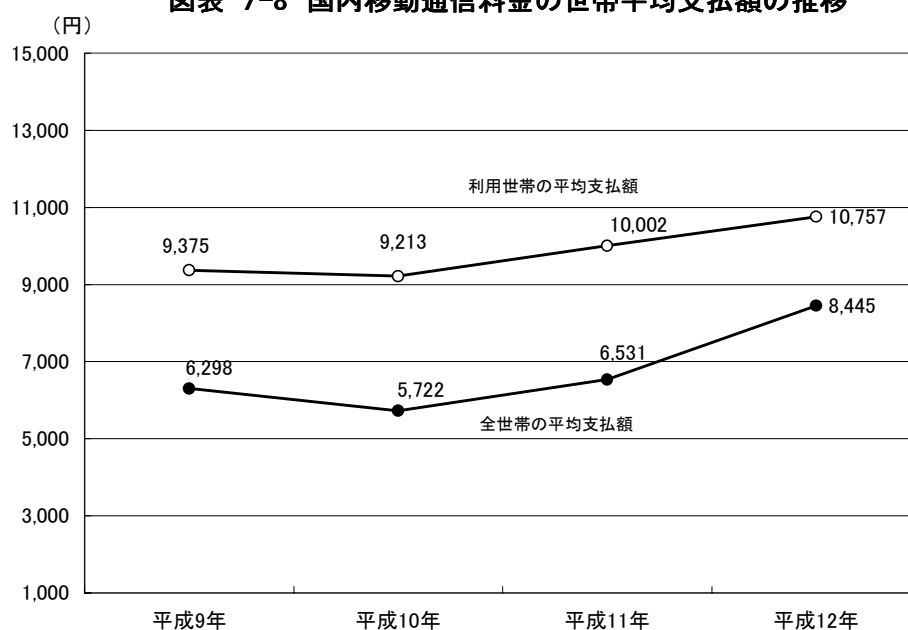
平成12年10月に各世帯が国内移動通信料金（携帯電話、自動車電話、PHSの基本料金及び通話料金として支払った金額に無線呼び出し（ポケベル）の利用料金を加えたもの）として支払った金額は平均8,445円である。

平均支払額は、平成9年から平成10年に一旦低下したが、平成11年以降は上昇に転じている。平成12年は前年に比べ約1,900円の増加である（図表7-7、図表7-8参照）。

図表 7-7 国内移動通信料金の支払額分布

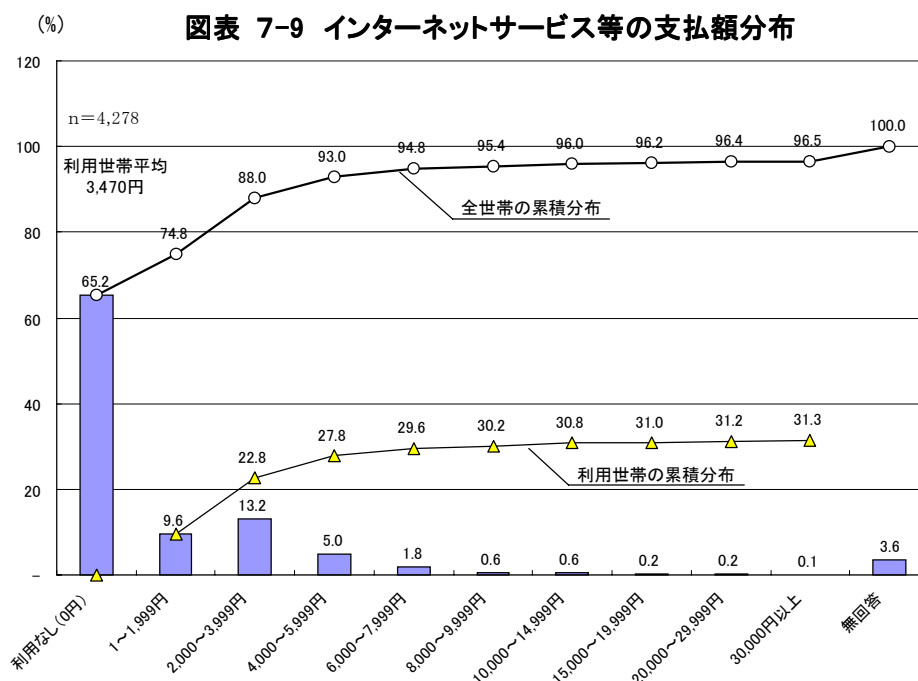


図表 7-8 国内移動通信料金の世帯平均支払額の推移

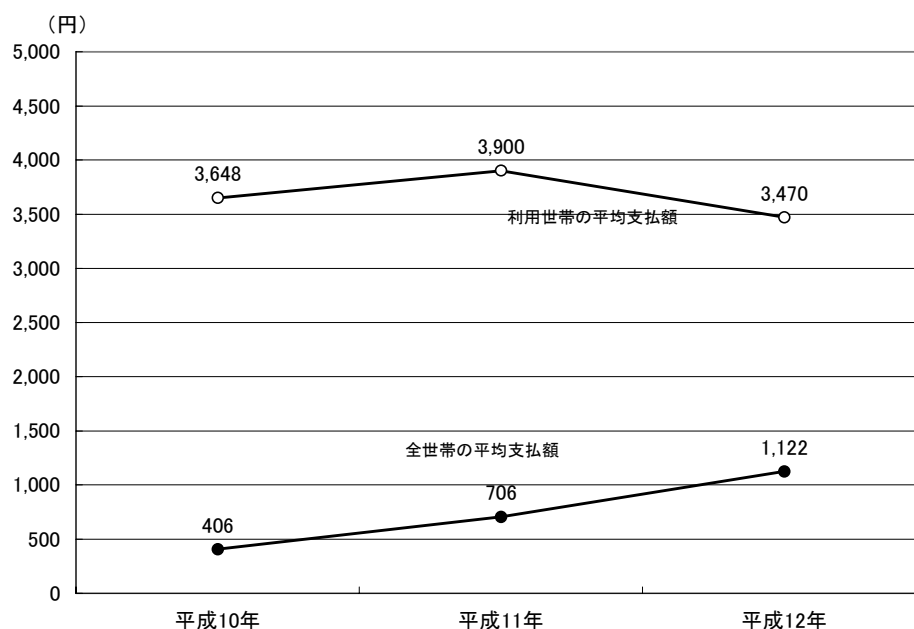


⑤インターネットサービス等の支払額

パソコン通信サービスやインターネットの月額基本料（利用の際の通信料を除く）として世帯が支払った金額は平均 1,122 円である。インターネットサービス等を利用している世帯のみに限って計算すると平均支払額は 3,470 円となり、前年に比べ 1 割程度減少している（図表 7-9、図表 7-10 参照）。



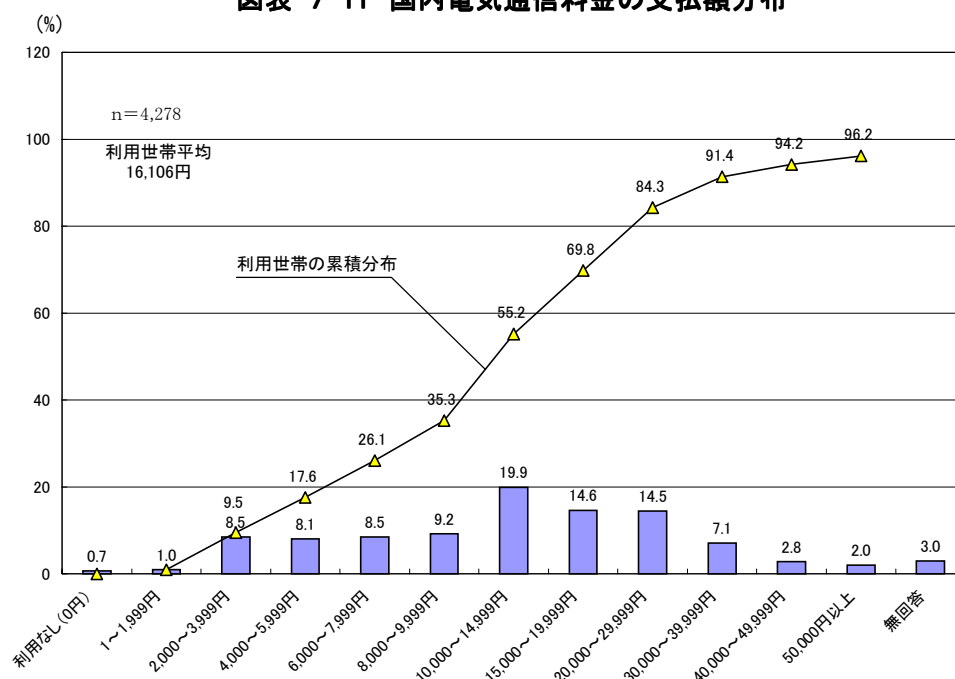
図表 7-10 インターネットサービス等の世帯平均支払額の推移



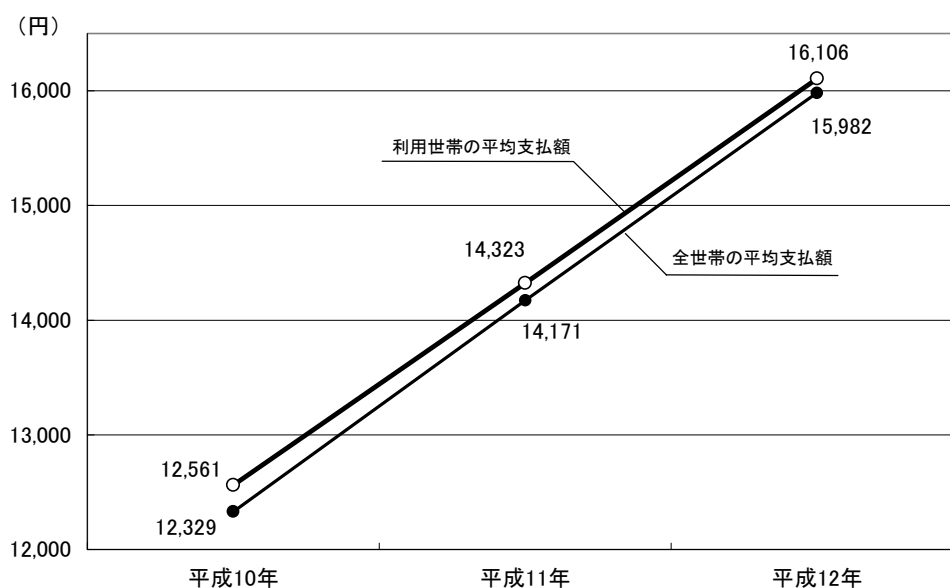
⑥国内電気通信料金の支払額

平成12年10月に各世帯が、国内加入電話、国内移動通信、インターネットサービス等に支払った国内電気通信料金は、1世帯平均15,982円である。平成10年から約1,800円ずつ毎年上昇している（図表7-11、図表7-12参照）。

図表 7-11 国内電気通信料金の支払額分布



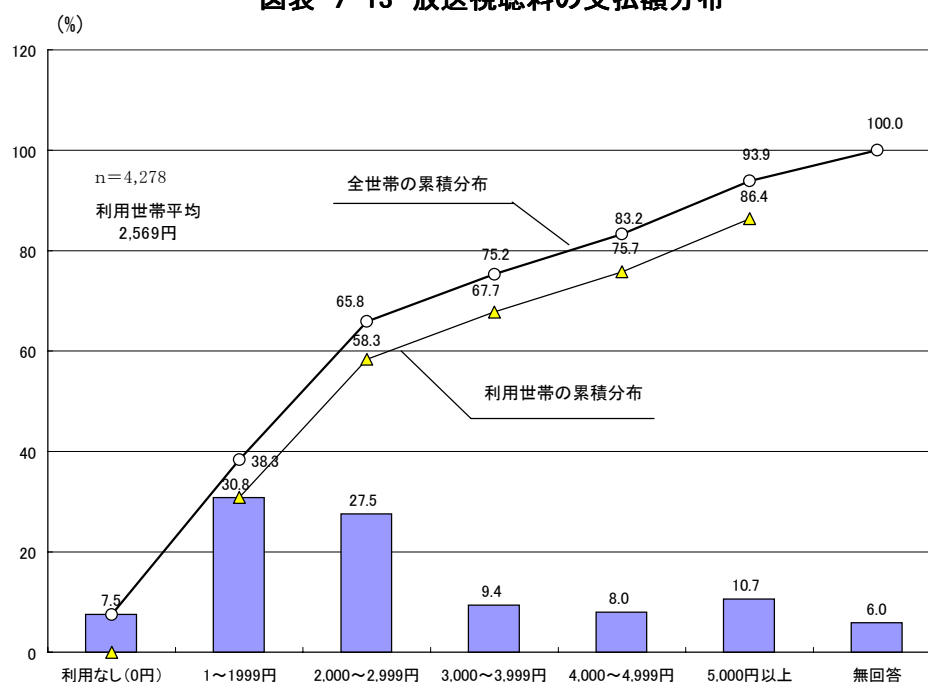
図表 7-12 国内電気通信料金の世帯平均支払額の推移



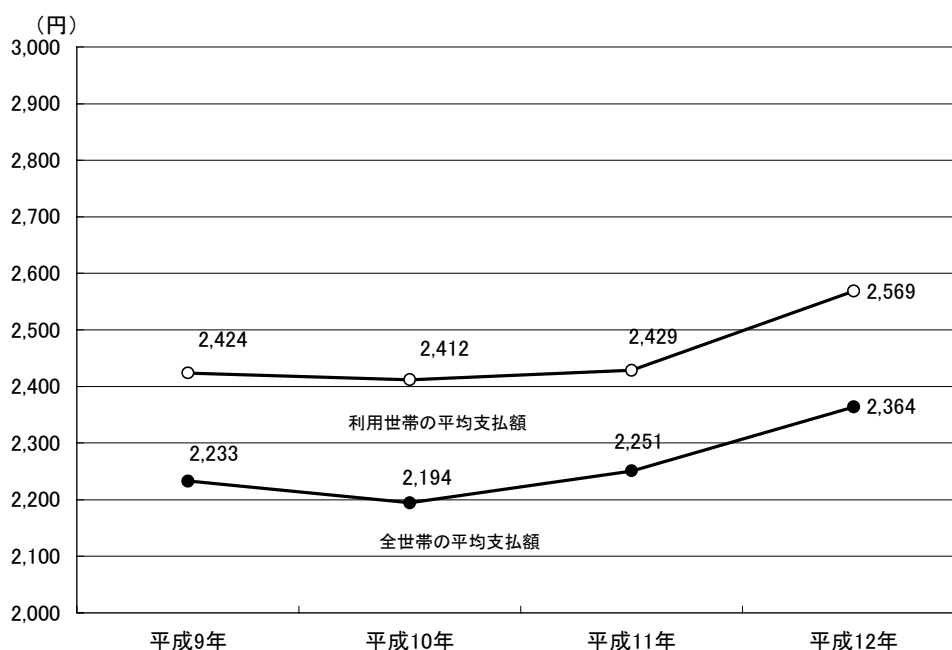
⑦放送視聴料などの支払額

平成12年10月に各世帯が、NHKの受信料、衛星放送（BS及びCS）の利用料金、ケーブルテレビの利用料金として支払った金額は、1世帯平均2,364円である。サービスを受けている世帯に限ると1世帯平均は2,569円で、前年（平成11年）に比べ140円の増加である。約6割の世帯は平均以下の支払額であるが、3,000円以上を支払う世帯も2割強いる（図表7-13、図表7-14参照）。

図表 7-13 放送視聴料の支払額分布



図表 7-14 放送視聴料の世帯平均支払額の推移



総務庁承認 No. 22187

提出期限：平成12年12月11日

承認期限 平成13年2月28日まで

秘

郵政省（平成12年）通信利用動向調査 調査票 《世帯用》

◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入ください。

（記入に当たっては、次の点にご注意ください。）

- 1 質問中の「あなた様」とは、世帯主の方を指します。
- 2 質問中の「お宅」、「ご家族」は世帯と同じ意味で用いており、住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持する単身者とします。
- 3 この調査は、私用（個人や家族の用）で利用したもの（機器などの場合は利用しているもの）が対象であり、専ら仕事（業務）の用で利用したもの（機器などの場合は利用しているもの）は対象外です。ただし、私用と仕事の用を兼ねて利用したもの（機器などの場合は利用しているもの）は対象となります。
- 4 調査期日は平成12年11月1日現在でご記入願います。
- 5 調査票の提出先 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-13-6 恵比寿 I Sビル
（照会先） 社団法人 新情報センター
TEL (03)3473-5231 FAX (03)3473-5353
- 6 本調査は、郵政省が上記調査会社に委託して実施するものです。

問1 郵便などについてお尋ねします。

- (1) お宅では、ご家族全員で、平成12年10月の1か月間に、国内郵便や宅配便を利用（差出）されましたか。封書、はがき、郵便小包、宅配便(*)の別に、該当する番号に○印を付けてください。また、10通（個）以上利用（差出）された場合は、数字を記入してください。

	利 用 し た										利用しなかった
	1通 (個)	2通 (個)	3通 (個)	4通 (個)	5通 (個)	6通 (個)	7通 (個)	8通 (個)	9通 (個)	10通(個)以上の 差出	
① 封 書	1	2	3	4	5	6	7	8	9		0
② は が き	1	2	3	4	5	6	7	8	9		0
③ 郵 便 小 包	1	2	3	4	5	6	7	8	9		0
④ 宅 配 便	1	2	3	4	5	6	7	8	9		0

(*) 宅配便とは、宅配便（メール便を含む。）及びバイク便のことです。

- (2) お宅では、最近1年間に、海外へ連絡したり品物を送った際にどのような方法をご利用になりましたか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | | |
|---------------------|------------|-------------|
| 1. 国際通常郵便 | 5. 国際宅配便 | 9. その他の手段 |
| 2. 国際エクスプレスメール（EMS） | 6. 国際電話 | 10. 利用していない |
| 3. 国際電子郵便 | 7. 国際FAX | |
| 4. 国際小包郵便 | 8. インターネット | |

（複数回答可）

問2 情報通信に関連する機器についてお尋ねします。

- (1) お宅では、次の①、②の機器を自宅に何台保有しておられますか。それぞれの機器について、該当する番号に○印を付けてください。

なお、1台で携帯電話及びPHSの複数のサービスが利用可能な機器を保有されている場合は、保有台数を利用可能なサービスすべてに○印を付けてください。

						保有していない
保 有 し て い る						
① 携 帯 電 話						
② P H S						

- (2) お宅では、音声通話以外に銀行口座の残高照会・振込をはじめ、レストランガイド、タウンページ検索など生活に身近で便利なオンライン・サービスが利用できる携帯電話（ネット対応型携帯電話）を保有されていますか。また、現在、保有されていない世帯にあっては、今後保有したいとお考えですか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 保有している	4. 保有していないし、今後也不需要ない
2. 保有していないが、1年以内に保有したい	5. どのようなものか知らない
3. 保有していないが、いずれは保有したい	

- (3) ①携帯電話、②PHSのいずれかの機器を保有しておられる世帯の方のみお答えください。

お宅で、保有されている機器を主に使用しておられる方の年齢区分に○印を付けてください。また、複数台保有されている世帯にあっては、保有されている台数分お答えください。

なお、同じ年齢区分に2人以上該当される場合は、1つだけ○印を付けてください。（記入日現在の年齢でお答えください。）

	9 歳 以下	10 ～ 14 歳	15 ～ 19 歳	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 歳 以上
① 携 帯 電 話	1	2	3	4	5	6	7	8	9
② P H S	1	2	3	4	5	6	7	8	9

- (4) お宅では、次の③～⑦の機器を自宅で保有しておられますか。また、現在、それぞれの機器を保有されていない世帯にあっては、今後は保有したいとお考えですか。それぞれについて、該当する番号に○印を付けてください。

	保有している	保 有 し て い な い		
		1年以内に保有したい	いずれは保有したい	今後也不需要ない
③ フ ァ ク シ ミ リ	1	2	3	4
④ パ ソ コ ン	1	2	3	4
⑤ ワ ー プ ロ	1	2	3	4
⑥ カー・ナビゲーション・システム(*a)	1	2	3	4
⑦ 携 帯 情 報 端 末(*b)	1	2	3	4

注：(*a)・(*b)は、8ページに用語の説明があります。

- (5) お宅では、ご家族に65歳以上（記入日現在）の方はいらっしゃいますか。該当する番号に○印を付けてください。また、そのご家族の方は、自宅で次の機器を利用されていますか。利用している機器すべてに○印を付けてください。

ご家族に65歳以上の方は いらっしゃいますか	→ 利用している機器はどれですか（複数回答可）
1. いない 2. い る	1. ファクシミリ 3. ワープロ 5. 利用していない 2. パソコン 4. 携帯情報端末

問3 加入電話回線等についてお尋ねします。

お宅では、加入電話回線は何本利用されていますか。またI S D N回線は利用されていますか。該当する番号すべてに○印を付けて下さい。なお、携帯電話及びPHSは除きます。（注：I S D N回線で利用している電話番号・F A X番号の数は加入電話回線数に含めないでください。）

1. 加入電話回線を1回線利用している 2. 加入電話回線を2回線以上利用している 3. I S D N回線を利用している 4. 利用していない

（複数回答可）

問4 インターネットについてお尋ねします。

- (1) お宅では、ご自宅でインターネットを利用しておられますか。あるいは今後利用したいとお考えですか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 利用している 2. 利用していないが、1年以内に利用したい 3. 利用していないが、いずれは利用したい 4. 利用していないし、今後也不需要ない
--

- (2) お宅では、インターネットをどのような方法で利用されていますか。該当する番号すべてに○印をつけて下さい。

1. インターネット・サービス・プロバイダの接続サービス 2. 第一種電気通信事業者のインターネット接続サービス(*) 3. ケーブルテレビ事業者のインターネット接続サービス

（複数回答可）

(*) 第一種電気通信事業者の接続サービスとは、固定系電気通信事業者の接続サービス（O C N、O D N、D I O N、N E W E B）及び携帯電話・PHS事業者が行っている接続サービスのことです。

- (3) お宅では、インターネットをどのような形態で接続されていますか。該当する番号に○印をつけてください。

1. ダイヤルアップ（電話回線） 2. ダイヤルアップ（I S D N回線） 3. 携帯電話・PHS	4. ケーブルテレビ回線 5. D S L回線(*c) 6. その他（ ）
--	--

注：(*c)は、8ページに用語の説明があります。

次ページ(4)へ

(4) お宅では、インターネットをどのような機器で利用されていますか。該当する番号すべてに○印をつけてください。

1. パソコン	4. 携帯情報端末	7. 電話機（携帯電話・PHSを除く。）
2. ワープロ	5. インターネットテレビ	8. その他
3. 携帯電話・PHS	6. 家庭用テレビゲーム機	

(複数回答可)

(5) お宅では、インターネットをどのくらいの頻度で利用されていますか。該当する番号に○印を付けてください。
なお、複数の方で利用されている場合は、主に利用されている方の利用状況をお答えください。

1. ほぼ毎日	3. 週に1～2回	5. 月に1回以下
2. 週に3回以上	4. 月に2回以上	

(6) すべての世帯主の方にお尋ねします。

あなた様（世帯主の方）は、現在、インターネットを利用されていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。（職場や学校等、お宅以外の利用も含めてお答えください。）

1. 自宅で利用している	4. 学校で利用している
2. 職場で利用している	5. その他の場所で利用している
3. 自宅と職場が同一の場所で利用している	6. 利用していない

(複数回答可)

(7) あなた様（世帯主の方）は、インターネットをどのような用途で利用されていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。（今後利用したいとお考えの方は、どのような用途に利用したいか希望としてお答えください。）

1. 電子メールの利用	8. ビジネス情報、ビジネス資料の入手
2. 掲示板、チャット等の利用	9. 趣味や旅行などの身近な情報の入手
3. ホームページを作成し、個人的な情報発信	10. クイズや懸賞の応募、アンケートの回答
4. オンラインショッピング（通信販売）	11. ゲーム、占い
5. オンラインバンキング	12. SOHO（独立自営業者）
6. インターネット電話	13. 在宅勤務（雇用者）
7. ソフトウェアの入手	14. その他

(複数回答可)

問5 情報通信技術の発展によって利用の普及が見込まれるサービスについてお尋ねします。

あなた様は、情報通信技術の発展によって近い将来実現が予想されるサービスや今後普及が見込まれるサービスのうち、どのようなサービスを期待されますか。次の中から自宅で利用したいと思われるものを3つまでお選びいただき、期待が大きい順番にその番号を記入して下さい。

なお、16番をお選びいただく場合は、「1番目に期待するもの」の欄に「16」と記入してください。

1. 画面を通じて医師に健康相談したり、診断を受けたりできる
2. 遠隔地の保健婦やホームヘルパーによるTV電話を利用した高齢者等への福祉・介護サービス
3. カタログをめくるように画面で商品を見ながら買い物ができる
4. ビデオ・オン・デマンド（見たい時間に見たい映画・放送番組を見ることができる）
5. 数十チャンネルの放送番組を高精細画質のテレビで見ることができる
6. 画面を通じて趣味や教養のための講座に参加できる
7. 最新のテレビゲームが配信され、離れた場所の人との対戦もできる
8. 申請・届出などの行政サービスや公的施設の予約などの手続きができる
9. 銀行や郵便局の残高照会、振込などの手続きができる
10. 必要な新聞記事等を検索して、画面で見（読む）ことができる
11. 電子マネー等の利用により、キャッシュレスショッピングができる
12. テレビ電話（画面で相手の顔を見ながら電話ができる）
13. テレワーク（コンピュータやネットワーク等を利用して、自宅で会社と同様の勤務）
14. コンピュータやネットワーク等を利用して、学校と同様の授業を受けることができる
15. その他のサービス（具体的に：_____）
16. 特に望むものはない

1番目に期待するもの

2番目に期待するもの

3番目に期待するもの

問6 ケーブルテレビ、衛星放送についてお尋ねします。

お宅では、次の①～③のテレビ放送を自宅で視聴しておられますか。それぞれについて該当する番号に○印を付けてください。なお、ケーブルテレビを通じてB S放送やC S放送を視聴されている世帯は、それぞれ「視聴している」に○印を付けてください。

また、ケーブルテレビを視聴されていないお宅にお尋ねします。あなた様のお住まいの地域では、ケーブルテレビサービスが提供されていますか。該当する番号に○印を付けてください。

- ① ケーブルテレビ(CATV)(*d)
② B S(NHK衛星第1・第2)(*e)
③ B S(WOWOW)(*f)・C S(*g)

視聴している	視聴していない
1	2
1	2
1	2

→お住まいの地域ではケーブルテレビサービスが提供されていますか

1. 提供されている
2. 提供されていない
3. 分からない

注：(*d)～(*g)は、8ページに用語の説明があります。

問7 放送番組についてお尋ねします。

デジタル放送の開始により、高度な放送番組の提供が可能となりますが、次の中から自宅で視聴したいと思われるものを3つまでお選びいただき、期待が大きい順番にその番号を記入してください。

なお、17番をお選びいただく場合は、「1番目に期待するもの」の欄に「17」と記入してください。

1. 視聴者参加型のクイズ・ゲーム番組
2. 視聴者参加型の討論番組・身の上相談
3. 番組を見ながらその場で申し込みができるテレビショッピング
4. その場で予約が可能な旅行・レジャー番組
5. ビジネス情報や資料のデータが入手可能な経済情報番組
6. 株式の売買ができる証券取引情報番組
7. 質疑応答可能な学習・教養番組
8. 質疑応答可能な医療・健康番組
9. レシピの入手や食材の購入ができる料理番組
10. 電子配信により音楽データを入手（購入）できる音楽番組
11. 視聴者の好みによりストーリーや結末が選択できるドラマ
12. 好きなアングルが選択できるスポーツ中継
13. 室内インテリアとして使える映像番組
14. 番組を見ながらその場で投票ができる競馬中継などのギャンブル番組
15. 既存の番組をより高画質な映像で見る
16. その他（具体的に：_____）
17. 特に望むものはない

1番目に期待するもの

2番目に期待するもの

3番目に期待するもの

問8 通信・放送サービスの利用料金についてお尋ねします。

お宅では、①～⑤に掲げた国内の通信・放送サービスについて、平成12年10月の1か月間に総額でいくら料金をお支払いになりましたか。該当する番号にそれぞれ○印を付けてください。

- ① 郵便料金 … 封書、はがき、郵便小包の利用(差出)料金で、速達、書留などの特殊取扱料金を含む。

- | | | |
|-----------------|--------------------|-----------------------|
| 1. 利用しなかった | 4. 500～999 円 支払った | 7. 5,000～9,999 円 支払った |
| 2. 1～199 円 支払った | 5. 1,000～2,999 円 " | 8. 10,000 円以上 " |
| 3. 200～499 円 " | 6. 3,000～4,999 円 " | |

- ② 宅配便料金 … 宅配便（メール便を含む。）、バイク便などの利用(差出)料金。

- | | | |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 1. 利用しなかった | 3. 1,000～2,999 円 支払った | 5. 5,000～9,999 円 支払った |
| 2. 1～999 円 支払った | 4. 3,000～4,999 円 " | 6. 10,000 円以上 " |

③ 加入電話料金 … 加入電話の基本料金と通話料金を合算したもの。

1. 支払いがなかった	5. 5,000～5,999 円 支払った	9. 10,000～14,999 円 支払った
2. 1～1,999 円 支払った	6. 6,000～6,999 円 "	10. 15,000～19,999 円 "
3. 2,000～3,999 円 "	7. 7,000～7,999 円 "	11. 20,000～29,999 円 "
4. 4,000～4,999 円 "	8. 8,000～9,999 円 "	12. 30,000 円以上 "

④ 移動通信料金 … 携帯電話、自動車電話、PHSの基本料金と通話料金を合算したものと、無線呼出し(ポケベル)の利用料金を合計(加入料金、機器の料金は含まれません。)したもので、年払いや数か月分をまとめて支払っている場合は、1か月分に換算したもの。

1. 支払いがなかった	5. 6,000～7,999 円 支払った	9. 20,000～29,999 円 支払った
2. 1～2,999 円 支払った	6. 8,000～9,999 円 "	10. 30,000 円以上 "
3. 3,000～3,999 円 "	7. 10,000～14,999 円 "	
4. 4,000～5,999 円 "	8. 15,000～19,999 円 "	

⑤ インターネットサービス等の利用料金 … パソコン通信サービスやインターネットの月額基本料。利用の際の通信料金は除く。

1. 支払いがなかった	5. 6,000～7,999 円 支払った	9. 20,000～29,999 円 支払った
2. 1～1,999 円 支払った	6. 8,000～9,999 円 "	10. 30,000 円以上 "
3. 2,000～3,999 円 "	7. 10,000～14,999 円 "	
4. 4,000～5,999 円 "	8. 15,000～19,999 円 "	

⑥ 国内電気通信料金合計 … ③～⑤の利用料金を合計したもの。

1. 支払いがなかった	5. 6,000～7,999 円 支払った	9. 20,000～29,999 円 支払った
2. 1～1,999 円 支払った	6. 8,000～9,999 円 "	10. 30,000～39,999 円 "
3. 2,000～3,999 円 "	7. 10,000～14,999 円 "	11. 40,000～49,999 円 "
4. 4,000～5,999 円 "	8. 15,000～19,999 円 "	12. 50,000 円以上 "

⑦ 放送視聴料など … NHKの受信料、衛星放送(BS及びCS)の利用料金、ケーブルテレビの利用料金を合計(加入料金、契約料金、受信アンテナ・チューナー等の購入料金は含まれません。)したもので、年払いや数か月分をまとめて支払っている場合は、1か月分に換算したもの。

1. 支払いがなかった	3. 2,000～2,999 円 支払った	5. 4,000～4,999 円 支払った
2. 1～1,999 円 支払った	4. 3,000～3,999 円 "	6. 5,000 円以上 "

最後に、あなた様(世帯主の方)とご家族のことについてお尋ねします。

F 1 あなた様(世帯主の方)の年齢は、次のどれでしょうか。該当する番号に○印を付けてください。(記入日現在でお答えください。)

1. 20～29 歳	3. 40～49 歳	5. 60～64 歳	7. 75 歳以上
2. 30～39 歳	4. 50～59 歳	6. 65～74 歳	

F 2 あなた様(世帯主の方)の性別は、次のどれでしょうか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 男性	2. 女性
-------	-------

F 3 あなた様(世帯主の方)のご職業は、次のどれでしょうか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 勤労者 {企業、団体、官公庁に勤める職員(管理職を除く。)}	5. 農林漁業自営
2. 管理職 (従業者数30人以上の企業、団体、官公庁の管理職員)	6. 学生
3. 自由業 (開業医、弁護士、芸術家など)	7. 無職
4. 商工業自営 (従業者数30人未満の商店や企業の経営者)	8. その他

F 4 お宅の家族構成についてお聞きます。

(1) お宅は、何人家族でしょうか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 1人	2. 2人	3. 3人	4. 4人	5. 5人	6. 6人以上
-------	-------	-------	-------	-------	---------

(2) お宅では、①～③の年齢の方はいらっしゃいますか。該当する番号に○印を付けてください。

	0 人	1 人	2 人	3人以上
① 9 歳 以 下.....	0	1	2	3
② 10 ～ 14 歳.....	0	1	2	3
③ 15 ～ 19 歳.....	0	1	2	3

F 5 ご家族全体での年間収入(前年度の税込み年収)は、次のどれでしょうか。該当する番号に○印を付けてください。

1. 200 万円未満	4. 600～800 万円未満	7. 1,500～2,000 万円未満
2. 200～400 万円未満	5. 800～1,000 万円未満	8. 2,000 万円以上
3. 400～600 万円未満	6. 1,000～1,500 万円未満	

◎ 質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、この調査票は、同封の返信用封筒にてご返送ください。
切手は貼らなくて結構です。
ご協力有り難うございました。

＜ 用 語 の 説 明 ＞

- | | |
|--------------------------|---|
| (a) カー・ナビゲーション・システム | 衛星からの信号で自動車の位置を判別し、進行方向などをCD-ROMやDVD-ROMソフトの再生による地図画面上に表示するシステムのことで。 |
| (b) 携帯情報端末 | 「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」と「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ(A5判)からノート程度(A4判)の大きさの超小型パソコンのことで。 |
| (c) DSL回線 | 既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術で、高速インターネット接続が可能になります。 |
| (d) ケーブルテレビ
(CATV) | ケーブルを使用して行うテレビ放送のことで、通常(地上波放送)の番組のほか、独自に制作した地域の特番番組やスポーツ、音楽、ニュースなどの専門番組、衛星放送の番組など、多くのチャンネルが視聴できます。
難視聴対策だけのケーブルテレビは含みません。 |
| (e) BS放送
(NHK衛星第1・第2) | 放送衛星を使用して行うテレビ放送のうち、NHKが行う2チャンネル(BS-1とBS-2と呼ばれる。)のことで。視聴するには、パラボラアンテナとチューナーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があります。 |
| (f) BS放送
(WOWOW) | 放送衛星を使用して行うテレビ放送のうち、日本衛星放送㈱が行うチャンネルのことで。視聴するには、パラボラアンテナ、チューナー、専用デコーダーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があります。 |
| (g) CS放送 | 通信衛星を使用して行うテレビ及びラジオ放送で、映画、海外ニュース、スポーツ、音楽などの専門チャンネルが放送されています。視聴するには、パラボラアンテナ、チューナー、専用デコーダーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があります。 |